

平成30年度

主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

小金井市

目 次

平成30年度主要な施策の成果に関する説明書	1
平成30年度一般会計	3
一般会計決算概要	5
一般会計予算執行状況	10
参 考 資 料	14
主 な 事 業 の 概 要	22
主な事業の概要（各課）	
企 画 政 策 課	25
広 報 秘 書 課	27
総 務 課	31
地 域 安 全 課	32
コ ミ ュ ニ テ ィ 文 化 課	36
経 済 課	40
環 境 政 策 課	41
ご み 対 策 課	43
地 域 福 祉 課	46
自 立 生 活 支 援 課	50
介 護 福 祉 課	51
健 康 課	53
子 育 て 支 援 課	55
保 育 課	61
児 童 青 少 年 課	63
都 市 計 画 課	64
ま ち づ くり 推 進 課	66
道 路 管 理 課	67
交 通 対 策 課	70
区 画 整 理 課	72
庶 務 課	73
学 務 課	75
指 導 室	76
生 涯 学 習 課	81
函 書 館	88
議 会 事 務 局	90
国民健康保険特別会計	91
下水道事業特別会計	109
介護保険特別会計	117
後期高齢者医療特別会計	153
 平成30年度基金の運用状況に関する調書	 169
平成30年度基金の運用状況	171

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成30年度の主要な施策の成果を報告します。

令和元年8月19日

小金井市長 西岡 真一郎

一 般 会 計

平成30年度小金井市一般会計決算概要

平成30年度の国の経済政策は、少子高齢化という最大の壁に立ち向かい、持続的な経済成長を実現していくため、人づくり革命及び生産性革命を実現・拡大し、潜在成長率の引上げを進めるとともに、成長と分配の経済の好循環の拡大を目指すとしたところです。地方公共団体においては、人口減少・高齢化の進行、行政需要の多様化など社会経済情勢の変化に一層適切に対応することが求められており、国・地方を通じた厳しい財政状況下においても、質の高い行政サービスを引き続き効率的・効果的に提供する必要があり、積極的な業務改革の推進に努めるものとなりました。

このような状況の中、本市の行財政運営は、最上位計画である第4次基本構想・後期基本計画、人口減少社会に対応したまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に推進するため、子育て環境の整備については、保育施設の新規開設等により286人の定員を増員するとともに、引き続き保育従事職員の人材確保や離職防止施策を実施しました。駅周辺のまちづくりでは、東小金井駅北口土地区画整理事業及び組合施行による武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業の推進を図りました。

可燃ごみの共同処理については、日野市の御理解の下、国分寺市、小金井市の3市で設立した浅川清流環境組合において、令和2年度の本格稼働に向けて取り組んでいるところです。本市としては、今後も与えられた責任を誠実に果たすべく全力を尽くし、関係者の皆様への感謝の気持ちを忘れず、更なるごみの減量・資源化の推進に取り組んでいかなければなりません。

新庁舎・(仮称)新福祉会館建設については、市議会からの建設推進に向けた声に支えられ、次世代に責任を果たすための様々な検討を重ねた結果、早期の福祉会館機能の回復、防災拠点としての機能強化とともに、中心的な行政拠点である新庁舎と地域共生社会の拠点を目指す(仮称)新福祉会館の機能連携により、総合的サービス提供の基盤を築く重要な事業として基本設計に入る環境を整えるまでに至りました。

平成30年度の財政運営における歳入面では、市税は納税義務者数の増により個人市民税が増となり、固定資産税も固定資産の評価替えの影響等により増となったことから、全体で約1億7,000万円、前年度対比0.8%の増となりました。また、地方消費税交付金をはじめとする税連動交付金等が減となったものの、国庫支出金、都支出金や市債が増となったことから、歳入総額は前年度決算額を大きく上回りました。歳出面では、公債費や維持補修費が減となったものの、保育所運営等委託料等の扶助費、駅周辺のまちづくり等の投資的経費が増となったことから、歳出総額も前年度決算額を大きく上回りました。これらの結果、平成30年度の予算規模は、当初予算440億5,800万円に7回の補正予算27億3,412万1千円を加え、総額

467億9,212万1千円となり、決算額は、歳入が474億157万8千円で前年度対比10.9%の増、歳出は、455億8,707万4千円で前年度対比13.6%の増となりました。その結果、形式収支は18億1,450万4千円で、翌年度への繰越財源はありませんので実質収支も同額、前年度対比6億5,066万3千円の減となり、実質収支比率は8.2%、前年度対比2.8ポイントの減となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 市税は、214億5,121万3千円で前年度対比0.8%の増で、この主な要因は、市たばこ税が喫煙率の低下によるたばこの売上減少により減となりましたが、個人市民税が雇用・所得環境の改善等による納税義務者数の増、固定資産税及び都市計画税が固定資産の評価替えの影響等により増となったことによるものです。なお、収入率は99.3%で前年度対比0.2ポイントの増
- ② 地方譲与税は、1億6,293万3千円で前年度対比1.1%の増
- ③ 利子割交付金は、4,819万9千円で前年度対比5.8%の増
- ④ 配当割交付金は、1億6,046万円で前年度対比14.5%の減
- ⑤ 株式等譲渡所得割交付金は、1億3,062万8千円で前年度対比30.6%の減
- ⑥ 地方消費税交付金は、20億1,226万8千円で前年度対比14.7%の減
- ⑦ 自動車取得税交付金は、9,670万8千円で前年度対比5.1%の増
- ⑧ 地方特例交付金は、8,776万6千円で前年度対比19.0%の増
- ⑨ 地方交付税は、3,915万5千円で前年度対比3.6%の減
- ⑩ 交通安全対策特別交付金は、851万5千円で前年度対比6.7%の減
- ⑪ 分担金及び負担金は、5億5,289万円で前年度対比20.2%の増で、この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が1億282万円の増となったことによるものです。
- ⑫ 使用料及び手数料は、8億4,288万2千円で前年度対比0.9%の増で、この主な要因は、一般廃棄物処理及び清掃手数料が638万4千円、自転車駐車場使用料が381万7千円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑬ 国庫支出金は、82億4,991万8千円で前年度対比24.6%の増で、この主な要因は、臨時福祉給付金給付事業関連の補助金が2億594万6千円、保育士宿舍借上支援事業費補助金が3,879万3千円それぞれ皆減となりましたが、社会資本整備総合交付金が14億3,616万3千円、生活保護費等負担金が1億9,062万7千円、保育所運営費負担金が1億5,679万9千円、保育所等整備交付金が4,253万4千円それぞれ増となったことによるものです。
- ⑭ 都支出金は、70億4,475万円で前年度対比13.7%の増で、この主な要

因は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が2億1,769万6千円の減、衆議院議員選挙費及び都議会議員選挙費委託金が7,171万8千円の皆減となりましたが、東京都市街地再開発事業補助金が6億6,140万6千円、待機児解消区市町村支援事業補助金が7,787万2千円、市町村総合交付金が7,058万4千円、子育て推進交付金が5,346万7千円、東小金井駅北口土地区画整理事業補助金が5,189万2千円それぞれ増となったことによるものです。

⑮ 財産収入は、1,736万7千円で前年度対比93.1%の減で、この主な要因は、土地売払収入が6,828万2千円の減、旧福祉会館用地地上権合意解除清算金が1億6,000万円の皆減となったことによるものです。

⑯ 寄附金は、1,529万6千円で前年度対比423.5%の増で、この主な要因は、がんばれ小金井寄附金が1,216万8千円の増となったことによるものです。

⑰ 繰入金は、15億9,757万5千円で前年度対比28.7%の増で、この主な要因は、財政調整基金繰入金が2億4,400万円、環境基金繰入金が1億771万2千円それぞれ増、教育施設整備基金繰入金が4,134万8千円の皆増となったことによるものです。

⑱ 諸収入は、3億3,274万3千円で前年度対比22.4%の減で、この主な要因は、弁償金が2,655万4千円、延滞金が2,278万5千円それぞれ減、湖南衛生組合総合整備事業処分竣工型土地信託事業配当金が5,500万円の皆減となったことによるものです。

⑲ 市債は、19億1,350万円で前年度対比982.3%の増で、この主な要因は、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債が6億2,710万円の増、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業債が9億7,100万円の皆増となったことによるものです。なお、市債残高は215億1,053万円で前年度対比4億411万6千円の減、平成23年度約315億円のピーク時から約99億円の減となりました。

次に歳出ですが、執行率は96.6%で、不用額は前年度対比3億9,069万6千円減の15億9,759万2千円となりました。

歳出を、性質別分類（普通会計ベース）から見た主な内容は、次のとおりです。

① 義務的経費は、202億8,694万2千円で前年度対比2.2%の増で、この主な要因は、公債費が25億341万3千円で6.6%の減となりましたが、扶助費が116億1,979万3千円で4.8%の増、人件費が61億6,373万6千円で1.4%の増となったことによるものです。

- ② 投資的経費は、65億3,732万1千円で前年度対比148.7%の増で、歳出決算総額に対する構成比は14.3%となりました。この主な要因は、都道134号線用地取得に伴う物件補償費が1億1,931万8千円の減となりましたが、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が26億4,562万2千円、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が1億9,098万6千円、都市計画道路3・4・8号線用地取得費が1億8,223万5千円それぞれ増、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得費が10億7,920万5千円の皆増となったことによるものです。
- ③ 物件費は、66億3,735万1千円で前年度対比0.3%の増で、この主な要因は、福社会館解体工事が1億5,376万円、基幹系システム運用委託料が1億3,275万5千円それぞれ皆減となりましたが、基幹系システムクラウド使用料が1億3,829万5千円の増、内部情報ネットワーク構築委託料が5,391万4千円、みなみ学童保育所運営委託料が3,262万円、さわらび学童保育所運営委託料が2,860万6千円、新庁舎・(仮称)新福社会館建設ICT整備方針等策定支援委託料が2,063万2千円、清掃関連施設建設工事発注支援委託料が2,052万円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ④ 補助費等は、56億2,721万円で前年度対比7.2%の増で、この主な要因は、浅川清流環境組合負担金が8,074万円、民間保育所補助金が7,835万2千円それぞれ増、平成29年度保育所等整備国庫交付金返還金が6,834万3千円、平成29年度待機児解消区市町村支援事業都補助金返還金が5,799万円それぞれ皆増となったことによるものです。
- ⑤ 繰出金は、36億5,421万2千円で前年度対比6.8%の増で、国民健康保険特別会計繰出金は9億5,397万1千円で17.0%の増、下水道事業特別会計繰出金は4億1,132万6千円で4.7%の増、介護保険特別会計繰出金は12億3,158万2千円で3.8%の増、後期高齢者医療特別会計繰出金は10億5,733万3千円で3.1%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、25億9,011万7千円で前年度対比25.1%の増で、この主な要因は、地域福祉基金積立金(元金)が5,954万6千円、環境基金積立金(元金)が4,861万4千円それぞれ減となりましたが、庁舎建設基金積立金(元金)が4億円、財政調整基金積立金(元金)が1億7,000万円それぞれ増、教育施設整備基金積立金(元金)が6,048万3千円の皆増となったことによるものです。その結果、平成30年度末現在高は財政調整基金が約30億円、庁舎建設基金が約27億円、総額約83億円で約10億円の増となりました。

次に、代表的な財政指標を見ますと、

- ① 実質収支比率は、8.2%で前年度対比2.8ポイントの減
- ② 経常収支比率は、96.4%で前年度対比2.1ポイントの増
- ③ 人件費比率は、13.5%で前年度対比1.7ポイントの減
- ④ 投資的経費比率は、14.3%で前年度対比7.7ポイントの増
- ⑤ 実質公債費比率は、2.5%で前年度対比0.3ポイントの減
- ⑥ 将来負担比率は、7.6%で前年度対比2.0ポイントの減
- ⑦ 財政力指数は、1.048で前年度対比0.005ポイントの減

本市の行財政改革のメルクマール（進捗を確認するための基準）である人件費比率は13.5%で、前年度対比1.7ポイントの減、財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は、94.3%から96.4%となりました。分母となる経常一般財源等は、市税収入が1億3,649万3千円の増、税連動交付金が4億2,390万5千円の減などから全体で2億7,150万円の減、一方分子となる経常経費充当一般財源等は、人件費、物件費、扶助費、繰出金で増となり、2億1,080万5千円の増となったところです。また、財政の持続可能性のメルクマールである、将来負担すべき負債を捉えた将来負担比率は、ピーク時の57.4%（平成19年度）から7.6%へと更なる継続的な改善となりました。

本市の人口は、合計特殊出生率が平成28年から減少しているにもかかわらず、平成29年10月に12万人を超え、現在も微増傾向にあります。このことは行財政改革と遅れていたまちづくりを進めてきたこれまでの成果と、現在は第4次基本構想・後期基本計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略により、まちづくりと子育て支援等を積極的に推進し、行財政改革プラン2020及び公共施設等総合管理計画による持続可能な行財政運営に長期財政見通しを持って取り組み、本市が持つ潜在的な魅力を向上させてきたことによるものと言えます。今後も、市民のしあわせの増進のため、高齢化と少子化が進行し、社会経済情勢等が激変する社会環境の中にあっても将来にわたって本市が魅力あるまちであり続け、より一層戦略的に選ばれるまちを目指していく必要があります。

したがって、これからの行政経営は、最上位計画である基本構想・基本計画、人口減少社会に対応したまち・ひと・しごと創生総合戦略を推進するとともに、計画を推進するマネジメントシステムの構築と長期的視点を踏まえ、本市の将来像を共有し、まちへの誇りと愛着を醸成し、住み続けたいと思われるまちを目指す戦略を明確にした、持続可能な長期総合計画を策定していかなければなりません。そして、人口減少社会に向け信頼される市政運営を進めていくためにも、コンプライアンスの推進に努め、将来課題を先送りせず、計画した事業を着実に推進し、本市が、「住みやすい」、「住み続けたい」、「住んでみたい」と思われるまちづくりに取り組んでまいります。

一 般 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

(平成31年3月31日 人口 121,629 人)

款	予算現額 円	調定額 円	収入済額			不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に 比し増減 円	構 成 比		人口1人当たりの額		
			金額 円	収入率 (対予算現額) %	収入率 (対調定額) %				本年度 %	前年度 %	本年度 円	前年度 円	本年度 円
1 市 税	21,152,702,000	21,598,739,931	21,451,212,650	101.4	99.3	20,559,020	129,105,179	298,510,650	45.3	49.8	176,366	176,433	△ 67
2 地 方 譲 与 税	159,000,000	162,933,000	162,933,000	102.5	100.0	0	0	3,933,000	0.3	0.4	1,340	1,336	4
3 利 子 割 交 付 金	34,000,000	48,199,000	48,199,000	141.8	100.0	0	0	14,199,000	0.1	0.1	396	378	18
4 配 当 割 交 付 金	166,000,000	160,460,000	160,460,000	96.7	100.0	0	0	△ 5,540,000	0.3	0.4	1,319	1,556	△ 237
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	113,000,000	130,628,000	130,628,000	115.6	100.0	0	0	17,628,000	0.3	0.4	1,074	1,560	△ 486
6 地 方 消 費 税 交 付 金	2,088,000,000	2,012,268,000	2,012,268,000	96.4	100.0	0	0	△ 75,732,000	4.2	5.5	16,544	19,555	△ 3,011
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	71,000,000	96,708,000	96,708,000	136.2	100.0	0	0	25,708,000	0.2	0.2	795	763	32
8 地 方 特 例 交 付 金	55,000,000	87,766,000	87,766,000	159.6	100.0	0	0	32,766,000	0.2	0.2	722	611	111
9 地 方 交 付 税	50,000,000	39,155,000	39,155,000	78.3	100.0	0	0	△ 10,845,000	0.1	0.1	322	337	△ 15
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,000,000	8,515,000	8,515,000	94.6	100.0	0	0	△ 485,000	0.0	0.0	70	76	△ 6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	554,547,000	565,619,362	552,889,802	99.7	97.7	1,288,750	11,440,810	△ 1,657,198	1.2	1.1	4,546	3,812	734
12 使 用 料 及 び 手 数 料	864,579,000	844,294,147	842,882,147	97.5	99.8	217,000	1,195,000	△ 21,696,853	1.8	2.0	6,930	6,926	4
13 国 庫 支 出 金	8,219,934,000	8,249,917,922	8,249,917,922	100.4	100.0	0	0	29,983,922	17.4	15.5	67,828	54,894	12,934
14 都 支 出 金	6,860,911,000	7,044,750,175	7,044,750,175	102.7	100.0	0	0	183,839,175	14.9	14.5	57,920	51,387	6,533
15 財 産 収 入	17,319,000	17,367,480	17,367,480	100.3	100.0	0	0	48,480	0.0	0.6	143	2,079	△ 1,936
16 寄 附 金	12,173,000	15,295,670	15,295,670	125.7	100.0	0	0	3,122,670	0.0	0.0	126	24	102
17 繰 入 金	1,946,748,000	1,597,575,360	1,597,575,360	82.1	100.0	0	0	△ 349,172,640	3.4	2.9	13,135	10,287	2,848
18 繰 越 金	2,636,810,730	2,636,811,516	2,636,811,516	100.0	100.0	0	0	786	5.6	4.9	21,679	17,429	4,250
19 諸 収 入	245,442,000	408,514,487	332,743,261	135.6	81.5	0	75,779,351	87,301,261	0.7	1.0	2,736	3,556	△ 820
20 市 債	1,928,500,000	1,913,500,000	1,913,500,000	99.2	100.0	0	0	△ 15,000,000	4.0	0.4	15,732	1,466	14,266
歳 入 合 計	47,184,665,730	47,639,018,050	47,401,577,983	100.5	99.5	22,064,770	217,520,340	216,912,253	100.0	100.0	389,723	354,465	35,258

歳出

(平成31年3月31日 人口 121,629 人)

款	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	構成比		人口1人当たりの額		
		金額	執行率			本年度	前年度	本年度	前年度	比較
	円	円	%	円	円	%	%	円	円	円
1 議会費	371,358,000	366,768,927	98.8	0	4,589,073	0.8	0.9	3,015	3,055	△ 40
2 総務費	5,942,671,000	5,843,500,610	98.3	0	99,170,390	12.8	12.9	48,044	42,954	5,090
3 民生費	21,620,765,000	20,647,872,166	95.5	0	972,892,834	45.3	48.7	169,761	161,856	7,905
4 衛生費	4,269,775,000	4,170,590,859	97.7	0	99,184,141	9.1	10.3	34,289	34,253	36
5 労働費	15,074,000	14,437,505	95.8	0	636,495	0.0	0.0	119	119	0
6 農林水産業費	40,990,000	40,272,240	98.2	0	717,760	0.1	0.1	331	520	△ 189
7 商工費	175,415,000	166,128,643	94.7	0	9,286,357	0.4	0.4	1,366	1,205	161
8 土木費	7,372,641,730	7,103,561,623	96.4	0	269,080,107	15.6	8.0	58,404	26,591	31,813
9 消防費	1,491,930,300	1,484,522,747	99.5	0	7,407,553	3.3	3.7	12,205	12,182	23
10 教育費	3,293,542,000	3,217,566,331	97.7	0	75,975,669	7.0	8.2	26,454	27,316	△ 862
11 公債費	2,504,607,000	2,503,413,217	100.0	0	1,193,783	5.5	6.7	20,582	22,224	△ 1,642
12 諸支出金	38,688,000	28,438,933	73.5	0	10,249,067	0.1	0.1	234	329	△ 95
13 予備費	47,208,700	0	0.0	0	47,208,700	0.0	0.0	0	0	0
歳出合計	47,184,665,730	45,587,073,801	96.6	0	1,597,591,929	100.0	100.0	374,804	332,604	42,200

性 質 別 分 類

区分 款	人件費		物件費		維持補修費		扶助費		補助費等		公債費		投資的経費		その他		計		前年度		比較		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率	
1 議会費	千円 333,387	5.4	千円 22,500	0.4	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 8,273	0.1	千円 0	0.0	千円 0	0.0	千円 364,160	0.8	千円 365,127	0.9	千円 △ 967	△ 0.3			
2 総務費	1,887,429	30.6	1,377,508	20.8	9,283	4.1	0	0.0	185,924	3.3	0	0.0	2,376	0.0	5,672,748	12.4	5,021,145	12.5	651,603	13.0			
3 民生費	1,816,605	29.5	1,042,502	15.7	12,046	5.3	11,523,966	99.2	1,968,652	35.0	0	0.0	655,343	10.0	20,363,067	44.7	19,261,339	48.0	1,101,728	5.7			
4 衛生費	410,863	6.7	2,046,820	30.8	30,847	13.6	5,860	0.0	1,456,877	25.9	0	0.0	0	0.0	4,166,237	9.1	4,135,805	10.3	30,432	0.7			
5 労働費	0	0.0	221,062	3.3	0	0.0	0	0.0	59,725	1.1	0	0.0	0	0.0	280,787	0.6	282,389	0.7	△ 1,602	△ 0.6			
6 農林水産業費	9,696	0.2	1,859	0.0	139	0.1	0	0.0	11,595	0.2	0	0.0	16,124	0.3	39,413	0.1	62,408	0.1	△ 22,995	△ 36.8			
7 商工費	79,690	1.3	7,583	0.1	0	0.0	0	0.0	77,891	1.4	0	0.0	500	0.0	165,664	0.4	145,864	0.4	19,800	13.6			
8 土木費	488,004	7.9	345,851	5.2	103,409	45.4	0	0.0	77,838	1.4	0	0.0	5,636,074	86.2	7,066,338	15.5	3,159,243	7.9	3,907,095	123.7			
9 消防費	12,746	0.2	70,758	1.1	301	0.1	0	0.0	1,400,026	24.9	0	0.0	2,376	0.0	1,486,207	3.3	1,469,506	3.7	16,701	1.1			
10 教育費	1,125,316	18.2	1,500,908	22.6	71,507	31.4	89,967	0.8	380,409	6.7	0	0.0	224,528	3.5	3,453,137	7.6	3,508,752	8.8	△ 55,615	△ 1.6			
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
12 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2,503,413	100.0	0	0.0	2,503,413	5.5	2,680,614	6.7	△ 177,201	△ 6.6			
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
14 前年度繰上 充金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
計	6,163,736	13.5	6,637,351	14.6	227,532	0.5	11,619,793	25.5	5,627,210	12.4	2,503,413	5.5	6,537,321	14.3	45,561,171	100.0	40,092,192	100.0	5,468,979	13.6			
前年度	6,081,001	15.2	6,619,659	16.5	256,314	0.6	11,084,780	27.6	5,248,870	13.1	2,680,614	6.7	2,628,882	6.6	40,092,192	100.0							
比較（伸率）	82,735	1.4	17,692	0.3	△ 28,782	△ 11.2	535,013	4.8	378,340	7.2	△ 177,201	△ 6.6	3,908,439	148.7	5,468,979	13.6							

「地方財政状況調査」による。

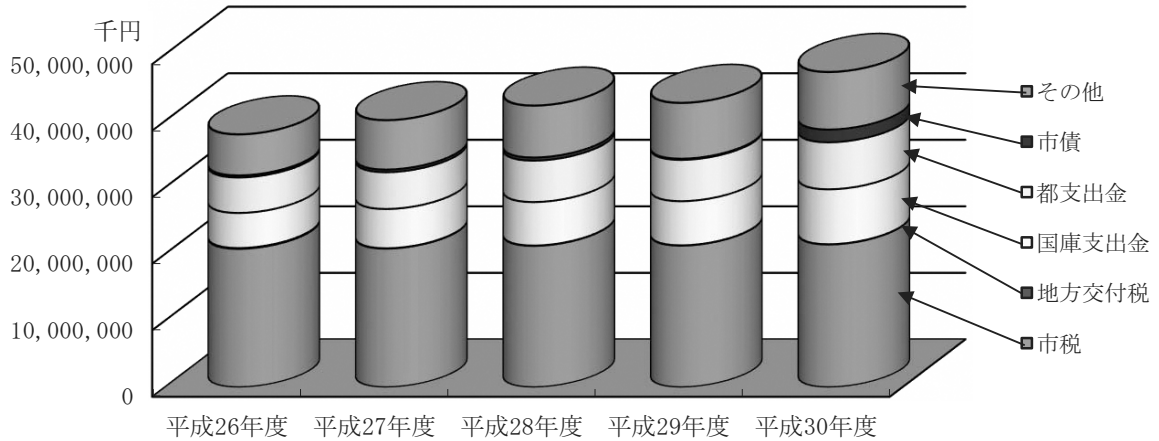
<参考資料> 「地方財政状況調査」による。

決算額の推移

(単位:千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入決算額	37,998,414	40,130,381	42,321,264	42,729,003	47,375,675
歳出決算額	36,458,127	38,542,206	40,218,989	40,092,192	45,561,171

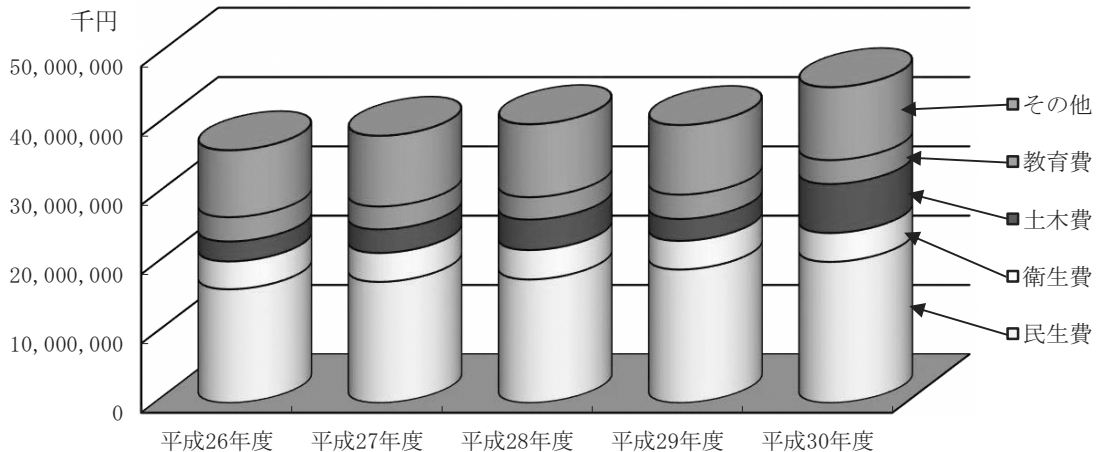
過去5年間の歳入状況



(単位:千円)

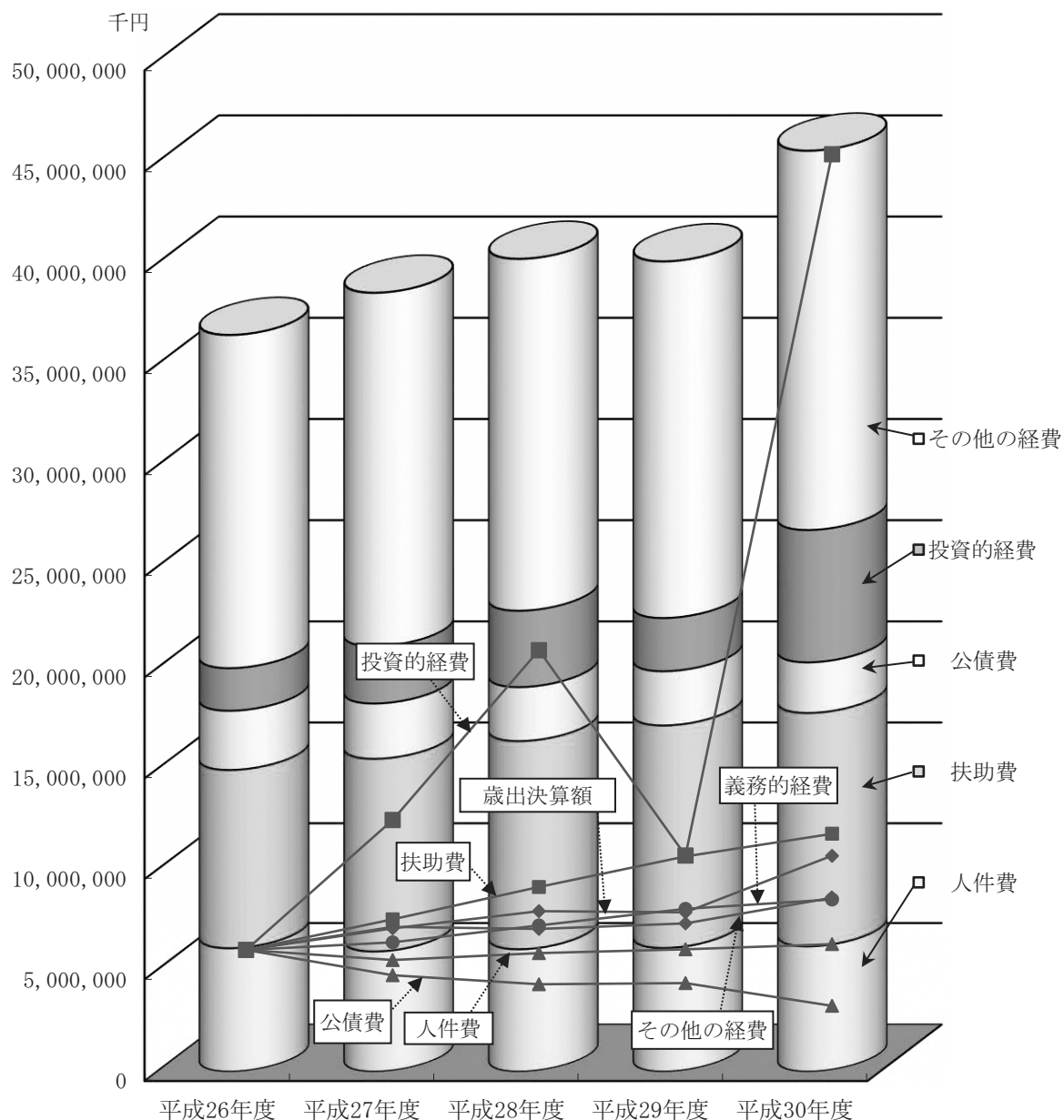
区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
市税	20,798,942	20,834,485	21,246,182	21,281,020	21,451,213
地方交付税	116,329	47,968	41,691	40,623	39,155
国庫支出金	5,277,875	5,908,289	6,545,688	6,640,890	8,258,629
都支出金	5,340,193	5,529,385	6,227,019	6,213,520	7,067,857
市債	307,900	399,600	472,500	176,800	1,913,500
その他	6,157,175	7,410,654	7,788,184	8,376,150	8,645,321
歳入決算額	37,998,414	40,130,381	42,321,264	42,729,003	47,375,675

過去5年間の歳出状況



(単位:千円)

区分 \ 年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
民生費	16,413,300	17,475,426	17,829,881	19,261,339	20,363,067
衛生費	4,016,604	4,170,103	4,246,918	4,135,805	4,166,237
土木費	2,874,518	3,406,108	4,389,638	3,159,243	7,066,338
教育費	3,511,652	3,310,083	3,235,649	3,508,752	3,453,137
その他	9,642,053	10,180,486	10,516,903	10,027,053	10,512,392
歳出決算額	36,458,127	38,542,206	40,218,989	40,092,192	45,561,171

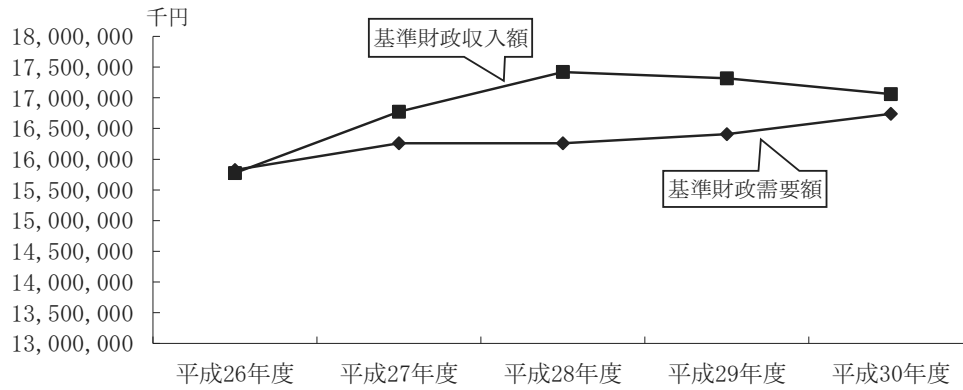


※折れ線グラフは、平成26年度を基準とした伸び率を表しています。

(単位:千円)

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
義務的経費	17,894,723	18,252,953	19,062,316	19,846,395	20,286,942
人件費	6,070,773	5,908,791	6,021,446	6,081,001	6,163,736
扶助費	8,885,206	9,603,281	10,368,735	11,084,780	11,619,793
公債費	2,938,744	2,740,881	2,672,135	2,680,614	2,503,413
投資的経費	2,103,175	2,827,445	3,773,311	2,628,882	6,537,321
その他の経費	16,460,229	17,461,808	17,383,362	17,616,915	18,736,908
歳出決算額	36,458,127	38,542,206	40,218,989	40,092,192	45,561,171

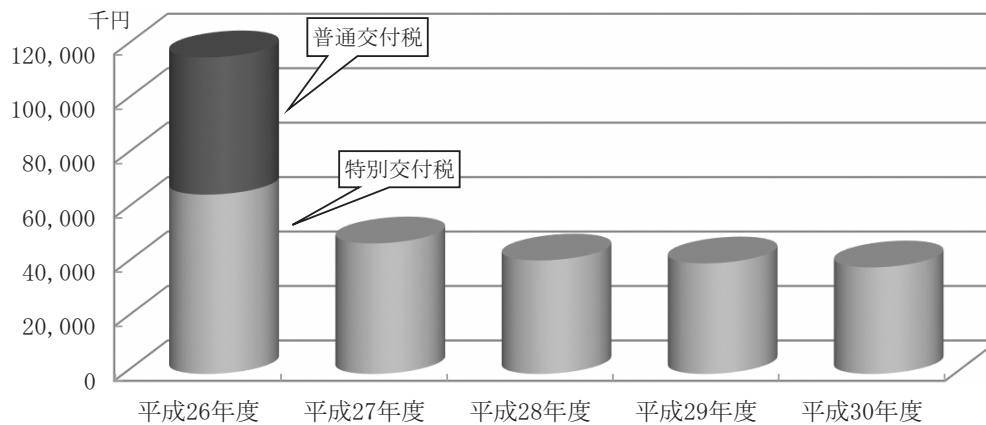
基準財政需要額・基準財政収入額の推移



(単位:千円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
基準財政需要額		15,825,319	16,261,131	16,261,566	16,408,050	16,738,839
基準財政収入額		15,774,883	16,775,131	17,419,058	17,317,335	17,060,210

地方交付税額の推移



(単位:千円)

区分	年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
普通交付税額		50,436	0	0	0	0
特別交付税額		65,893	47,968	41,691	40,623	39,155
地方交付税額		116,329	47,968	41,691	40,623	39,155

都市計画税の状況

都市計画税収入額 1,827,546 千円 A

都市計画税の充当割合 96.7%

※ {A / (A + I) × 100} 小数点以下第2位四捨五入

(単位:千円)

都市計画事業費等		都市計画事業費等の財源内訳	
街路	250,210	地方債 F	1,896,500
公園	280,630	支出金 G	2,867,212
下水	1,183,741	負担金その他 H	1,012,416
その他	1,146,987	都市計画税 A	1,827,546
市街地開発事業	3,849,693	一般財源等 I	62,070
都市計画事業費 B	6,711,261	合計	7,665,744
土地区画整理事業費 C	0		
地方債償還額 D	954,483		
合計 (B + C + D) E	7,665,744		

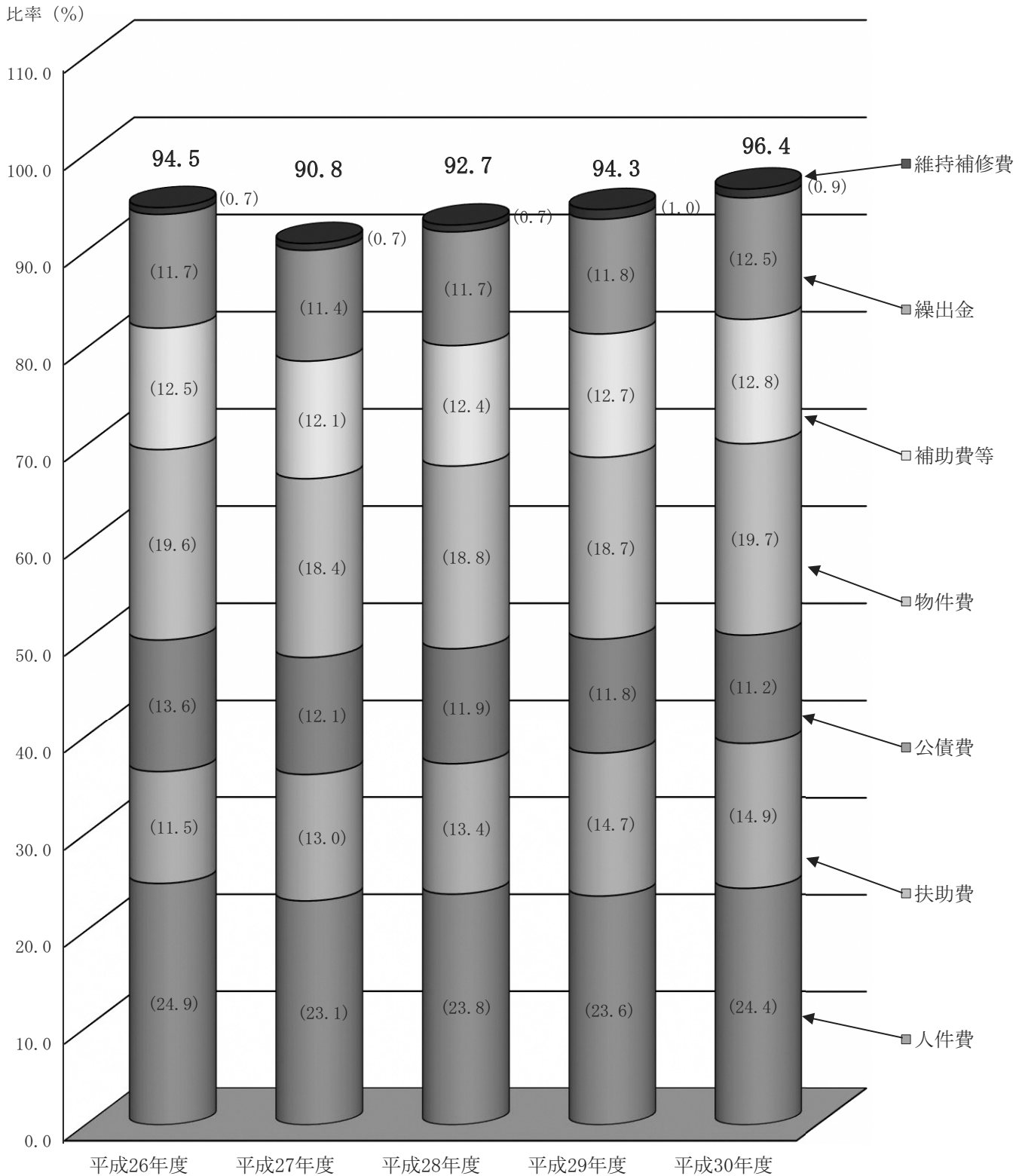
経常収支比率の推移

(経常収支比率)

経常経費充当一般財源等

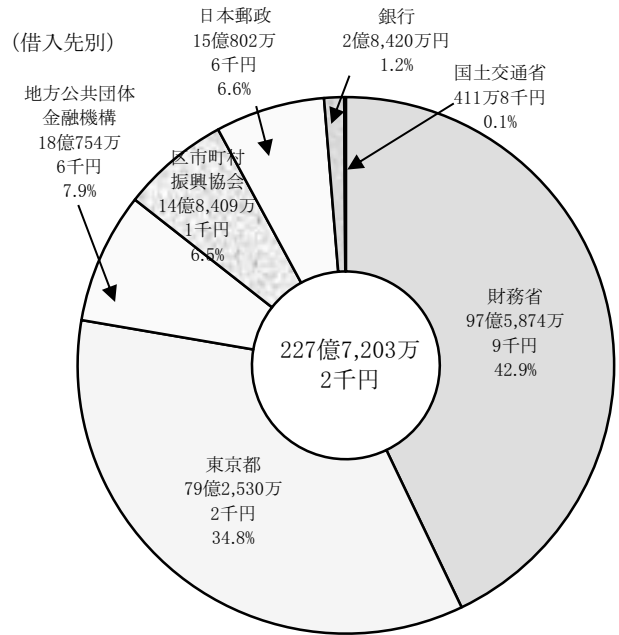
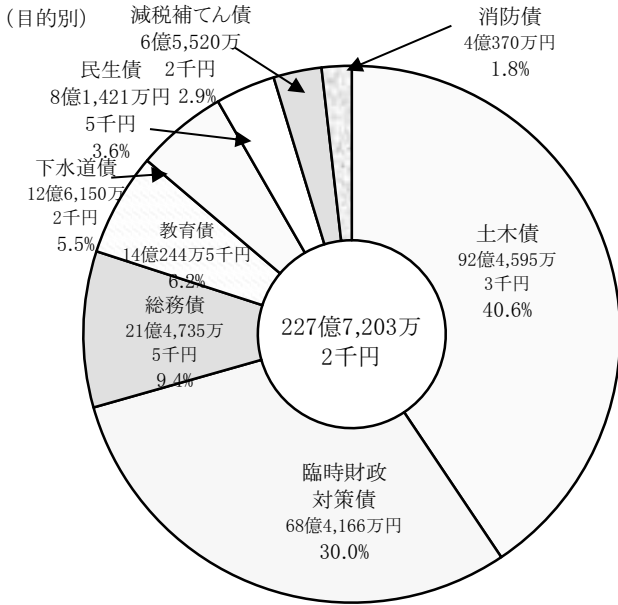
歳入経常一般財源等 + ※ (減収補てん債特例分+臨時財政対策債)

× 100

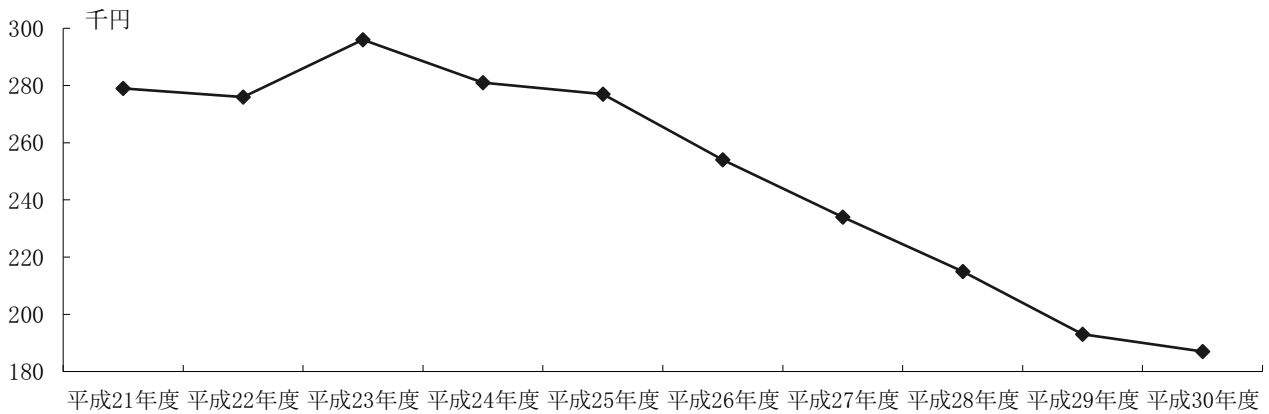


※ 各年度とも、投資・出資・貸付金については0%

市の借入金の状況(平成30年度末現在)



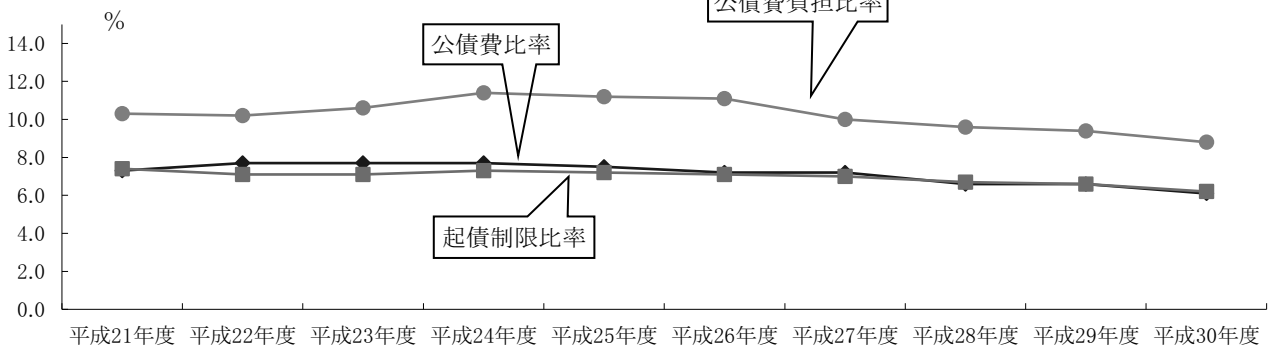
市民1人当たりの借入額



(単位: 千円)

市民1人当たりの借入額	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	279	276	296	281	277	254	234	215	193	187

公債費比率等の推移



(単位: %)

年度区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
公債費比率	7.3	7.7	7.7	7.7	7.5	7.2	7.2	6.6	6.6	6.1
起債制限比率	7.4	7.1	7.1	7.3	7.2	7.1	7.0	6.7	6.6	6.2
公債費負担比率	10.3	10.2	10.6	11.4	11.2	11.1	10.0	9.6	9.4	8.8

平成30年度 借入市債の内訳

(単位:千円)

区分	事業名	市債額	借入先	借入日	償還期間(年)	利率(%)	備考
公 的 資 金	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	3,900	財政融資金	令和元年5月28日	20(3)	0.200	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・8号線整備事業)	15,400	財政融資金	令和元年5月28日	20(3)	0.200	
	都市計画事業 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	397,200	財政融資金	令和元年5月28日	20(3)	0.200	
	計	416,500					
都 貸 付 金	都市計画道路134号線整備事業	17,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.100	
	東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業	971,000	振興基金	平成31年3月31日	10(2)	0.005	
	小長久保公園用地取得事業	51,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.200	
	東小金井駅北口土地区画整理事業	66,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.100	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・12号線整備事業)	25,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.100	
	都市計画事業(都市計画道路3・4・8号線整備事業)	75,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.100	
	都市計画事業 (武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業)	292,000	振興基金	平成31年3月31日	20(3)	0.100	
計	1,497,000						
合計		1,913,500					

※ 償還期間()内書きは据置期間

地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

平成30年度決算 地方消費税交付金 2,012,268千円
 うち 現行分 987,393千円
 うち 引上げ分 1,024,875千円

(単位：千円)

事業名	事業費 (人件費除く)	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉					
社会福祉費	2,872,436	1,777,716	0	1,011	1,093,709
老人福祉費	401,864	58,055	0	56,509	287,300
児童福祉費	8,600,922	5,152,051	0	497,694	2,951,177
生活保護費	3,436,274	2,777,581		34,939	623,754
小計	15,311,496	9,765,403	0	590,153	4,955,940
社会保険					
国民健康保険繰出金	822,500	296,987	0	0	525,513
介護保険事業繰出金	1,014,764	10,281	0	0	1,004,483
小計	1,837,264	307,268	0	0	1,529,996
保健衛生					
保健衛生費	849,440	370,994	0	14,978	463,468
後期高齢者医療特別会計繰出金	1,029,885	115,186	0	0	914,699
小計	1,879,325	486,180	0	14,978	1,378,167
合計	19,028,085	10,558,851	0	605,131	7,864,103

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費の一般財源に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

平成30年度一般会計 市税徴収実績調書

(単位:円、%)

科目	区分	予算現額 (イ)	調定額 税額 (ロ)	収入額 税額 (ハ)	還付未済額 税額 (ニ)	純収入額 税額 (ホ一ニ)ホ	収入歩合		不納欠損 税額 (ヘ)	未収入額 税額 (ロ一ホ一ヘ)	執行停止 税額
							当年 ホ/ロ	前年			
現 年 課 税	市民 税		2,533,959,267	2,495,540,532	620,497	2,494,920,035	98.5	98.5	0	39,039,232	366,025
			8,270,291,146	8,267,359,428	1,093,861	8,266,265,567	100.0	100.0	0	4,025,579	0
			10,594,511,000	10,804,250,413	1,714,358	10,761,185,602	99.6	99.6	0	43,064,811	366,025
	固定 資産 税	法人	728,801,000	773,347,900	69,400	772,180,500	99.8	98.5	0	1,167,400	50,000
			11,323,312,000	11,577,598,313	1,783,758	11,533,366,102	99.6	99.5	0	44,232,211	416,025
	固定 資産 税	計	7,241,525,000	7,335,276,000	250,880	7,322,767,160	99.8	99.9	0	12,508,840	21,216
			148,901,000	148,901,400	0	148,901,400	100.0	100.0	0	0	0
	軽自動車 税	計	7,390,426,000	7,484,177,400	250,880	7,471,668,560	99.8	99.9	0	12,508,840	21,216
			56,198,000	59,600,500	10,800	58,818,000	98.7	98.7	0	782,500	12,900
	都市 計画 税	計	477,992,000	484,698,040	0	484,698,040	100.0	100.0	0	0	0
1,811,229,000			1,826,955,600	62,720	1,823,857,540	99.8	99.8	0	3,098,060	5,284	
	合計	21,059,157,000	21,433,029,853	2,108,158	21,372,408,242	99.7	99.7	0	60,621,611	455,425	
滞 納 繰 越	市民 税	個人	68,468,000	123,768,974	17,760	55,370,649	44.7	48.0	13,853,626	54,544,699	23,762,981
			2,530,000	8,572,259	10,000	2,498,116	29.1	23.4	2,666,263	3,407,880	2,913,211
			70,998,000	132,341,233	27,760	57,868,765	43.7	46.9	16,519,889	57,952,579	26,676,192
	固定 資産 税	計	14,999,000	24,975,774	0	14,520,617	58.1	58.1	3,131,093	7,324,064	4,781,465
			754,000	2,143,612	1,000	653,390	30.4	40.5	133,973	1,357,249	63,493
	都市 計画 税	計	6,794,000	6,249,459	0	3,625,718	58.0	57.8	774,065	1,849,676	1,194,093
93,545,000			165,710,078	28,760	76,667,490	46.3	49.1	20,559,020	68,483,568	32,715,243	
	合計	21,152,702,000	21,598,739,931	2,136,918	21,449,075,732	99.3	99.1	20,559,020	129,105,179	33,170,668	
国民 健康 保険 税	現年課税分	滞納繰越分	2,309,586,000	2,495,482,900	3,567,880	2,423,451,120	97.1	96.8	0	72,031,780	1,729,700
			112,037,000	275,351,441	146,300	114,017,266	41.4	45.9	23,260,214	138,073,961	59,863,767
			2,421,623,000	2,770,834,341	3,714,180	2,537,468,386	91.6	89.4	23,260,214	210,105,741	61,593,467
	合計	30,000,000	33,717,767	8,125	33,717,767	100.0	100.0	0	0	0	

主な事業の概要

1 市制施行60周年記念事業

事業名	主管課	概要
市制施行60周年記念事業に要する経費	広報秘書課	平成30年10月に小金井 宮地楽器ホールにて記念式典を開催
市制施行60周年記念事業等補助金	経済課 他	市内団体が実施する事業のうち6件を対象に各50万円を補助
その他の市制施行60周年記念事業	企画政策課 他	市歌の制定、記念動画の作成、イメージキャラクター入りナンバープレートの作成、市史(通史編及び資料編考古・中世)編さん、特別巡回ラジオ体操等を実施

2 みどりあふれる快適で人にやさしいまち(環境と都市基盤)

事業名	主管課	概要
環境対策事務に要する経費	環境政策課	市民が設置した太陽光発電設備等住宅用新エネルギー機器等の購入費用の一部を補助
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	可燃ごみの処理を広域支援により、多摩地域のごみ処理施設で実施
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	3市による可燃ごみの共同処理を行うために、新可燃ごみ処理施設の整備・運営事業に要する費用を負担
塵芥処理に要する経費	ごみ対策課	不燃・粗大ごみ、資源物の処理につき、循環型社会の形成に資する施設を再配置し、適正処理を維持
ごみ減量啓発に要する経費	ごみ対策課	市内在住の個人等を対象に、生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助
ごみ減量啓発に要する経費	ごみ対策課	町会・自治会、集合住宅等を対象に、大型生ごみ減量化処理機器の購入費用の一部を補助
コミュニティバスに要する経費	交通対策課	コミュニティバスの運行経路や運行本数等を再編
道路新設改良に要する経費	道路管理課	無電柱化推進計画策定支援委託、市道135号線、市道345号線及び市道503号線道路補修工事、橋りょう長寿命化補修工事等を実施
都道134号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	都道134号線拡幅整備に係る物件調査、実施設計、電線共同溝設置工事等を実施
主要地方道15号線整備に要する経費	都市計画課 道路管理課	主要地方道15号線拡幅整備に係る物件調査、街路築造工事等を実施
市街地再開発等の事業に要する経費	まちづくり推進課	武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合に対し、補助対象業務に係る費用を補助
土地区画整理事業に要する経費	区画整理課	東小金井駅北口土地区画整理事業に係る仮換地の指定、建物等移転、整地及び道路築造工事を実施
都市計画道路3・4・12号線整備に要する経費	道路管理課	都市計画道路3・4・12号線整備に係る街路築造工事・電線共同溝設置工事等を実施
都市計画道路3・4・8号線整備に要する経費	都市計画課	都市計画道路3・4・8号線整備に係る拡幅整備に係る用地取得を実施
都市公園等の維持管理に要する経費	環境政策課	今後の公園等の運営・維持管理の指針となる公園等整備基本方針を策定
都市公園等の整備に要する経費	環境政策課	貫井げやき公園の整備工事、小長久保公園用地の一部取得等を実施

3 ふれあいと活力のあるまち(地域と経済)

事業名	主管課	概要
市民農園に要する経費	経済課	平成31年4月開園のぬくいみなみ市民農園の造成工事を実施
商工振興に要する経費	経済課	環境負荷の低減及び安全で安心な環境の整備を目的とし、商店会街路装飾灯のLED化に要する経費の一部を補助
消防団活動に要する経費	地域安全課	消防団の機能強化を図るため新型防火衣へ順次更新するとともに、消防団幹部へ消防救急無線に対応した受令機を配備
災害対策に要する経費	地域安全課	備蓄計画に基づき食糧、生活必需品、災害用トイレ、医薬品、備品を購入するとともに、備蓄用発電機のメンテナンスを実施

4 豊かな人間性と次世代の夢を育むまち(文化と教育)

事業名	主管課	概要
はげの森美術館事業に要する経費	コミュニティ文化課	展覧会(所蔵作品展2回、企画展2回)等を実施
特別支援教育に要する経費	指導室	特別支援教育学習指導員及び特別支援教育支援員を増やし、より手厚い指導を実施
学校運営に要する経費	学務課	市内小中学校の理科室(各校1室)にGHPエアコンを設置し、校務用パソコンの入替えを実施
学校給食に要する経費	学務課	給食用強化磁器食器、冷凍冷蔵庫、食器消毒保管庫等を購入
学校施設整備に要する経費	庶務課	非構造部材改修工事、給食用リフト改修工事、屋上防水改修工事、プール循環ろ過設備改修工事、トイレ改修工事等を実施
図書館維持管理に要する経費	図書館	図書館本館階段室内壁等の改修工事、外壁等の調査を実施
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費	生涯学習課	講演・イベント等、障がい者スポーツ体験事業を通じて、東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成
総合体育館維持管理に要する経費	生涯学習課	計画的な修繕を行うための設計を実施
小金井市テニスコート場維持管理に要する経費	生涯学習課	トイレの洋式化及びシャワー設備等を改修
栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費	生涯学習課	計画的な修繕を行うための設計を実施

5 誰もが安心して暮らせる思いやりのあるまち(福祉と健康)

事業名	主管課	概要
障害者週間行事に要する経費	自立生活支援課	障がい者アスリートを招待し、東京2020オリンピック・パラリンピックの機運醸成
デイサービス元気づくり拠点化事業に要する経費	介護福祉課	デイサービス認定サブスタッフの現場実習及び講義を実施した事業所に、その費用の一部を補助
在宅生活支援事業に要する経費	介護福祉課	認知症の方の介護者等のために介護者手帳を作成し、対象者等に配布
民間保育所助成に要する経費	保育課	保育士等の処遇改善のため、認可及び認可外保育施設に対する補助を拡大
民間保育所等運営に要する経費	保育課	特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設の運営費等の補助及び支弁を実施
その他事務に要する経費 ベビーテント貸出し事業関連経費	子育て支援課	屋外イベント時の貸出用として、ベビーテント等を購入
のびゆくこどもプラン小金井推進事業に要する経費	子育て支援課	のびゆくこどもプラン小金井における令和2年度以降の新計画策定に向けたニーズ調査等を実施
児童館維持管理に要する経費	児童青少年課	老朽化対策として、緑児童館の空調設備、内装及び建具改修工事を実施
学童保育所維持管理に要する経費	児童青少年課	あかね学童保育所の定員拡充に向け、(仮称)あかね第4・第5学童保育所新設工事の設計を実施
学童保育所運営に要する経費	児童青少年課	さわらび、みなみ学童保育所の2施設の運営業務を委託
両親学級に要する経費	健康課	たんぼぼクラスの定員を拡大し、父親向けの健康教室を実施
健康相談及び健康講演会に要する経費	健康課	乳幼児健康相談の実施箇所を拡大し、相談しやすい環境を整備
成人歯科健康診査等に要する経費	健康課	市民の口腔衛生向上を図るために、成人歯科健康診査の対象年齢を拡大
各種がん検診に要する経費	健康課	大腸がん個別検診の日数を拡充し、胃がん・肺がん検診と同時実施を行い、集団検診の機会を設定
その他予防接種事務に要する経費	健康課	里帰り出産等で、市外で自己負担による子どもの予防接種を受けた場合の接種費用を助成

6 基本構想実現のために(計画の推進)

事業名	主管課	概要
企画・調整に要する経費	企画政策課	第5次基本構想・前期基本計画策定に当たり、市民意向調査を実施するとともに、データブックの作成を実施
ふるさと納税に要する経費	企画政策課	寄附金の募集強化のため、お礼品を導入

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 企画政策課 男女平等意識の育成に 要する経費 2・1・4-1 2,451 千円 </p>	<p> <事業内容> 男女平等意識の育成のため、以下の事業を行う。 1 第32回こがねいパレットの開催 2 情報誌「かたらい」第48号・第49号の発行 3 男女共同参画シンポジウムの開催 4 多摩3市男女共同参画推進共同研究会講演会の開催 5 女性総合相談事業の実施 6 再就職支援講座の開催 7 男女平等都市宣言普及啓発冊子の発行 8 国内研修事業参加補助金の交付 9 DV防止普及啓発パネル展の開催 </p> <p> <事業成果> 1 「フィンランド流 自分らしく生きるヒント～暮らし方、働き方、子育て～」をテーマにした講演会や団体展示を実施し、男女共同参画について周知を図った。 2 情報誌「かたらい」を発行し男女共同参画に関する情報を発信することで、男女共同参画について周知を図った。 3 「ひとりひとりのワーク・ライフ・バランス」をテーマに、第1部では講演を、第2部ではパネルディスカッションを開催し、男女共同参画社会基本法及び市の男女共同参画に係る施策について周知を図った。 4 「これから働く人、いま働いている人へ 楽しく生きるための、仕事との付き合い方」をテーマとした講演会を実施し、男女共同参画及びワーク・ライフ・バランスについて周知を図った。 5 女性総合相談を実施し、生活を営む中で直面している悩みや問題等について、情報の提供・適切な助言により、方向が見出せるよう援助した。 6 育児や介護等で仕事を退職し、再就職を希望している女性を対象に再就職を支援する講座を開催した。 7 「新成人のみなさんへ」と題した冊子を、企画政策課、保険年金課、経済課、選挙管理委員会の共同で発行し、男女平等都市宣言等についての周知を図った。 8 男女平等意識の高揚を図るため、男女共同参画社会の形成の促進に係る会議等に参加する市民に参加費用の一部を補助する「国内研修事業参加補助金」を交付した。 9 「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、DV防止普及啓発のためのパネル展を開催した。 </p> <p> 詳細については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照 </p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="507 1630 911 1861"> </div> <div data-bbox="1007 1615 1331 1877"> </div> </div> <p> 男女共同参画シンポジウムの様子 </p> <p> 多摩3市男女共同参画推進共同研究会講演会の様子 </p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
行動計画の推進に要する経費 2・1・4-2 518 千円	<p><事業内容> 男女平等社会の実現を目指し、行動計画を総合的かつ計画的に推進するため、以下の事業を行う。 1 男女平等推進審議会の開催 2 苦情処理窓口及び男女平等苦情処理委員の設置 3 緊急一時保護施設運営費補助金の交付</p> <p><事業成果> 1 男女平等に係る諸課題を審議するため、男女平等推進審議会を4回開催した。 2 男女平等基本条例に基づく苦情処理窓口並びに苦情又は相談を適切かつ迅速に処理するため苦情処理委員2人を設置した。 3 配偶者からの暴力の防止及び被害者の一時保護を図るため、その活動を行う民間の緊急一時保護施設に運営費の一部を補助する「緊急一時保護施設運営費補助金」を交付した。</p> <p>詳細については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「企画政策課」を参照</p>
企画・調整に要する経費 2・1・8-1 25,572 千円	<p><事業内容> 1 市民意向調査実施 2 データブック作成</p> <p><事業成果> 1 第5次基本構想・前期基本計画策定に当たり、多くの市民の意見を取り入れるため、市民意向調査を行った。 2 同じく、第5次基本構想・前期基本計画策定に当たり、現状分析となるデータブックを作成した。</p>
市制施行60周年記念事業に要する経費 企画政策課関係経費 2・1・8-7(1) 5,152 千円	<p><事業内容> 市制施行60周年記念事業として、小金井市歌・小金井市民愛唱歌を制定</p> <p><事業成果> 市制施行60周年記念事業として、平成30年10月1日に小金井市歌・小金井市民愛唱歌を制定・告示した。 市歌「光さす野辺」 作詞／林 望 作曲／信長 貴富 市民愛唱歌「夢みる町」 作詞／林 望 作曲／深見 麻悠子</p>
ふるさと納税に要する経費 2・1・8-9 5,508 千円	<p><事業内容> 寄附金の募集強化のため、お礼品を導入</p> <p><事業成果> 平成30年10月よりふるさと納税についてお礼品を導入したことにより、例年数件であった寄附件数が、平成30年度は671件、寄附額は12,657,947円と大幅増となった。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果						
広報秘書課 広報活動に要する経費 2・1・3-1 44,126 千円	<p>< 事業内容 ></p> <p>市政に対する市民の理解と協力の下に、市民とともに歩む市政を推進するため、広報活動を行う。主に、市報「こがねい」の発行、視覚障がい者(1～6級)の方を対象とした「声の広報」の提供、市及び関係機関の主催する行事等の広報掲示板への掲示等を行う。併せて、市制施行60周年を記念して、市の概要や行事、歴史・文化などをまとめた「市勢要覧2018」を3,000部作成する。</p> <p>< 事業成果 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 市報「こがねい」発行 市報「こがねい」を発行、全戸配布(小金井市シルバー人材センターに委託)することにより、行政情報から生活情報まで広く情報を提供した。市報をホームページでも見られるようにするため、PDF版を作成した。また、スマートフォン等で市報が見られるようにするため、閲覧用のアプリケーションを利用し、情報を提供した。 声の広報 市報を朗読しデジCDとCDに収録した「声の広報」を、送付希望のあった視覚障がい者(1～6級)の方に送ることにより、聴覚による情報提供を行った。また、CD版の提供開始に伴い、平成30年12月に改めて市内の視覚障がい者に通知を送付した。 市ホームページにも音声データを掲載し、送付対象者以外にも音声データを提供した。 広報掲示板 市内90か所に設置した広報掲示板にポスター等を掲示することにより、市政情報を地域に提供した。 「市勢要覧2018」作成 市制施行60周年記念式典で、無償で頒布。また、平成30年10月9日より希望者に有償(1部400円)で頒布。 <p>平成30年度「声の広報」送付実績</p> <table border="1" data-bbox="571 1294 1300 1429"> <tr> <td>対象人数</td> <td>22人(平成30年度末現在)</td> </tr> <tr> <td>送付回数</td> <td>24回(原則、発行ごとに送付)</td> </tr> <tr> <td>延べ送付本数</td> <td>デジCD216枚、CD966枚</td> </tr> </table> <p>平成30年度広報掲示板整備実績 修繕2基</p> <p>平成30年度市報「こがねい」発行・配布実績、広報掲示板利用状況及び印刷物配布実績は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>	対象人数	22人(平成30年度末現在)	送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)	延べ送付本数	デジCD216枚、CD966枚
対象人数	22人(平成30年度末現在)						
送付回数	24回(原則、発行ごとに送付)						
延べ送付本数	デジCD216枚、CD966枚						

<p style="text-align: center;">事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p style="text-align: center;">事業内容及び成果</p>
<p>広聴・相談に要する経費 2・1・3-2 12,157 千円</p>	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種相談業務 2 庁内案内業務 3 「市政だより」の発行、「町会長・自治会長連絡会」の開催 4 「市民と市長の座談会」の開催 5 「市民の声」投書箱の設置、受付 6 「市長へのファクス」「市長へのEメール」の受付 7 市民掲示板の整備 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平成30年度相談件数は「平成30年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 2 平成30年度実績数は「平成30年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照 3 「市政だより」に市からのお知らせや官公署からの連絡事項を掲載し、町会・自治会を通して地域住民に広く周知できた。「町会長・自治会長連絡会」の開催により、町会・自治会からの意見・要望等を聴くことができた。 4 市政に対して市民がどのような施策を望み、どのような意見を持っているか、市長が市民と直接対話し、市政に反映させることができた。 5 市民の意見・要望・苦情等を把握し、市政に反映できた。 6 ファクス、Eメールを利用することにより、24時間いつでも「市民の声」を受け付けることができた。 7 市民が自由に使用できる市民掲示板を整備し、市民の自由な意見交流と日常生活の利便に役立てた。 <p style="text-align: center;">3～7の詳細については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
平和推進事業に要する 経費 2・1・3-3 945 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平和講演会 2 非核平和事業 3 小金井平和の日記念行事 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 平和や基本的人権の理解を深めるための講演会を開催し、日常生活を通して平和や基本的人権などを考え認識を新たにする機会となった。 2 非核平和映画会、原爆写真パネル展などの催しを実施し、「非核平和都市宣言」の趣旨を広く市民に知らせることができた。また「平和行事」参加の旅では広島市の原爆死没者慰霊式及び平和祈念式に市民7人を派遣し、核兵器廃絶と平和の尊さについて認識を深め「非核平和都市宣言」の意義を高めることができた。 3 戦争の記憶を風化させず後世に伝え、未来に平和を引き継いでいくため、平成26年度に制定した小金井平和の日条例に基づき、記念行事を開催し、市制施行60周年記念事業として、これまでの記念行事等で発表した戦争体験談及び平和作文等をまとめて記念冊子として配布したことで平和意識の高揚を図ることができた。 <div data-bbox="644 1014 1198 1417" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">小金井平和の日記念行事</p> <p>詳細については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>


事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
市制施行60周年記念事業に要する経費 2・1・8-7 3,367 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 市制施行60周年記念式典を実施する。 昭和33年に市制施行して以来60周年目を迎え、市の興隆伸展を祝うとともに、今後の市政発展に資することを目的として、各分野で市政に貢献した市民及び団体に対し、その功績をたたえ表彰状等の授与を行う。 市制施行60周年を機会に、市民又は市に縁故の深い方で、公共の福祉を増進し、学術、技芸その他広く社会文化の興隆に寄与し、その功績が特に顕著で、市民が尊敬に値する方に対して、市議会の同意を得て、小金井市名誉市民の称号を贈り、顕彰する。 市制施行60周年を記念して、「歴史・文化編」「自然・環境編」「賑わい・産業編」「ダイジェスト版」の4本に、観光大使である映画監督の深田晃司さんからの講評を加え計5本のプロモーションビデオを作成する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 平成30年10月7日に小金井 宮地楽器ホールにおいて、市制施行60周年記念式典を実施した。 ○参加者数 631人 ○被表彰者数 445人 市制施行60周年記念式典で、名誉市民に名誉市民証と記念品の贈呈式を実施した。 市制施行60周年記念式典で、初上映を行った。上映後、同日にyoutubeにて公開を開始した。 <div data-bbox="657 1364 1211 1760" data-label="Image"> </div> <p>市制施行60周年記念式典</p> <p>被表彰者数内訳及び選定された名誉市民については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「広報秘書課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 総務課 文書事務に要する経費 2・1・2-4 19,316 千円 </p>	<p> <事業内容> 新庁舎への移転に向け、文書量の削減を進め、もって効率的で適正な文書管理を可能とするため、ファイリングシステムの再構築を行う。 </p> <p> <事業成果> ファイリングシステムの再構築を、総務課、道路管理課、庶務課、生涯学習課、議会事務局の5課において先行実施した。 </p> <ol style="list-style-type: none"> 1 実施期間 平成30年8月から平成31年3月まで 2 取組内容 会合8回、巡回指導3回 3 保管文書量(執務室内)の変化 596.69fm→353.05fm <small>※単位:fm(ファイルメーター)</small> 4 削減率 40.8%

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 地域安全課 安全・安心まちづくり対策 に要する経費 2・1・1-13 9,296 千円 </p>	<p> <事業内容> 防犯効果を高めるため、以下の事業を実施する。 1 青色防犯パトロール事業 2 こがねい安全・安心メール配信 3 自主防犯活動団体に防犯資機材支給 4 こがねいし安全・安心あいさつ運動 5 小金井市安全・安心まちづくり協議会 6 市民防犯講習会 7 防犯設備整備事業補助 8 小金井市空家等対策協議会 </p> <p> <事業成果> 1 青色回転灯装備車両による市内パトロールを行った。 平成30年度青色回転灯装備車両によるパトロール状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 2 メール配信登録者にメールを配信した。 平成30年度こがねい安全・安心メール配信状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 3 市内で自主防犯活動を行う団体に防犯資機材を支給した。 平成30年度防犯資機材支給状況及び内訳は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 4 子どもの安全確保方策として、こがねいし安全・安心あいさつ運動を推進し、チラシやのぼり旗、推進月間ポスター等を作成しての広報活動を行った。 5 防犯施策推進のため小金井市安全・安心まちづくり協議会を開催した。 平成30年度小金井市安全・安心まちづくり協議会は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 6 市民防犯講習会を開催した。 平成30年度市民防犯講習会は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照 7 地域団体が行う防犯カメラを設置する事業に対し、補助金を交付した。 平成30年度補助金交付 防犯カメラ設置台数1台 8 小金井市空家等対策協議会を4回開催し、小金井市空家等対策計画を作成した。 </p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果								
消防施設維持管理に要する経費 9・1・2-1 18,106 千円	<p><事業内容> 消火活動・災害防止活動を円滑に進めるための当該施設の維持管理事業を実施する。</p> <p><事業成果> 消火栓等の新設や補修を行い、消防水利の充実・強化を図った。</p> <p>平成30年度消防水利は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>								
消防団活動に要する経費 9・1・2-2 57,394 千円	<p><事業内容> 消防団の活動等に要する経費を負担する。</p> <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 消防団活動用に装備を購入し、消防力の増強を図った。 購入物品・購入備品 <table border="1" data-bbox="517 902 1378 969"> <tr> <td>新型防火衣一式</td> <td>13式</td> <td>消火ホース</td> <td>10本</td> </tr> <tr> <td>携帯型消防救急デジタル受令機</td> <td>10台</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <ol style="list-style-type: none"> 消防用可搬ポンプの性能点検を実施した。 武蔵小金井駅南口交通広場にて、消防団出初式を行い、団員の士気高揚・市民の防火意識の向上等を図った。  <p>平成31年小金井市消防団出初式(武蔵小金井駅南口交通広場)</p> <p>平成30年度消防団員出動状況、消防団関係行事は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	新型防火衣一式	13式	消火ホース	10本	携帯型消防救急デジタル受令機	10台		
新型防火衣一式	13式	消火ホース	10本						
携帯型消防救急デジタル受令機	10台								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																																				
災害対策に要する経費 9・1・3-1 30,660 千円	<p><事業内容> 災害対策の策定、災害予防、応急復旧、避難体制の確保、備蓄品の充 実等を実施する。</p> <p><事業成果> 1 震災対策用として、応急資機材の充実・増強を図った。 購入備品</p> <table border="1" data-bbox="523 510 1426 613"> <tr> <td>炊 飯 器</td> <td>1台</td> <td>投 光 器</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>発 電 機</td> <td>1台</td> <td>給 水 タ ン ク</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>間 仕 切 り</td> <td>13セット</td> <td>マンホールトイレ</td> <td>10基</td> </tr> </table> <p>2 災害応急体制の充実を図るため、生活必需品や食糧などの主要救 助物資の充実・増強を図った。 購入備蓄品</p> <table border="1" data-bbox="523 703 1426 904"> <tr> <td>ビスケット・ライスクッキー</td> <td>8,512食</td> <td>ア ル フ ェ ー 米</td> <td>18,100食</td> </tr> <tr> <td>調 製 粉 乳</td> <td>80缶</td> <td>粉 末 消 火 器</td> <td>80本</td> </tr> <tr> <td>毛 布</td> <td>100枚</td> <td>非 常 用 保 存 水</td> <td>7,260リットル</td> </tr> <tr> <td>簡易トイレ便袋セット</td> <td>1,500回分</td> <td>ガ ソ リ ン 缶</td> <td>60リットル</td> </tr> <tr> <td>灯 油 缶</td> <td>120リットル</td> <td>オムツ(子ども用)</td> <td>16,273枚</td> </tr> <tr> <td>哺 乳 び ん</td> <td>300本</td> <td>哺 乳 び ん 用 乳 首</td> <td>75個</td> </tr> </table> <p>3 聴覚障がい者用筆談器を各避難所に1個ずつ導入した。 4 被災者生活再建支援システムを導入し、災害時の被災者対応に備え た。 5 備蓄用発電機の保守点検を実施した。 6 震災対策用井戸修理費補助金を交付し、市内の震災対策用井戸の維 持に努めた。 7 市民の自発的な防災組織である自主防災組織に、防災対策を推進 するための補助金を交付し、自主防災組織の育成・援助に務めた。</p> <p>平成30年度自主防災組織補助金支給額は、「平成30年度事務報告 書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>	炊 飯 器	1台	投 光 器	2台	発 電 機	1台	給 水 タ ン ク	1台	間 仕 切 り	13セット	マンホールトイレ	10基	ビスケット・ライスクッキー	8,512食	ア ル フ ェ ー 米	18,100食	調 製 粉 乳	80缶	粉 末 消 火 器	80本	毛 布	100枚	非 常 用 保 存 水	7,260リットル	簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガ ソ リ ン 缶	60リットル	灯 油 缶	120リットル	オムツ(子ども用)	16,273枚	哺 乳 び ん	300本	哺 乳 び ん 用 乳 首	75個
炊 飯 器	1台	投 光 器	2台																																		
発 電 機	1台	給 水 タ ン ク	1台																																		
間 仕 切 り	13セット	マンホールトイレ	10基																																		
ビスケット・ライスクッキー	8,512食	ア ル フ ェ ー 米	18,100食																																		
調 製 粉 乳	80缶	粉 末 消 火 器	80本																																		
毛 布	100枚	非 常 用 保 存 水	7,260リットル																																		
簡易トイレ便袋セット	1,500回分	ガ ソ リ ン 缶	60リットル																																		
灯 油 缶	120リットル	オムツ(子ども用)	16,273枚																																		
哺 乳 び ん	300本	哺 乳 び ん 用 乳 首	75個																																		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
防災訓練に要する経費 9・1・3-2 811 千円	<p><事業内容> 震災対応型訓練の実施により防災意識の高揚と防災行動力の向上を図る。</p> <p><事業成果> 平成30年10月14日、小金井市立東小学校ほか小金井市立小・中学校13校及び小金井市障害者福祉センターにおいて総合防災訓練を実施した。</p>  <p>平成30年度小金井市総合防災訓練(小金井市立東小学校)</p> <p>平成30年度総合防災訓練参加者は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域安全課」を参照</p>



課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
コミュニティ文化課 三宅村友好都市交流に 要する経費 2・1・10-1 4,894 千円	<p><事業内容> 友好都市三宅村の噴火災害の復興支援・交流を行うとともに、民間交流活動の中心となっている小金井三宅島友好協会に援助する。</p> <p><事業成果> なかよし市民まつり後に、三宅村訪問団懇親会を友好協会と共催で実施し、市民とともに両自治体の一層の交流を図った。また、多摩・島しょ広域連携活動助成金を活用し、両自治体の児童を対象に青少年自然・文化体験交流事業を開催した。</p>
国際交流に要する経費 2・1・10-2 118 千円	<p><事業内容> 国際交流事業として、次の4事業を実施する。 1 母語が日本語以外の方々7人が出場して「日本語スピーチコンテスト」を開催する。 2 日本文化への理解と交流を深めるため、外国籍市民を中心に「うどん打ち体験会&懇親会」を開催する。 3 小学校4～6年生と外国籍市民が年齢と国籍を超えて交流する「こども国際交流フットサル大会」を開催する。 4 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、日本を訪れた外国人に簡単な英語で道案内等の手助けをする「外国人おもてなし語学ボランティア」の育成講座を開催する。</p> <p><事業成果> 合計239人(上記事業1:48人、2:32人、3:94人、4:65人)の参加があり、様々な場面で幅広い交流が図られ、市民の国際交流への関心・理解を深めることができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
文化振興に要する経費 2・1・10-3 22,351 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民団体の自発的な文化活動を支援し、活性化を目的に、市文化協会、小金井薪能、市民まつり実行委員会、市民まつり実行委員会事務局、市民文化祭実行委員会に補助金を交付し支援をする。 2 江戸文化体験事業は、江戸から伝わる伝統文化を広く市民に知ってもらい、親しんでもらうことを目的として行う。平成30年度は、はげの森美術館とのコラボレーション企画として、美術館にてワークショップを行う。 3 平成21年4月に施行された小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、計画の第3期(3年延伸)となり、市民による実施主体が具体的な事業の推進を担うという計画のスケジュールに基づき立ち上がった、特定非営利活動法人アートフル・アクションに事業を委託し、第1期、第2期の経過を踏まえた運営を行った。また、次期計画策定を踏まえ、現在進行中の推進事業の評価及び検証し、次期振興計画を策定するための骨子を検討するため、小金井市芸術文化振興計画評価・検討有識者会議を立ち上げ討議を行う。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民団体の活動を補助することにより、文化振興に貢献することができた。補助金の内訳等は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「コミュニティ文化課」を参照 2 江戸文化体験事業は、はげの森美術館で開催中の第18回共同巡回展の地域連携プログラムとして「江戸写し絵と絵画でめぐる日本の風景ちょっと不思議なはげ美の夕べ」を夕暮れの美術館で実施した。「結城座」で伝承している「江戸写し絵」について、実演とレクチャーで紹介した上で、写し絵の「種板」を参加者自身が制作し、それぞれの種板を使ってストーリー仕立ての上演を行った。 3 小金井市芸術文化振興計画の推進事業については、市民主体のワークショップでは、高齢者のためのはじめての映像制作の会として「映像メモリーちゃんぽんクラブ(愛称:えいちゃんくらぶ)」を立ち上げた。概ね70歳以上のメンバーと、10歳代～60歳代のサポートメンバーで映像制作についてははじめの一步から共に学び、触れる・作るを目的とし、映像を作ることをきっかけに世代や年齢を超えたコミュニケーションの場を地域に開く活動を行った。年度末には、「えいちゃんフェス～たわわな実りと種～」を開催し、完成した各々の映像作品を発表した。また、学校連携事業では、小学校3校が、アーティストを招いて授業を行った。平成30年度は、小金井市の将来計画である小金井市長期総合計画の策定作業と連携し、小金井市立緑小学校4年生、本町小学校6年生、前原小学校3年生の児童と活動することを通じて、子どもたちとともに「いま」をみつめ、「未来」を共に考えてみることを試みた。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: flex-end;"> <div style="text-align: center;">  <p>高齢者のための はじめての映像制作の会 映像メモリーちゃんぽんクラブ</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>学校連携事業 前原小学校 「未来のタネずかんをつくろう」</p> </div> </div>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
民間非営利団体に要する経費 2・1・10-4 5,582 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 市民協働支援センター準備室において、市民活動・市民協働についての相談、コーディネート等を行う。 2 職員研修としてNPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を実施する。 3 小金井NPO法人連絡会、小金井市福祉NPO法人連絡会、市民協働支援センター準備室、小金井ボランティア・市民活動センターと共催で「こがねい市民活動まつり」を開催する。 4 市民協働提案制度により市民活動団体等からの提案で実施する協働事業に対して提案型協働事業補助金を支出する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 相談・コーディネート件数が延べ179件となり、市民の市民活動・協働への関心の高さがうかがわれた。 2 市民協働のあり方等検討委員会からの答申を受け、NPO法人派遣研修及び協働推進職員研修を行い、市職員の協働意識の向上に寄与した。 3 会場を小金井 宮地楽器ホールに移し、約2,500人の市民が参加する大きなイベントを開催したことで、市民活動の機運の醸成が図られた。 4 平成30年度採択事業は1件となった。 <p>詳細は「平成30年度事務報告書」内事務実績の「コミュニティ文化課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="550 1137 916 1402" style="text-align: center;">  <p>こがねい市民活動まつり</p> </div> <div data-bbox="1018 1137 1390 1402" style="text-align: center;">  <p>市民協働提案制度 公開プレゼンテーション審査</p> </div> </div>
芸術文化施策に要する経費 2・1・10-5 228,401 千円	<p><事業内容></p> <p>小金井 宮地楽器ホールの貸館、自主事業等の安定的な管理運営を行う。</p> <p><事業成果></p> <p>安定的な貸館運営を行い、自主事業については、芸術文化公演事業を14件、市民芸術振興事業を15件実施した。</p> <p>また、市の財産を有効に活用し、新たな財源を確保することにより、当該施設等の持続可能な管理・運営を行い、これにより市民サービスの向上を図ることを目的として平成27年度から命名権(ネーミングライツ)制度を導入し、平成30年度に3年間の協定を結んだ。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
はけの森美術館事業に 要する経費 2・1・10-8 15,471 千円	<p>< 事業内容 > 今年度は、一般財団法人地域創造からの助成による市町村立美術館活性化事業第18回共同巡回展「小杉放菴記念日光美術館所蔵 絵画で国立公園めぐり—巨匠が描いた日本の自然」に、広島県廿日市市、愛知県瀬戸市、北海道釧路市とともに参加する。その他企画展「ほとけをえがく、そしてうつす 台東区所蔵法隆寺金堂・敦煌莫高窟壁画模写展」と、所蔵作品展2回「没後50年 中村研一の制作—日常の風景とともに」、旧中村研一邸主屋及び茶室(花侵庵)国登録有形文化財(建造物)登録を記念し「すなはち喫茶す—中村研一と日常の『茶』」を行う。また、市立小学校9校の鑑賞教室、当館学芸員による鑑賞教室事前授業、中学生の職場体験等も行う。</p> <p>< 事業成果 > 平成29・30年度市町村立美術館活性化事業第18回共同巡回展に参加館として参加し、地域交流プログラムとして江戸糸あやつり人形「結城座」とコラボレーションしたワークショップや、アニメーション背景美術家による風景画のワークショップを開催した。また秋の企画展では、岩絵の具を作るワークショップも行った。旧中村研一邸主屋及び茶室(花侵庵)が、国登録有形文化財(建造物)に登録されたことを記念し、開催した3月の所蔵作品展では、開催日前日にプレ企画として、初めて展示室に作品を飾った状態でギャラリーコンサートを行った。ハーピスト吉野直子氏による演奏は大盛況であった。また、東京理科大学の伊藤裕久教授を講師に、「美術の森」緑地を見学し、旧中村研一邸主屋及び茶室(花侵庵)を見学するレクチャーツアー「研一さんのお宅訪問」も定員を上回る参加者で盛況であった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="496 1084 983 1451">  </div> <div data-bbox="970 1111 1422 1424">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="584 1453 879 1487" style="text-align: center;"> <p>市立小学校の鑑賞教室</p> </div> <div data-bbox="1034 1426 1342 1520" style="text-align: center;"> <p>ギャラリーコンサート 「はけの森に春を奏でる」 ハープ演奏: 吉野直子</p> </div> </div>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果												
環境政策課 環境対策事務に要する 経費 4・1・5-3 13,406 千円	<p><事業内容> 住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金 良好な環境を次世代に継承していくため、自然環境の保全や快適な生活環境を確保する。二酸化炭素の排出削減に効果のある設備を導入する者に対し、その設置費用の一部を補助することにより、二酸化炭素削減に向けた行動を促進する。</p> <p><事業成果> 補助実績</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 燃料電池コージェネレーションシステム</td> <td>5,000,000円</td> <td>(100件)</td> </tr> <tr> <td>(2) 太陽光発電システム</td> <td>2,666,000円</td> <td>(30件)</td> </tr> <tr> <td>(3) 蓄電システム</td> <td>600,000円</td> <td>(12件)</td> </tr> <tr> <td>(4) 太陽熱温水器</td> <td>15,000円</td> <td>(1件)</td> </tr> </table>	(1) 燃料電池コージェネレーションシステム	5,000,000円	(100件)	(2) 太陽光発電システム	2,666,000円	(30件)	(3) 蓄電システム	600,000円	(12件)	(4) 太陽熱温水器	15,000円	(1件)
(1) 燃料電池コージェネレーションシステム	5,000,000円	(100件)											
(2) 太陽光発電システム	2,666,000円	(30件)											
(3) 蓄電システム	600,000円	(12件)											
(4) 太陽熱温水器	15,000円	(1件)											
都市公園等の維持管理 に要する経費 8・4・5-5 72,637 千円	<p><事業内容> 小金井市に在るべき公園等の方向性や低未利用公園等の課題を整理し、今後の公園等の運営・維持管理の指針となる小金井市公園等整備基本方針を策定する。</p> <p><事業成果> 市民ワークショップ及び小金井市緑地保全対策審議会等からの意見を基に「現在の公園等の総量を維持しつつ、質の向上を図る」ことを基本方針とし、6つの推進方針を定めた。推進方針では、低未利用公園等の整理方法、提供公園の基準の見直し、寄附受入要件の検討及び地域や民間事業者による管理方法の検討等について今後の公園等の在り方を構築した。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="502 1424 943 1744" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="603 1747 837 1780" data-label="Caption"> <p>市民ワークショップ</p> </div> <div data-bbox="1054 1301 1382 1744" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="1091 1747 1358 1780" data-label="Caption"> <p>公園等整備基本方針</p> </div> </div>												

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市公園等の整備に要する経費 8・4・5-6 130,714 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 貫井けやき公園整備工事 クローバー播種による緑化、多目的トイレ設置、公園灯(LED)新設、フェンス設置の工事を行う。 2 小長久保公園用地の一部を取得する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 多目的トイレの設置により、公園利用者の利便性が向上した。 クローバーの播種により、公園面積の8割を緑化した。 (1) 工事費 18,101,670円 2 小長久保公園用地(180.45㎡)を取得した。 (1) 用地取得費 82,443,485円 (2) 不動産鑑定手数料 598,320円 <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>貫井けやき公園</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>小長久保公園</p> </div> </div>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>ごみ対策課 塵芥収集に要する経費 4・2・2-1 495,615 千円</p>	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 一般家庭等から排出される可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 粗大ごみ等収集に要する経費 一般家庭から排出される粗大ごみの収集運搬を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 可燃、不燃ごみ収集に要する経費 分別された可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集運搬を迅速かつ堅実に 行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与した。 <p>平成30年度可燃系ごみ及び不燃系ごみの収集量は、「平成30年度 事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <ol style="list-style-type: none"> 粗大ごみ等収集に要する経費 収集運搬を円滑に行うことで適正な処理が図られ、市民サービスの向 上に寄与した。 <p>平成30年度粗大ごみの収集量は、「平成30年度事務報告書」内事務 実績の「ごみ対策課」を参照</p>
<p>塵芥処理に要する経費 4・2・2-2 1,537,212 千円</p>	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 市内から発生する廃棄物を適正に処理するとともに、新可燃ごみ処理 施設の整備・運営事業を推進する。 不燃、粗大ごみ、資源物の処理について、施設の老朽化等を考慮し、 循環型社会の形成に資する施設の再配置を進め、適正処理の維持を 図る。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 家庭系可燃ごみについては、多摩地域の地方公共団体の計3団体に 焼却処理をしていただき、事業系可燃ごみやその他不燃系ごみについ ても処分又は再生の実施状況を確認する等、適正な処理を推進した。 新可燃ごみ処理施設の設置及び運営等を共同して行うことを目的に 設立した浅川清流環境組合(構成市:日野市、国分寺市、小金井市) では、令和2年度の新可燃ごみ処理施設の本格稼働を目指して、平成 30年12月に新施設のプラント工事を開始し、本市は、組合構成団体と して与えられた責任を果たした。 <p>平成30年度廃棄物処理の実績は、「平成30年度事務報告書」内 事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <ol style="list-style-type: none"> 清掃関連施設整備基本計画に基づき、清掃関連施設整備事業者選 定委員会で、本事業の設計・施工を一括で請け負う事業者の選定に向 けて、発注仕様書及び事業者の選定のための選定基準の作成を進め た。 また、発注仕様書に2つの施設整備予定地周辺にお住まいの皆様の 要望等を反映させるため、それぞれ協議等を進めた。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
中間処理場維持管理に要する経費 4・2・2-3 125,669 千円	<p><事業内容> 都市環境衛生の向上に資するよう、不燃系ごみの適正な処理を推進するとともに、近隣住民との良好な協議体制の維持及び施設の維持管理に努める。</p> <p><事業成果> 安定した受入れ及び施設の維持管理に努めたことにより、都市環境衛生の向上、更には、適正処理による最終処分場への埋立ごみを搬出せず、有効資源の再利用化を図った。</p> <p>平成30年度事務状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>
ごみ減量啓発に要する経費 4・2・2-4 22,717 千円	<p><事業内容> ごみ減量や分別の徹底に向けて、生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、啓発ツールの活用及びごみゼロ化推進員との協働による活動の推進等を行う。</p> <p><事業成果> 生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付、ごみ・リサイクルカレンダーやごみ減量啓発チラシの全戸配布、リユース食器の無料貸出し及びごみゼロ化推進員との協働による啓発活動のほか、スマートフォン用ごみ分別アプリを配信し、市民のごみ減量意識の高まりを維持・拡大するとともに、ごみの減量及び分別の徹底が図られた。また、オリジナルエコバッグを販売した。</p> <p>平成30年度生ごみ減量化処理機器購入費補助金の交付実績及びごみゼロ化推進員活動状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div data-bbox="531 1417 807 1827" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="855 1435 1422 1816" data-label="Image"> </div> </div> <p style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> スマートフォン用ごみ分別アプリ オリジナル有償エコバッグ </p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
資源ごみ回収に要する経費 4・2・2-5 482,810 千円	<p><事業内容> 資源循環型社会の形成に向け、資源物の分別回収と資源化の推進を行う。</p> <p><事業成果> 資源物の分別回収、生ごみや剪定枝等有機性資源の有効活用、自治会や子供会等による集団回収の実施等により、循環型社会の形成に向けて限りある資源の有効活用が図られた。</p> <p>平成30年度資源物回収量及び集団回収の実績は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「ごみ対策課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																								
地域福祉課 社会福祉委員に要する 経費 3・1・1-2 14,433 千円	<p><事業内容> 地域の人からの相談を行政につなげることや、調整、指導及び助言等の活動により、社会福祉の増進に努める。</p> <p><事業成果> 市内に67人の委員を配置し、地域の福祉向上に努めた。</p>																								
民生委員等に要する経 費 3・1・1-3 8,382 千円	<p><事業内容> 生活困窮者、高齢者、心身障がい者、児童、母子等、援助を必要とする方に対して、民生委員・児童委員が、相談・指導・助言等を行う。</p> <p><事業成果> 地域住民の社会福祉への関心を高め、参加を促すとともに、行政の画一性や限界を補い、きめ細やかな社会福祉サービスの提供のため、調査、相談、指導、助言等の活動を行い、もって社会福祉の増進に努めた。</p> <p>平成30年度民生委員・児童委員関係の協議会開催状況等については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>																								
社会福祉協議会に要す る経費 3・1・1-5 88,545 千円	<p><事業内容> 地域住民が主体となった組織的運営により、福祉のまちづくりを目指して、地域社会における社会福祉活動の調査研究、連絡調整、普及宣伝、総合的企画促進等を行う。</p> <p><事業成果> 小金井市社会福祉協議会職員の人件費及び事業費に対し助成するとともに、ボランティアによるまちづくり推進事業及び地域福祉総合推進事業等に取り組み、永続的・自主的なボランティア活動が地域に根付くための基盤強化を図った。</p> <p>社会福祉協議会補助金</p> <table border="1" data-bbox="507 1391 1182 1850"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>補 助 金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td> <td>65,136,000 円</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>38,000 円</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>412,000 円</td> </tr> <tr> <td>緊急福祉資金貸付事業</td> <td>305,000 円</td> </tr> <tr> <td>心身障害者団体補助事業</td> <td>200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ボランティア活動推進事業</td> <td>2,200,000 円</td> </tr> <tr> <td>ふれあいのまちづくり事業</td> <td>283,000 円</td> </tr> <tr> <td>要保護者緊急援護費支給事業</td> <td>22,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費</td> <td>18,144,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費</td> <td>1,019,000 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>87,759,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>社会福祉協議会60周年記念事業補助金 300,000円 社会福祉協議会緊急福祉貸付事業市貸付金 486,000円</p>	項 目	補 助 金	人件費	65,136,000 円	旅費	38,000 円	事業費	412,000 円	緊急福祉資金貸付事業	305,000 円	心身障害者団体補助事業	200,000 円	ボランティア活動推進事業	2,200,000 円	ふれあいのまちづくり事業	283,000 円	要保護者緊急援護費支給事業	22,000 円	事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,144,000 円	事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	1,019,000 円	合 計	87,759,000 円
項 目	補 助 金																								
人件費	65,136,000 円																								
旅費	38,000 円																								
事業費	412,000 円																								
緊急福祉資金貸付事業	305,000 円																								
心身障害者団体補助事業	200,000 円																								
ボランティア活動推進事業	2,200,000 円																								
ふれあいのまちづくり事業	283,000 円																								
要保護者緊急援護費支給事業	22,000 円																								
事務所及び事業実施場所の賃借に要する経費	18,144,000 円																								
事務所及び事業実施場所の維持管理に要する経費	1,019,000 円																								
合 計	87,759,000 円																								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス苦情調整委員に要する経費 3・1・1-7 7,283 千円	<p><事業内容> 福祉全般を対象とした福祉サービス苦情調整委員制度により、条例に基づき設置された2人の福祉オンブズマンが、利用者からの苦情等を受けて、公正な第三者的機関として市や関係者からの事情聴取、調査等を行う。</p> <p><事業成果> 市民から寄せられた苦情等の内容に関して、個々の事情に応じて、説明・助言、調査・照会、当事者間の調整、他機関への紹介等を行い、相談事例等の解決に努めた。</p> <p>平成30年度福祉サービス苦情調整委員関係については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
負担金・補助金 3・1・1-14 4,547 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 福祉団体補助 社会福祉の増進及び地域活動の発展・育成に資する。 福祉サービス第三者評価受審費補助 小金井市内に事業所がある福祉サービス提供事業者が、東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関による福祉サービス第三者評価を受審した場合に、その受審費の一部を補助する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 福祉団体補助 市内9つの福祉団体に対して、地域活動の発展と育成の見地から補助金(1団体、75,000円から80,000円まで)を交付した。また、宿泊を伴う慰安旅行等のバス借上料についても補助金を5団体に交付した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 小金井市遺族会 ・ 小金井市身体障害者福祉協会 ・ 小金井市手をつなぐ親の会 ・ 小金井市母子寡婦福祉会 ・ 小金井市視力障害者の会 ・ 小金井市聴覚障害者協会 ・ のびよう会 ・ 小金井市精神障害者家族会 ・ 小金井地区肝友会 (あじさい会) <ol style="list-style-type: none"> 福祉サービス第三者評価受審費補助 福祉サービス提供事業者が、第三者機関による評価を受け、その評価を公表することで、サービスの質の向上を図る。また、福祉サービス利用者は受審結果の情報を得ることで、自分に合ったサービスを選択することができ、利用者本位のサービスの提供が推進された。 <p>平成30年度福祉サービス第三者評価受審費補助関係については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
福祉サービス総合支援事業に要する経費 3・1・1-16 9,834 千円	<p><事業内容> 認知症高齢者、知的障がいのある方、精神に障がいのある方、判断能力に不安のある方等の尊厳と権利を守るため、利用者サポート、専門相談、成年後見制度利用に関する相談や助成を行う。 また、成年後見関係機関等との連絡会を開催し、関係機関の連携を行う。</p> <p><事業成果> 権利擁護及び成年後見制度に関する様々なサポートや相談等に対応し、社会福祉の増進を図った。</p> <p>平成30年度権利擁護センター運営関係については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
低所得者・離職者対策事業に要する経費 3・1・1-19 2,690 千円	<p><事業内容> 学習塾等受講料や高校・大学等の受験料について無利子で貸付けを行い、一定所得以下の世帯の中学校3年生、高校3年生を支援する。高校・大学等に入学できた場合、申請することで貸付金の返済が全額免除される。</p> <p><事業成果> 学習塾などの費用や受験費用を貸し付けることにより、一定所得以下の世帯の子どもの教育環境を整えることができた。</p> <p>平成30年度低所得者・離職者対策事業の状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
災害時避難行動要支援者支援事業に要する経費 3・1・1-24 195 千円	<p><事業内容> 避難行動要支援者名簿作成や個別支援プラン作成に向けた取組を実施するなど、災害時等に支援を必要とする高齢者、障がい者等が必要な支援を受けられるための体制を整備する。 また、救急医療災害支援情報キットの配付を行い、高齢者、障がい者等が救急及び災害時において適切な医療や支援を受けられる環境を整備する。</p> <p><事業成果> 避難行動要支援者名簿を整備し、消防署、警察署、民生委員・児童委員、自主防災組織等と情報を共有するなど災害に備えた地域の協力体制づくりの推進を図った。 また、高齢者及び障がい者等に救急医療災害支援情報キットを給付することにより、救急及び災害時において適切な医療、支援を受けられる環境を整備した。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
生活困窮者自立相談支援事業に要する経費 3・1・1-28 19,971 千円	<p><事業内容> 生活困窮者の自立に向け、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、住居確保給付金の支給、家計管理や債務整理に関する支援及び子どもの学習支援を行う。</p> <p><事業成果> 生活困窮者の自立に向けた相談支援を行ったほか、住居確保給付金の支給による就職活動の支援、家計改善や債務整理に向けた支援及び子どもの進学支援を行うことができた。</p> <p>平成30年度自立相談支援事業、家計相談支援事業、住居確保給付金及び学習支援事業の状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
地域福祉基金積立金 3・1・9-1 100,581 千円	<p><事業内容> 地域福祉施策の推進を図るための安定的な財源の確保に資するため、基金を積み立てる。</p> <p><事業成果> 積立元金として100,525,950円、積立利子として54,500円の地域福祉基金を積み立てた。</p>
生活保護扶助に要する経費 3・3・2-1 3,357,687 千円	<p><事業内容> 生活困窮のため最低限度の生活を維持できない方々に対し、必要に応じて生活・住宅・教育・医療・介護・出産・生業・葬祭扶助を行うとともに、自立のための扶助を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、最低生活の保障と自立の助長を図ることができた。</p> <p>平成30年度生活保護関係の状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>
生活保護法外援護に要する経費 3・3・3-1 3,371 千円	<p><事業内容> 被保護世帯に対し、入浴券や図書券の給付、就職支度金及び自立促進事業による自立支援に要する経費の一部の支給等、生活保護法に定められている以外の援護を行う。</p> <p><事業成果> 被保護世帯に対して、生活の安定と自立の助長を図ることができた。</p> <p>平成30年度生活保護法外援護の状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「地域福祉課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 自立生活支援課 障害者週間行事に要する経費 3・1・1-23 235 千円 </p>	<p> <事業内容> 障害者週間実行委員会を結成し、「共に生きるやさしいまち」をテーマに、芸術展及び特別講演会などのイベントを実施。 また、車椅子バスケットボール日本代表強化指定選手の小田島理恵選手を招き、車椅子バスケットの体験型のイベントを行う。 </p> <p> <事業成果> イベントを通じて障がいのある方と市民が相互理解を深めること、障がい者に対する理解と積極的な手助け、配慮を推進し、障がい者への配慮が社会全体に浸透し、共生・共助社会の実現を推進した。 </p> <div data-bbox="632 837 1302 1350" data-label="Image"> </div> <p> 障害者週間イベント 車椅子バスケット体験の様子 </p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果				
介護福祉課 小金井市シルバー人材 センターに要する経費 3・1・4-8 39,957 千円	<p>< 事業内容 > 働く意欲を持っている高齢者に、その知識、経験、希望に沿った就業機会を確保するため、就業機会の開拓及び提供、研修等を行う。</p> <p>< 事業成果 > 健康で働く意欲のある高齢者に就労の機会を提供し、各事業を通じて地域に貢献することができた。平成30年度における受託事業の状況は、受託件数が10,208件で前年度の99.7%(33件の減)であった。契約金額は458,722千円で前年度の98.4%(7,464千円の減)となった。</p> <p>平成30年度会員状況及び就業状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>				
介護保険利用者負担助 成に要する経費 3・1・4-18 8,939 千円	<p>< 事業内容 > 介護保険における介護給付及び総合事業の利用者のうち、市民税非課税世帯の方に対して、訪問介護等の利用者負担額の40%を助成する。</p> <p>< 事業成果 > 低所得者のサービス利用料の負担を緩和することで、負担軽減とサービスの利用促進を図ることができた。</p> <table border="1" data-bbox="499 1424 1098 1491"> <tr> <td>認定者数</td> <td>735 人</td> </tr> <tr> <td>助成延べ件数</td> <td>5,642 件</td> </tr> </table> <p>平成30年度の申請等の実績件数は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「介護福祉課」を参照</p>	認定者数	735 人	助成延べ件数	5,642 件
認定者数	735 人				
助成延べ件数	5,642 件				

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
<p>デイサービス元気づくり拠点化事業に要する経費 3・1・4-41 6,039 千円</p>	<p><事業内容> 通所介護事業所に対して、デイサービス認定サブスタッフとして養成された高齢者を補助職員として受け入れた際の受入費用及び同スタッフ等の資質向上に係る講座等の費用の一部を補助する。</p> <p><事業成果> 介護事業所の慢性的な人材不足の解消及び介護職員の業務負担の軽減を図ったほか、元気な高齢者の健康づくり及び社会貢献等の生きがいを創出することができた。</p>
<p>在宅生活支援事業に要する経費 3・1・4-42 204 千円</p>	<p><事業内容> 主に認知症の方の家族などの介護者に向けて、認知症や介護に関する情報の掲載や介護経過を書き込むことのできる頁を設けた「認知症の家族のための介護者手帳」を発行する。</p> <p><事業成果> 認知症や介護に関する内容をわかりやすく掲載することにより、介護に対する不安の解消や関係機関の周知により相談先を明らかにすることで、介護負担の軽減につなげることができた。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
健康課 両親学級に要する経費 4・1・1-5 1,190 千円	<p>< 事業内容 > 妊婦及びそのパートナーを対象とし、妊娠・出産・育児等についての講義と実技の指導を行うとともに、初日のカリキュラムを一部見直して父親向けの健康教室を実施する。</p> <p>< 事業成果 > 両親学級たんぽぽクラス(土曜2日間コース)は、定員を従来の32組から36組に拡充すると共に、父親向けの講座を実施することで参加者の増加につながった。</p> <p>平成30年度両親学級参加者数は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>
健康相談及び健康講演 会に要する経費 4・1・1-13 7,162 千円	<p>< 事業内容 > 乳幼児健康相談の実施箇所を拡大し、相談しやすい環境を整える。</p> <p>< 事業成果 > 育児不安の解消を図るため、保健師等に気楽に相談できる場を提供し育児支援に努めた。また、平成30年度は実施箇所を保健センターを含む市内5か所から市内7か所へと拡大し、実施した。結果、昨年と比べて参加人数は減少したが、広域で事業を実施することができた。</p> <p>平成30年度参加者数は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
胃がん検診に要する経費 4・1・1-15 6,867 千円 子宮がん検診に要する経費 4・1・1-16 21,293 千円 乳がん検診に要する経費 4・1・1-17 15,163 千円 肺がん検診に要する経費 4・1・1-18 1,925 千円 大腸がん検診に要する経費 4・1・1-19 23,365 千円	<p><事業内容> 罹患率の高い世代に、胃がん・肺がん・大腸がん・乳がん・子宮がんの各がん検診の受診勧奨通知を送付するほか、国民健康保険加入者にご案内を送付する。</p> <p><事業成果> 胃がん・肺がん・乳がん・子宮がんの罹患率の高い世代約59,000人(重複あり)に受診勧奨通知・再勧奨通知を送付し、幅広い市民に対し、がん検診事業の周知及び受診勧奨を行った。また、大腸がん検診の受診勧奨及び全てのがん検診のご案内を小金井市特定健康診査受診券に同封して約18,000人に送付し、効果的・効率的な周知・受診勧奨を実施した。</p> <p>各がん検診の受診者数は、全がんで前年を下回る結果となったが、乳がん・子宮がんは2年に1度の受診であり、子宮がんは一昨年を上回る受診者数となり、乳がんも一昨年と同等程度(一昨年比98.7%)の受診者数となった。</p> <p>平成30年度各種がん検診受診者数は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>
成人歯科健康診査等に要する経費 4・1・1-21 18,134 千円	<p><事業内容> 若い世代から歯科健診を受診し高齢期における歯の喪失防止と要因になる歯周疾患の予防を心がけ、生涯を通じ自分の歯で過ごすために、健診年齢を25歳からに引き下げる。</p> <p><事業成果> 従来は、30歳・35歳・40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳・75歳・80歳の方を対象に歯科健康診査を実施していたが、新たに25歳を対象に追加し、若年層への歯科健診受診を促した。</p> <p>平成30年度成人歯科健康診査受診者数は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「健康課」を参照</p>
その他予防接種事務に要する経費 4・1・3-5 4,372 千円	<p><事業内容> 里帰り出産等で、市外で自己負担による子どもの予防接種を受けた場合の接種費用を助成する。</p> <p><事業成果> 平成30年度における申請延べ件数は29件となり、これまで市民が自己負担していた接種費用の負担軽減を図ることができた。また、市外での予防接種の機会を設けたことで、接種の控えを要因とする感染症のまん延を予防することができた。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
子育て支援課 児童手当支給に要する 経費 3・2・1-2 1,558,004 千円	<p><事業内容> 中学校修了前(15歳到達後最初の3月31日)までの児童を養育している保護者に対して児童手当を支給する。また、児童手当の所得要件に該当しない保護者に対して特例給付を支給する。</p> <p><事業成果> 児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に寄与した。</p> <p>平成30年度児童手当支給状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童育成手当支給に要 する経費 3・2・1-3 146,124 千円	<p><事業内容> 20歳未満の障がい児及び父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童を養育している保護者に対して児童育成手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童育成手当を支給することにより、児童の心身の健やかな成長に寄与した。</p> <p>平成30年度児童育成手当支給状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
児童扶養手当支給に要 する経費 3・2・1-4 165,512 千円	<p><事業内容> 父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育している保護者に対して児童扶養手当を支給する。</p> <p><事業成果> 児童扶養手当を支給することにより、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の福祉の増進を図った。</p> <p>平成30年度児童扶養手当支給状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
愛育手当支給に要する 経費 3・2・1-5 5,579 千円	<p><事業内容> 3～5歳児のうち、幼稚園、認可・認証保育園等公的補助のある施設を除く保育・幼児教育施設又は児童発達センターに在籍している幼児の保護者に対して愛育手当を支給する。</p> <p><事業成果> 愛育手当を支給することにより、未来を担う幼児の健全な育成に寄与した。</p> <p>平成30年度小金井市愛育手当支給状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
乳幼児医療費助成事業 に要する経費 3・2・1-6 233,862 千円	<p><事業内容> 6歳到達後最初の3月31日までの乳幼児を養育している保護者に対し、乳幼児に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 乳幼児に係る医療費の一部を助成することにより、乳幼児の保健の向上と健やかな育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>平成30年度乳幼児医療費助成状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
育児支援ヘルパー派遣 事業に要する経費 3・2・1-12 359 千円	<p><事業内容> 出産後2か月以内で、産婦を介助する方がいない家庭に対して、一定期間育児支援ヘルパーを派遣する。</p> <p><事業成果> 子育てに関する相談に応じながら、家事・育児の支援を行うことにより、子育て家庭の負担を軽減し、母体の回復を促進することができた。</p> <p>平成30年度育児支援ヘルパー派遣状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
子ども家庭支援センター 運営に要する経費 3・2・1-13 47,501 千円	<p><事業内容> 子どもと家庭の支援に係る総合的な相談、児童虐待防止の取組、子どもと家庭の支援に携わる関係機関との連携及び調整、親と子が安心して過ごせる場の提供及び交流、地域の子育てグループ等の活動支援、子育てボランティアの育成等、子育て情報の提供等を行うとともに、育児の相互援助活動を行う会員組織である、ファミリー・サポート・センターも管理している。</p> <p><事業成果> 子どもとその家族が安心して健康に生活できる地域づくりを目指し、子育てに係る相談業務の充実を図り、要保護児童対策地域協議会を開催して各関係機関とのネットワークを強めるなど、子ども家庭支援センターの機能強化を行い、子育て家庭の支援を図った。 また、ファミリー・サポート・センターについては、多数の会員登録があり、子育て支援の多様なニーズに応えることができた。</p> <p>平成30年度子ども家庭支援センター運営状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
その他事務に要する経費 3・2・1-14 5,506 千円	<p><事業内容> 子育て支援事業の一環として記念品を贈呈する。 市内で開催されるイベントに、乳幼児のおむつ交換及び授乳を行うための移動式赤ちゃん休憩室を貸し出すことにより、乳幼児を連れた保護者が安心してイベントに参加できる環境づくりを推進する。</p> <p><事業成果> 小学校新1年生の保護者954人に対し、子育て応援記念品として、図書カード2,000円分を贈呈した。 移動式赤ちゃん休憩室の貸出件数 9件</p>
子どもショートステイ事業 に要する経費 3・2・1-15 1,381 千円	<p><事業内容> 保護者が疾病等により、児童を一時的に養育することが困難になった場合に、保護者に代わり当該児童を施設で短期的に養育(宿泊)する。</p> <p><事業成果> 児童を一時的に養育することが困難になった家庭への支援を行い、児童福祉の向上に寄与することができた。</p> <p>平成30年度子どもショートステイ利用状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
義務教育就学児医療費 助成事業に要する経費 3・2・1-16 147,207 千円	<p><事業内容> 義務教育就学期にある児童を養育している保護者に対し、児童に係る医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果> 児童に係る医療費の一部を助成することにより、児童の保健の向上と健全な育成を図り、子育ての支援に寄与した。</p> <p>平成30年度義務教育就学児医療費助成状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
のびゆくこどもプラン小金 井推進事業に要する経 費 3・2・1-17 4,825 千円	<p><事業内容> 「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)を着実に推進するため、子ども・子育て会議において意見聴取を行う。また、令和2年度以降の新計画策定に向けた準備を行う。</p> <p><事業成果> 「のびゆくこどもプラン 小金井」(小金井市子ども・子育て支援事業計画)の進捗状況について、子ども・子育て会議において点検・評価を行った。また、令和2年度以降の新計画策定に向け、市民の教育・保育・子育て支援に関する利用状況や今後の利用希望等を把握するため、ニーズ調査を行った。</p> <p>平成30年度子ども・子育て会議の開催状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
養育支援訪問事業に要 する経費 3・2・1-18 511 千円	<p><事業内容> 養育支援が必要な家庭を訪問して専門相談を行うとともに、育児支援ヘルパーを派遣し、育児、家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保する。</p> <p><事業成果> 専門的相談や育児、家事の援助を通じて、適切な養育ができるよう促した。</p> <p>平成30年度養育支援訪問事業の状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会助成に要する経費 3・2・1-21 2,248 千円	<p><事業内容> 子育て関係機関(施設)及び子育て・子育て支援活動に取り組む市民活動団体を構成員とする小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会に対して、運営に要する経費の補助を行うことで、子育て関係機関(施設)、子育て・子育て支援活動団体の相互援助や総合的な情報発信等を支援し、地域の子育て環境を整え、子どもたちの健やかな成長に資する。</p> <p><事業成果> 第5回子育てメッセこがねいや講演会・学習会を開催したことにより、参加団体も増え、団体間の相互連携も深まった。「放課後を本気(まじ)で考えるプロジェクト」(全5回)では、幅広い市民が参加し、問題意識を共有することができた。</p>
助産施設入所措置に要する経費 3・2・2-1 1,846 千円	<p><事業内容> 保健上必要であるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦に対して、分娩介助、前後の処置及び看護に係る費用の負担を行う。</p> <p><事業成果> 経済的な理由により、適切な分娩介助等が受けられない妊産婦が安心して出産できるようになった。</p> <p>平成30年度助産施設入所費用支弁状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
母子生活支援施設入所措置に要する経費 3・2・2-4 5,671 千円	<p><事業内容> 母子家庭の母が様々な理由により、児童の養育を十分にできない場合、施設入所により保護し、居室の提供、母子指導員による生活指導を行う。</p> <p><事業成果> 施設入所により保護した母子家庭の社会適応及び児童の健全育成を図った。</p> <p>平成30年度母子生活支援施設入所費用支弁状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>
ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費 3・2・6-1 1,766 千円	<p><事業内容> 就業・就学等の自立を促進するために必要とする場合又は日常生活を営むのに著しく支障があるひとり親家庭に対して、一定の期間ホームヘルパーを派遣し、生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p><事業成果> ひとり親家庭にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援等必要なサービスを行い、ひとり親家庭の生活の安定と福祉の増進を図った。</p> <p>平成30年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業利用状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費 3・2・6-3 22,949 千円	<p><事業内容></p> <p>父又は母が死亡もしくは障がいの状態となり、又は父母が離婚もしくはこれと同様の状態にある18歳に達した日の属する年度の末日以前の児童(障がい児は20歳未満)を養育しているひとり親家庭等に対し、医療費の一部を助成する。</p> <p><事業成果></p> <p>医療費の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図った。</p> <p>平成30年度ひとり親家庭等医療費助成状況については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「子育て支援課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
保育課 民間保育所助成に要する経費 3・2・1-8 1,312,475 千円	<p><事業内容> 民間保育所等に対し補助を行い、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 民間保育所運営費等の補助により、保育内容の充実及び児童の処遇改善に寄与し、保育の需要に応えることができた。また、市民の多様なニーズに対応し、保育サービスの向上を図る取組に係る費用を補助することにより、保育の需要に応え、児童福祉の増進を図ることができた。</p> <p>保育所運営費支弁状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
保育室等保護者助成に要する経費 3・2・1-10 66,027 千円	<p><事業内容> 保育室、家庭福祉員、認証保育所に在籍する児童の保護者に助成金を交付する。</p> <p><事業成果> 保育室等保護者助成金を交付することにより、特定保育施設等認可施設との利用者負担額の差を縮減し、児童の健全な育成に寄与することができた。</p> <p>保育室等保護者助成金の支弁状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
私立幼稚園補助金に要する経費 3・2・1-23 274,608 千円	<p><事業内容> 私立幼稚園に在籍する児童の保護者等に対して補助を行う。</p> <p><事業成果> 私立幼稚園等園児保護者補助金等を交付することにより、幼児教育を受ける児童の保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の機会の増進を図ることができた。</p> <p>私立幼稚園等園児保護者補助金等の支弁状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照</p>
認可外保育施設助成に要する経費 3・2・1-24 49,297 千円	<p><事業内容> 市民の多様なニーズや認可外保育施設独自の取組の支援、施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育内容の充実及び児童福祉の増進を図る。</p> <p><事業成果> 多様なニーズに対応できるよう、認可外保育施設が特色をいかした独自の取組を行い、保育の需要に応え、児童福祉の増進を図ることができた。また、施設職員の処遇改善に係る費用を補助することにより、保育の質の向上に寄与することができた。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
保育従事職員宿舎借上 支援事業に要する経費 3・2・1-26 126,714 千円	<事業内容> 保育従事職員用の宿舎の借上げを行う保育所等に対して、建物賃借料等の費用の一部を補助する。 <事業成果> 保育所等が保育従事職員用に借上げた宿舎に係る建物賃借料等に補助を行うことにより、保育従事職員の人材確保及び離職防止を図ることができた。
保育施設開設及び改修 に要する経費 3・2・1-29 596,420 千円	<事業内容> 待機児童の解消に向けて、特定保育施設及び小規模保育事業所を新設又は定員を増員するための改修等に要する経費を補助する。 <事業成果> 平成30年7月に1園(定員48人)の認可保育所への移行、平成31年4月に特定保育施設3園(定員102人、90人、41人)の開設及び1園(定員49人)の認可保育所への移行を行った。
民間保育所等運営に要 する経費 3・2・2-2 2,615,009 千円	<事業内容> 子ども・子育て支援法の規定に基づき、特定保育・教育施設、特定地域型保育施設に入所した乳幼児について、施設における入所に係る費用を支弁する。 <事業成果> 保育を受けている児童の処遇向上及び保育所の運営を充実することにより、児童の健全育成を図ることができた。また、施設職員の賃金改善に係る取組を充実することにより、人材の確保及び保育の質の向上に寄与し、児童福祉の増進を図ることができた。 定期利用保育事業等を実施する民間保育所に事業費の一部を補助することにより、保護者の就労形態に応じた保育サービスを提供することができた。 保育所運営費支弁状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「保育課」を参照

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
児童青少年課 児童館維持管理に要する経費 3・2・3-2 24,078 千円	< 事業内容 > 老朽化対策として、緑児童館の空調設備、内装及び建具改修工事を実施する。 < 事業成果 > 老朽化による故障が頻発していた全館空調システムから、省エネエアコンに交換し、館内環境改善を図った。建具及び内装の老朽化に対して補修と塗装を実施した。
学童保育所維持管理に要する経費 3・2・5-1 21,423 千円	< 事業内容 > 学童保育所の運営が順調になされるように、施設を整備し維持管理を図る。 < 事業成果 > 入所児童数が増加しているあかね学童保育所において、定員を80人増やすことを目的とし、新たに(仮称)あかね第4・第5学童保育所を新設するため、平成30年度は設計を実施した。
学童保育所運営に要する経費 3・2・5-2 241,908 千円	< 事業内容 > 学童保育サービスの質の維持、向上を図る。 < 事業成果 > 平成30年度から新たにさわらび学童保育所、みなみ学童保育所の2施設について、運営委託を実施し、安定した学童保育所運営が行われた。

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
都市計画課 都道134号線整備に要 する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-2(1) 34,944 千円	<p><事業内容> 都道134号線整備(第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業) 本事業は、平成29年4月1日に東京都と本市で締結した基本協定書及び用地取得委託協定書に基づく東京都からの委託事業である。 整備対象は、都市計画道路3・4・3号線及び都市計画道路3・4・1号線である。 この事業の目的は、都道134号線の前原坂上交差点の東約20mから東へ幅員16m、延長約475m区間(都市計画道路3・4・3号線)及び東町四丁目西交差点を中心とした幅員16m、延長約250m区間(都市計画道路3・4・1号線)の道路拡幅整備を行い、東西交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果> (都市計画道路3・4・1号線)平成30年度は、新たに第4工区の都道区域変更が完了したが、用地取得には至らなかった。用地取得率は約73%となった。</p> <p><特記事項> 基本協定における整備期間 平成29年度から令和8年度までの10か年</p>
主要地方道15号線整備 に要する経費 都市計画課関係経費 8・2・3-3(1) 2,505 千円	<p><事業内容> 主要地方道15号線整備 本事業は、平成19年10月26日に東京都と本市で締結した基本協定書、用地取得委託協定書、設計・調査委託業務等協定書及び工事等委託業務協定書に基づく東京都からの委託事業である。 この事業の目的は、主要地方道15号線(都市計画道路3・4・14号線)のJR中央本線の武蔵小金井駅から前原坂上交差点手前までを幅員16m延長約260m区間の道路拡幅整備を行い、再開発事業及び前原坂上交差点改良工事と併せて駅前広場や都道交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図るものである。</p> <p><事業成果> 平成30年度は、用地取得には至らなかった。用地取得率は約98%となった。</p> <p><特記事項> 基本協定における整備期間 平成19年度から令和元年度までの13か年</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
都市計画道路3・4・8号 線整備に要する経費 都市計画課関係経費 8・4・3-2(1) 183,839 千円	<p><事業内容></p> <p>都市計画道路3・4・8号線整備</p> <p>当該道路は、東小金井駅の東に位置し、南北に通じる幅員16mの都市計画道路である。事業区間を2期に分けて整備を進めており、第1期事業区間は、北大通りから東小金井駅北口土地区画整理事業区域までの延長約272m、第2期事業区間は、東小金井駅北口土地区画整理事業区域南側から富士見通りまでの延長約108mである。これを整備することにより、交通の円滑化や地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果></p> <p>平成30年度は、土地開発公社で先行取得した3画地262.25㎡を取得し、用地取得率は約11%となった。</p>

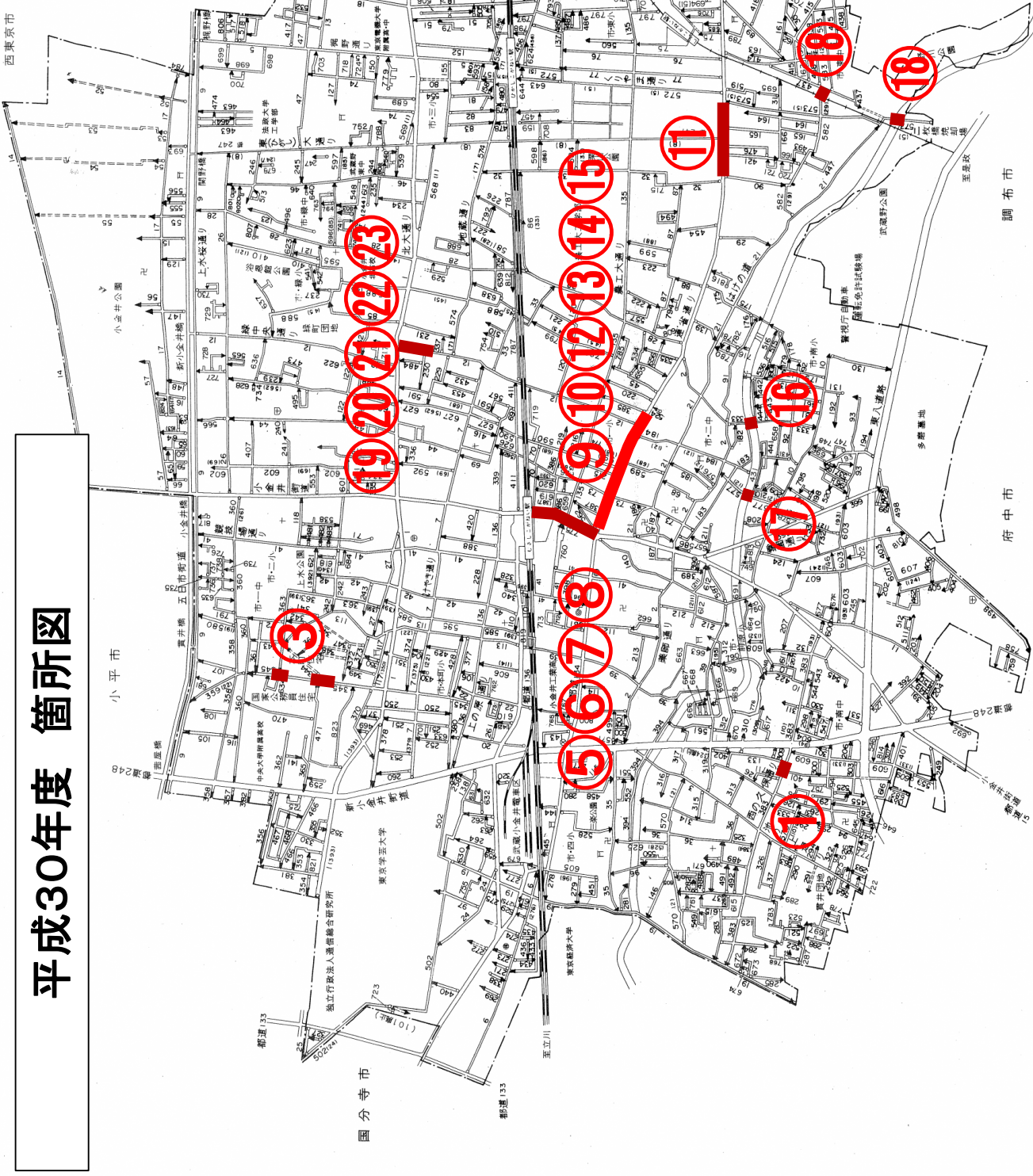
課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
まちづくり推進課 市街地再開発等の事業 に要する経費 8・4・1-6 2,946,575 千円	<p><事業内容> 小金井市市街地再開発事業補助金交付要綱等に基づき、市街地再開発組合等に対する支援を行う。</p> <p><事業成果> 平成24年4月に武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発準備組合が設立され、平成26年8月には、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業等に係る都市計画決定・告示を行った。平成27年8月には、東京都から組合設立認可の公告が行われ、武蔵小金井駅南口第2地区市街地再開発組合が発足された。その後、平成29年1月に東京都から権利変換計画が認可され、同年7月には施設建築物工事が着工となった。今後、令和2年5月の竣工に向けて引き続き支援を行い事業の推進を図る。</p>
木造住宅耐震助成に要 する経費 8・4・1-9 802 千円	<p><事業内容> 昭和56年5月31日以前に着工した木造住宅の耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を助成する。 耐震改修相談窓口を設置し、耐震改修を促進する。 無料簡易耐震診断を実施する。 木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施する。</p> <p><事業成果> 木造住宅の所有者に対し、耐震診断及び耐震改修の実施を推進し、助成を行った。また、相談窓口の設置、無料簡易耐震診断及び木造住宅耐震化リーフレットの配布を実施し、耐震改修を促進した。</p> <p>平成30年度耐震診断、耐震改修、耐震相談及び簡易耐震診断件数は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「まちづくり推進課」を参照</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p> 道路管理課 道路新設改良に要する 経費 道路管理課関係経費 8・2・3-1(1) 79,267 千円 </p>	<p> < 事業内容 > 生活道路を安全で快適に通行できるよう、道路の維持補修工事等及び橋りょう長寿命化補修工事等を行う。 </p> <p> < 事業成果 > 経年等による劣化のため生じる道路舗装面の破損や振動等を防止するため、舗装の補修等及び橋りょうの長寿命化補修等を実施した。 </p>  <p style="text-align: center;">中前橋</p> <p> 実績については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照 </p>
<p> 都道134号線整備に要 する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-2(2) 96,818 千円 </p>	<p> < 事業内容 > 都道134号線(連雀通り)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。 </p> <p> < 事業成果 > 都市計画道路の電線共同溝及び道路照明を整備し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。 </p>  <p style="text-align: center;">一般都道134号恋ヶ窪新田三鷹線(連雀通り)</p> <p> 実績については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照 </p>

<p>事業名 款・項・目-事業番号 決算額</p>	<p>事業内容及び成果</p>
<p>主要地方道15号線整備 に要する経費 道路管理課関係経費 8・2・3-3(2) 35,883 千円</p>	<p><事業内容> 主要地方道15号線(小金井街道)の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路に係る工事等及び電線共同溝に係る整備を実施し、道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>主要地方道15号府中清瀬線(小金井街道)</p> <p>実績については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>
<p>都市計画道路3・4・12号 線整備に要する経費 道路管理課関係経費 8・4・3-1(1) 61,791 千円</p>	<p><事業内容> 都市計画道路3・4・12号線の道路拡幅整備を行い、交通の円滑化、地域住民の交通安全及び防災機能の向上を図る。</p> <p><事業成果> 都市計画道路を整備し道路機能の充実を図るとともに、快適な都市環境の整備を図った。</p>  <p>小金井都市計画道路3・4・12号多磨墓地小金井公園線(市道第12号線)</p> <p>実績については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「道路管理課」を参照</p>

平成30年度 箇所図

資料番号	工事件名	延長(m)	噸員
①	緊急対策等道路補修工事	33.2	4.7
②	市道135号線道路補修工事	55.0	5.0
③	市道345号線道路補修工事	94.4	5.0
④	市道503号線道路補修工事	89.0	3.5
⑤	主要地方道15号線街路築造工事	280.0	—
⑥	主要地方道15号線引込管路等整備委託	280.0	—
⑦	主要地方道15号線実施設計委託	28.3	—
⑧	主要地方道15号線維持補修工事	283.8	—
⑨	都道134号線電線共同溝設置工事	—	—
⑩	都道134号線街路築造工事	—	—
⑪	都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事	—	—
⑫	都道134号線植樹帯管理委託	—	—
⑬	都道134号線引込管路等整備委託	940.0	—
⑭	都道134号線実施設計委託	—	—
⑮	都道134号線維持補修工事	—	—
⑯	都道134号線街路築造工事(その1)	23.7	5.0
⑰	都道134号線街路築造工事(その2)	23.7	4.0
⑱	都道134号線街路築造工事(その3)	(二)28.4 (一)21.0	2.0
⑲	都道134号線街路築造工事(その4)	—	—
⑳	都道134号線街路築造工事(その5)	—	—
㉑	都道134号線街路築造工事(その6)	—	—
㉒	都道134号線街路築造工事(その7)	—	—
㉓	都道134号線街路築造工事(その8)	—	—
㉔	都道134号線街路築造工事(その9)	—	—
㉕	都道134号線街路築造工事(その10)	—	—
㉖	都道134号線街路築造工事(その11)	—	—
㉗	都道134号線街路築造工事(その12)	—	—
㉘	都道134号線街路築造工事(その13)	—	—
㉙	都道134号線街路築造工事(その14)	—	—
㉚	都道134号線街路築造工事(その15)	—	—
㉛	都道134号線街路築造工事(その16)	—	—
㉜	都道134号線街路築造工事(その17)	—	—
㉝	都道134号線街路築造工事(その18)	—	—
㉞	都道134号線街路築造工事(その19)	—	—
㉟	都道134号線街路築造工事(その20)	—	—
㊱	都道134号線街路築造工事(その21)	—	—
㊲	都道134号線街路築造工事(その22)	—	—
㊳	都道134号線街路築造工事(その23)	—	—
㊴	都道134号線街路築造工事(その24)	—	—
㊵	都道134号線街路築造工事(その25)	—	—
㊶	都道134号線街路築造工事(その26)	—	—
㊷	都道134号線街路築造工事(その27)	—	—
㊸	都道134号線街路築造工事(その28)	—	—
㊹	都道134号線街路築造工事(その29)	—	—
㊺	都道134号線街路築造工事(その30)	—	—
㊻	都道134号線街路築造工事(その31)	—	—
㊼	都道134号線街路築造工事(その32)	—	—
㊽	都道134号線街路築造工事(その33)	—	—
㊾	都道134号線街路築造工事(その34)	—	—
㊿	都道134号線街路築造工事(その35)	—	—





凡例
 ○ 小金井市道
 () 旧路線番号
 〓 神社
 〓 仏閣
 〓 教会
 〓 病院
 〓 学校


平成29年4月1日現在
 1:10,000
 50M
 100M

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
交通対策課 コミュニティバスに要する 経費 8・1・1-3 51,712 千円	<p><事業内容> コミュニティバス運行事業は、市内の交通不便地域の解消を目的に、バス事業者と協定を締結し、運行経費を補助することで実施する。</p> <p><事業成果> 1 子どもから高齢者、障がい者等、誰もが利用しやすい日常的な移動手段としてバスサービスを実施し、地域の活性化に努めた。</p> <p>2 平成30年度より4年間の事業としてコミュニティバス再編事業に着手しており、今年度は人口動向や市内交通現況の整理と併せ、コミュニティバスを含むバスの利用実態や満足度・要望等を把握するため、利用実態調査及び市民アンケート調査を実施し、これらの結果から抽出した公共交通に関する課題を踏まえ、本事業における基本方針(案)の検討を行った。</p> <p>平成30年度CoCoバス運行状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>
街路灯維持管理に要する 経費 8・2・5-1 47,683 千円	<p><事業内容> 市道上における街路灯LED化の実施に伴い、適正な維持管理に努める。</p> <p><事業成果> 適正な維持管理を実施することにより、夜間における交通安全及び防犯機能を保持するとともに、エネルギー消費量及び電気料金の削減を図った。</p> <p>平成30年度街路灯設置及び補修状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果													
民有街路灯助成事業に 要する経費 8・2・5-2 148 千円	<p><事業内容> 3団体(町会、自治会等)が市内道路に設置し、所有している街路灯の電気料金を補助する。</p> <p><事業成果> 街路灯の電気料金を補助することにより、適正な維持管理が行われ、地域住民の安全に寄与した。</p> <p>平成30年度街路灯電気料金は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「交通対策課」を参照</p>													
交通安全施設整備に要 する経費 交通対策課関係経費 8・2・6-1(2) 1,086,164 千円	<p><事業内容> 交通安全を推進していく上で危険と思われる箇所に、道路反射鏡、区画線、標識等の設置及び維持管理を実施するとともに、総合駐車対策を推進し、安全・快適な道路環境の創出を図る。</p> <p><事業成果> 1 交通安全施設の充実を図ることにより交通事故を防止し、市民生活の安全に努めた。</p> <table border="1" data-bbox="628 1227 1283 1393"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内 容</th> <th>数 量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路反射鏡</td> <td>新設</td> <td>3基</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">区画線等</td> <td>区画線</td> <td>1,138.8m</td> </tr> <tr> <td>ミストグリップ</td> <td>91.5m²</td> </tr> <tr> <td>点滅鋏取替</td> <td>6箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 東小金井駅まちづくり事業用地 I 期分を駐車場用地として取得し、駐車場運営を継続したことにより、安全・快適な道路環境の創出に寄与した。</p>	区分	内 容	数 量	道路反射鏡	新設	3基	区画線等	区画線	1,138.8m	ミストグリップ	91.5m ²	点滅鋏取替	6箇所
区分	内 容	数 量												
道路反射鏡	新設	3基												
区画線等	区画線	1,138.8m												
	ミストグリップ	91.5m ²												
	点滅鋏取替	6箇所												
自転車対策に要する経 費 8・2・6-3 171,800 千円	<p><事業内容> 自転車等駐車場の管理運営、整備等を行う。また、放置自転車対策では、自転車等の撤去、保管、監視及び整理を行い、利用秩序を啓発する。</p> <p><事業成果> 自転車駐車場等の適正な管理・運営に努め、また、各放置自転車対策を講じた結果、放置自転車の削減に寄与した。</p>													

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
区画整理課 土地区画整理事業に要 する経費 8・4・2-1 903,701 千円	<p>< 事業内容 ></p> <p>東小金井駅北口駅前は、周辺の基盤整備がなされないまま一部宅地化が進んだ状況であり、駅至近の距離には貨物駅跡地等の大規模低未利用地もあることから、地区特性を踏まえた適正な対応を図る必要がある。計画的な都市基盤整備や土地の有効利用等を図り、本市の東部地区の地域中心核としてふさわしい魅力ある市街地環境を創出するため土地区画整理事業を行う。</p> <p>< 事業成果 ></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 仮換地指定に伴い、建物、工作物等の移転を行った。 2 下水道管等の地下埋設工事や整地、道路築造工事及び駅前交通広場整備を行った。 3 まちづくりニュースを発行することによって、地権者及び市民の事業に関する疑問や不安を軽減し、より一層の事業に対する理解を得るように努めた。  <p>土地区画整理事業で整備する東小金井駅北口駅前イメージ ※ 今後、関係機関との調整等により変更となる場合がある。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果																																
庶務課 学校施設整備に要する 経費 10・2・4-1 90,681 千円	<p><事業内容> 小金井第一小学校給食用リフト改修工事ほか14件の改修工事等を行 う。</p> <p><事業成果> 工事請負費 (単位:円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>小金井第一小学校給食用リフト改修工事</td><td>1,792,800</td></tr> <tr><td>小金井第二小学校プールサイド改修工事</td><td>7,570,800</td></tr> <tr><td>小金井第四小学校非構造部材改修工事</td><td>17,593,200</td></tr> <tr><td>東小学校非構造部材改修工事</td><td>13,500,000</td></tr> <tr><td>東小学校運動場バスケットコート撤去工事</td><td>2,367,360</td></tr> <tr><td>緑小学校非構造部材改修工事</td><td>2,160,000</td></tr> <tr><td>緑小学校屋上防水改修工事</td><td>11,049,480</td></tr> <tr><td>緑小学校西昇降口屋根防水等改修工事</td><td>5,949,720</td></tr> <tr><td>南小学校非構造部材改修工事</td><td>1,674,000</td></tr> <tr><td>緑小学校ブロック塀解体撤去工事</td><td>2,862,000</td></tr> <tr><td>小金井第一小学校ブロック塀解体撤去工事</td><td>2,359,800</td></tr> <tr><td>小金井第一小学校フェンス等設置工事</td><td>4,860,000</td></tr> <tr><td>緑小学校フェンス等設置工事</td><td>7,516,800</td></tr> <tr><td>小金井第三小学校遊具撤去新設工事</td><td>2,904,603</td></tr> <tr><td>緑小学校遊具撤去新設工事</td><td>3,251,397</td></tr> <tr><td>合計</td><td>87,411,960</td></tr> </tbody> </table>  <p>小金井市立緑小学校(屋上)</p>	小金井第一小学校給食用リフト改修工事	1,792,800	小金井第二小学校プールサイド改修工事	7,570,800	小金井第四小学校非構造部材改修工事	17,593,200	東小学校非構造部材改修工事	13,500,000	東小学校運動場バスケットコート撤去工事	2,367,360	緑小学校非構造部材改修工事	2,160,000	緑小学校屋上防水改修工事	11,049,480	緑小学校西昇降口屋根防水等改修工事	5,949,720	南小学校非構造部材改修工事	1,674,000	緑小学校ブロック塀解体撤去工事	2,862,000	小金井第一小学校ブロック塀解体撤去工事	2,359,800	小金井第一小学校フェンス等設置工事	4,860,000	緑小学校フェンス等設置工事	7,516,800	小金井第三小学校遊具撤去新設工事	2,904,603	緑小学校遊具撤去新設工事	3,251,397	合計	87,411,960
小金井第一小学校給食用リフト改修工事	1,792,800																																
小金井第二小学校プールサイド改修工事	7,570,800																																
小金井第四小学校非構造部材改修工事	17,593,200																																
東小学校非構造部材改修工事	13,500,000																																
東小学校運動場バスケットコート撤去工事	2,367,360																																
緑小学校非構造部材改修工事	2,160,000																																
緑小学校屋上防水改修工事	11,049,480																																
緑小学校西昇降口屋根防水等改修工事	5,949,720																																
南小学校非構造部材改修工事	1,674,000																																
緑小学校ブロック塀解体撤去工事	2,862,000																																
小金井第一小学校ブロック塀解体撤去工事	2,359,800																																
小金井第一小学校フェンス等設置工事	4,860,000																																
緑小学校フェンス等設置工事	7,516,800																																
小金井第三小学校遊具撤去新設工事	2,904,603																																
緑小学校遊具撤去新設工事	3,251,397																																
合計	87,411,960																																

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果														
学校施設整備に要する 経費 10・3・4-1 67,428 千円	<p><事業内容> 小金井第一中学校プール循環ろ過設備改修工事ほか5件の改修工事等を行う。</p> <p><事業成果> 工事請負費 (単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="507 611 1422 840"> <tbody> <tr> <td>小金井第一中学校プール循環ろ過設備改修工事</td> <td>7,992,000</td> </tr> <tr> <td>小金井第二中学校トイレ改修工事</td> <td>14,040,000</td> </tr> <tr> <td>東中学校プール循環ろ過設備改修工事</td> <td>8,532,000</td> </tr> <tr> <td>緑中学校非構造部材改修工事</td> <td>10,924,200</td> </tr> <tr> <td>南中学校非構造部材改修工事</td> <td>16,524,000</td> </tr> <tr> <td>南中学校プールサイド改修工事</td> <td>9,396,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,408,200</td> </tr> </tbody> </table>  <p>小金井市立小金井第二中学校(トイレ)</p>	小金井第一中学校プール循環ろ過設備改修工事	7,992,000	小金井第二中学校トイレ改修工事	14,040,000	東中学校プール循環ろ過設備改修工事	8,532,000	緑中学校非構造部材改修工事	10,924,200	南中学校非構造部材改修工事	16,524,000	南中学校プールサイド改修工事	9,396,000	合計	67,408,200
小金井第一中学校プール循環ろ過設備改修工事	7,992,000														
小金井第二中学校トイレ改修工事	14,040,000														
東中学校プール循環ろ過設備改修工事	8,532,000														
緑中学校非構造部材改修工事	10,924,200														
南中学校非構造部材改修工事	16,524,000														
南中学校プールサイド改修工事	9,396,000														
合計	67,408,200														

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
<p>学務課 学校運営に要する経費 10・2・1-2(2) 学務課関係経費 268,085 千円</p> <p>教育振興に要する経費 10・2・2-1 67,198 千円</p> <p>学校運営に要する経費 10・3・1-2(2) 学務課関係経費 161,307 千円</p> <p>教育振興に要する経費 10・3・2-1 42,791 千円</p>	<p><事業内容> 1 老朽化している、市立小・中学校教員用の校務用パーソナルコンピュータを更新する。 2 市立小中学校の理科室に、エアコンを設置する。</p> <p><事業成果> 1 市立小・中学校及び関連施設(教育相談所、適応指導教室など)に合計488台のパーソナルコンピュータを導入するなどICT機器の更新を実施した。 2 市立小中学校の理科室(各校1室)に長期賃貸借契約でエアコンを設置した。</p> <div data-bbox="742 705 1109 963" data-label="Image"> </div> <p>公立学校理科室(※画像は小金井第二中学校)</p>
<p>学校給食に要する経費 10・2・3-3 165,597 千円</p> <p>10・3・3-3 141,363 千円</p>	<p><事業内容> 給食用強化磁器食器、冷凍冷蔵庫、食器消毒保管庫等を購入する。</p> <p><事業成果> 小金井第四小学校・東中学校に冷凍冷蔵庫、小金井第二小学校・前原小学校に食器消毒保管庫を購入し、東中学校・緑中学校・南中学校に強化磁器食器を購入した。</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
指導室 教員研究指導に要する 経費 10・1・3-2 17,534 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童・生徒、保護者や教員を対象とした学校教育相談の一環として、専門的知識、経験を有するスクールカウンセラーを各小・中学校に配置する。 2 虐待やいじめ・不登校の未然防止及び特別な支援を必要とする児童・生徒を取り巻く環境の改善を図るため、スクールソーシャルワーカーを配置する。(平成30年度から非常勤嘱託職員として任用開始) <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 児童・生徒、保護者や教員の相談に応じる体制の充実を図ることができた。 2 特別な支援を必要とする児童・生徒が置かれた環境への働きかけ、また、子ども家庭支援センター等関係機関とのネットワークの構築、連携をとることができた。
語学指導に要する経費 10・1・3-12 13,755 千円	<p><事業内容></p> <p>学習指導要領の改訂に向けて、小学校の外国語授業及び中学校の英語授業の充実のため外国人英語指導(ALT)を活用し、発音・会話等の教育を効果的に行う。</p> <p><事業成果></p> <p>令和2年度の学習指導要領の全面実施に向けて、平成30年度は外国語授業について、新たに小学校3・4年生に開始し、5・6年生は授業数を増やした。授業数のうち、約半分の時数にALTを配置することで、発音・会話等の教育を効果的に行い、コミュニケーション能力の向上と国際理解を推進することができた。</p>



事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
その他教育指導等に要する経費 10・1・3-20 23,638 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピック・パラリンピック教育(オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化、環境、ボランティアマインド、国際理解)を市立小中学校で展開することにより、児童・生徒の心身ともに健全な育成を図る。 また、アワード校として指定を受けた緑小学校において、日本人としての自覚と誇りをテーマに、伝統文化体験等をとおして学びを深める。 2 東京都道徳教育推進拠点校事業 中学校学習指導要領等の一部改正による「特別の教科 道徳」の実施に向けて、指導内容等の先行実施を行うなど道徳教育に先進的に取り組んで研究・開発等を行う。 3 プログラミング教育推進事業 小学校におけるプログラミング教育を推進するに当たり企業と小学校との効果的な連携を推進するため、指定校として2年間の実践研究を行う。 4 人権尊重教育推進事業 学校や地域における人権教育の推進上の諸課題に系統的、組織的に取り組み、様々な人権課題にかかわる差別意識の解消を図るための教育を推進する。 5 スクール・サポート・スタッフ 教員の負担軽減を図り、児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備等をサポートする人材を配置する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 オリンピック・パラリンピック教育推進事業 オリンピアン等の講演、車いすバスケットボール体験、日本の伝統文化体験などを通して、児童・生徒の心身ともに健全な育成を図ることができた。 2 東京都道徳教育推進拠点校事業 講師を招聘して研修を実施、また様々な分野の道徳に関する書籍を購入し活用するなど、教員・生徒共に道徳の教科化に向けた取組を行った。 3 プログラミング教育推進事業 企業と連携して、専門的な講師によるプログラミング的思考を育むことを目的とした研修等を実施し、教員の指導力向上に向けた取組や、教科等の学習内容に即した実践を通して、プログラミング教育の教科化に向けて得た成果について研究授業を行った。 4 人権尊重教育推進事業 各教科、領域における学習を通じて、子供たちの人権尊重の精神の育成に取り組むとともに、教職員の人権感覚を高める研修等に取り組んだ。実践を重ねるごとに子供たちが友達との関わり合いの中で、自分の良さや友達の良さを理解し、認め合うことがどのようなことなのか、学習内容や発達段階に応じて学ぶことができた。 5 スクール・サポート・スタッフ 小金井第二小学校及び前原小学校の2校に配置し、授業準備などの事務作業を行うことで、教員の働き方改革として一定の成果が得られた。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
指導室関連教育施設に 要する経費 10・1・3-21 29,632 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育相談所 児童・生徒及び保護者を対象とし、電話・面接等による教育相談を実施し、支援を行う。 2 もくせい教室 心的要因等により登校できない児童・生徒に対して、実態に応じて、個別、集団、訪問の指導形態をとりながら、適切な指導及び援助を行う。 3 教育相談所、もくせい教室に関する庁内検討委員会の設置 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の施行、「もくせい教室」の環境改善を求める陳情書が採択された事等を踏まえ、今後の両施設の在り方について検討する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育相談所 平成30年度相談件数等については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照 2 もくせい教室 平成30年度実績等については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「指導室」を参照 3 教育相談所、もくせい教室に関する庁内検討委員会の設置 今後の在り方に関する長期的な施策展開に当たっては、今回の検討内容や法の主旨を踏まえながら計画的に進めていくことが重要であり、第5次基本構想の策定等を踏まえ、適切に検討を進めていくことを確認した。また、環境改善については、随時取り組むこととし、長期的な施策展開と並行して現状の環境改善を行いながら児童・生徒の教育支援の充実を図ることを結論とした。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
特別支援教育に要する 経費 10・1・3-23 50,672 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育の充実 特別支援学級への人員の配置や、教員を対象とした専門研修会を行う。また、医師を含む専門家チームによる巡回相談を行う。 2 小学校における特別支援教室の設置 在籍校での学習や生活に円滑に参加できるように、コミュニケーションの力や社会性を育てていくことを目的として、平成30年度より「特別支援教室」を各校に設置し、拠点校から巡回指導教員が訪問し、個別指導計画に基づいた指導を行う。 3 専門性向上事業 特別支援学級の専門性向上事業として、都立特別支援学校のセンター的機能により計画的・継続的な支援を受け、特別支援学級の教員の専門性を高めるとともに、助言に基づき学習環境の工夫に要する物品を購入し、活用する。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 特別支援教育の充実 特別支援教育学習指導員1人、特別支援教育支援員2人を増員し、より手厚い指導体制を組むことができた。 2 小学校における特別支援教室の設置 拠点校からの巡回方式にしたことで、他校に移動しないので、在籍学級の授業をより多く受けることができ、また、在籍校教員と巡回指導教員との連携がより一層密になり、効果的な支援を実施できた。 3 専門性向上事業 都立小金井特別支援学校による支援により、若手教員や特別支援教育の経験が浅い教員の育成を図ることができた。また、物品(大型テレビ)を購入し学習環境を整えることで、視覚的支援のためのICTの効果的な活用が可能となり、個々に応じた充実した学習が実施できた。

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
市制施行60周年記念事業に要する経費 10・1・3-25 419 千円	<p><事業内容></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小金井 School 音楽祭 国際ソロプチミスト東京-小金井と共催で、市内小中学校の一部の学校による音楽会を小金井 宮地楽器ホールにて開催する。 2 大好き！わたしたちの小金井 絵画コンクール 市内の児童・生徒が自分の住むまち小金井を愛する気持ちを表した絵画コンクールを実施し、入賞者の表彰式を、小金井 宮地楽器ホールにて行う。 <p><事業成果></p> <ol style="list-style-type: none"> 1 小金井 School 音楽祭 参加校：緑小学校合唱団、南小学校合唱クラブ、小金井第一中学校吹奏楽部、緑中学校弦楽部、南中学校吹奏楽部 保護者、市民などが来場し、日頃の活動の成果を披露することができた。参加した児童・生徒にとっても市制施行60周年のイベントに参加するという貴重な経験ができた。 2 大好き！わたしたちの小金井 絵画コンクール 応募作品数：343点 市長賞、教育長賞、小学校長賞、中学校長賞 各1人 優秀賞 10人、入選8人 これを機に、市の未来を担う小・中学生に対して市制施行60周年のアピールができた。 <div data-bbox="639 1043 1268 1337" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">小金井 School 音楽祭</p> <div data-bbox="639 1400 935 1832" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">市長賞</p> <div data-bbox="983 1400 1289 1832" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">教育長賞</p>

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果		
<p>生涯学習課 青少年育成事業に要する経費 10・4・1-4</p> <p>4,269 千円</p>	<p><事業内容> 青少年のために、科学の魅力が体験できる機会を提供するため、「青少年のための科学の祭典」を実施する。</p> <p><事業成果> 小・中・高・専門学校・大学・研究機関と、地域経済を支える団体との協働により実施した。わかりやすい実験を通して、身近にある科学の楽しさ、発見の喜びを青少年に体験してもらった。</p> <table border="1" data-bbox="552 707 1302 775"> <tr> <td data-bbox="552 707 890 775">交付金</td> <td data-bbox="890 707 1302 775">500千円</td> </tr> </table> <p>平成30年度来場者数、出展ブース数等については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	交付金	500千円
交付金	500千円		
<p>市史編さん活動に要する経費 10・4・1-6</p> <p>24,942 千円</p>	<p><事業内容> 小金井市史編さん大綱に基づき、市史編さん委員会の下、現代・近代・近世・考古の4つの専門部会ごとに市史刊行に向けた編集作業を行う。</p> <p><事業成果> 市史編さん事業の最終年度として、小金井市史資料編 考古・中世及び小金井市史通史編を刊行した。また、毎年作成している市史編さん資料集では、第58編梶野新田梶野家文書(3)を刊行した。</p> <p>平成30年度活動報告の詳細は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div data-bbox="501 1554 928 1850" data-label="Image"> </div> <div data-bbox="963 1554 1407 1850" data-label="Image"> </div> <p>小金井市史</p>		

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果								
放課後子どもプラン事業 に要する経費 10・4・1-9 10,647 千円	<p><事業内容> 平成19年度から文部科学省及び東京都の補助事業として実施。放課後子どもプラン事業は、「放課後子ども教室推進事業(放課後子ども教室)」と「放課後児童健全育成事業(学童保育)」の2事業を一体的あるいは連携して実施する事業である。「放課後子ども教室」は放課後や週末等に小学校の校庭・教室などの施設を活用し、地域の方や保護者の参画を得て、子どもたちが学習・スポーツ・文化活動等を通して地域社会と交流し、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進し、安全・安心な子どもの居場所づくりを実施する。学童保育所と連携しながら事業を進める。</p> <p><事業成果></p> <table border="1" data-bbox="563 645 1311 712"> <thead> <tr> <th>ボランティア</th> <th>有償スタッフ</th> <th>実施回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>139人</td> <td>3,980人</td> <td>879回</td> <td>33,415人</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度活動状況の詳細は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>	ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者	139人	3,980人	879回	33,415人
ボランティア	有償スタッフ	実施回数	参加者						
139人	3,980人	879回	33,415人						
市制施行60周年事業に 要する経費 10・4・1-10 3,825 千円	<p><事業内容> 小金井明治村絵図修復事業(東京150年記念事業)を実施。地域で守り継がれてきた文化遺産である明治時代の村絵図を修復し、後世に残すとともに、それを活用した講演会、展示会を開催することで、市民が歴史的な地域の魅力を再発見する機会を提供する。 ①企画展示 平成30年11月1日(木)～12月24日(月) ②記念講演会 平成31年2月2日(土) 於:小金井 宮地楽器ホール 小ホール また、スポーツに関する分野では、60インニングティーボール大会、特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会、小学生ドッジビー大会を実施する。</p> <p><事業成果> 修復と共に作成したレプリカを講演会、展示会にて活用し、市民の郷土に対する関心を喚起し、理解を深める機会を提供することができた。 ①企画展入館者数 665人 ②記念講演会参加者数 98人</p> <p>60インニングティーボール大会には19チーム277人の選手に加え、観戦者等延べ379人、小学生ドッジビー大会には12チーム196人の参加があった。また、都立小金井公園たても園前広場で実施された特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会はNHK第一において生放送もされ、約2,850人の参加があった。 多くの人々が参加し、スポーツを通じて市制施行60周年の記念事業として相応しい事業となった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>東京150年記念事業 記念講演会 特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会</p>								

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
名勝小金井(サクラ)復活プロジェクトに要する経費 生涯学習課関係経費 10・4・4-5 1,371 千円	<p><事業内容> 玉川上水・小金井桜整備活用推進委員会を3回開催。関係機関・市民と協働で史跡玉川上水及び名勝小金井(サクラ)整備活用を図る。また、市制60周年記念事業と位置づけ、名勝小金井(サクラ)にちなんだ絵図4種のクリアファイルを作成し、販売。</p> <p><事業成果> 名勝小金井(サクラ)の由来と本事業の現況の説明を付したパンフレットを作成、無償配布することで、本事業の市民への周知を図ることができた。有償頒布の名勝小金井(サクラ)クリアファイルの作成により、市民の名勝小金井(サクラ)への興味、関心を喚起することができた。</p>
少年自然の家維持管理に要する経費 10・4・5-1 42,206 千円	<p><事業内容> 少年自然の家(小金井市立清里山荘)は、恵まれた自然環境の中で、心身ともに健全な少年の育成を図るとともに、市民の保養所として開設されている。平成18年9月から指定管理者制度を導入し運営している。</p> <p><事業成果> 小金井市立小学校の林間学校として利用されたほか、青少年の育成に関する事業として、農業体験、天体観測等も行われた。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>少年自然の家 外観</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>少年自然の家 談話室</p> </div> </div> <p>平成30年度活動状況の詳細は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ推進委員に要する経費 10・5・1-2 2,955 千円	<p><事業内容> 1 各種スポーツ教室等の指導、レクリエーション活動等の応援、ニュースポーツの技術を習得、普及する。 2 各研修会に参加することによりスポーツ推進委員の資質の向上を図る。</p> <p><事業成果> スポーツ推進委員定例会9回、研修会12回及びニュースポーツ出前教室8回を実施。また、「スポーツ推進委員協議会だより」を2回発行した。</p> <p>平成30年度スポーツ推進委員定例会議及び研修会の内容については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
市民体育祭に要する経費 10・5・1-3 5,303 千円	<p><事業内容> 市民を対象にスポーツを通じ健康の維持増進を図ることを目的に、スポーツ・レクリエーションを含む28団体が大会を実施する。</p> <p><事業成果> 平成30年7月から平成31年3月までの間28種目延べ6,688人の参加があった。</p> <p>市民体育祭の詳細については、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ教室・各種大会に要する経費 10・5・1-4 10,349 千円	<p><事業内容> スポーツの普及、健康増進、地域の交流を図ることを目的に各種スポーツ教室、各種大会を開催する。</p> <p><事業成果> シニアスポーツフェスティバル(15種目)をはじめ、市民スポーツレクリエーションの集い、野川駅伝大会、各種スポーツ教室(13種目)のほか、各種大会選手派遣事業(3大会)を実施した。このことにより、小学生から中高年齢者に至るまで延べ4,481人(前年度比392人減)の参加があった。</p> <p>野川駅伝大会事業の一環として、小学生を対象に、オリンピックを招いた「走り方教室」を新規に開催した(100人)。スポーツの普及啓発と東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成に繋がった。</p> <p>平成30年度各種スポーツ教室及び大会の参加者数は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
スポーツ開放・学校開放に要する経費 10・5・1-5 3,233 千円	<p><事業内容> 市内の体育施設等を広く市民に開放し、スポーツを楽しむ場所を提供している。スポーツ個人開放校・一中クラブハウス開放・南中テニスコート夜間開放事業を実施している。また、平成16年11月から総合体育館において学校週五日制対応事業として毎週土曜日に小・中学生を対象とした土曜スポーツクラブ(スポーツ教室)及びプール無料開放を実施し、さらに平成18年1月から栗山公園健康運動センターにおいてもプール無料開放を実施している。</p> <p><事業成果> スポーツ個人開放校では、市民が気軽にスポーツを楽しめるように市立小・中学校4校の体育館を開放し、卓球・バドミントン・剣道・柔道の4種目を指定し、実施した。利用者については、南中テニスコート夜間開放事業においては利用者が増加したものの、他の利用者が減少し、延べ16,878人(前年度比1,638人減)となった。</p> <p>平成30年度スポーツ開放校利用者数等は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
負担金・補助金 10・5・1-6 11,345 千円	<p><事業内容> (公財)小金井市体育協会及び総合型地域スポーツクラブNPO法人黄金井倶楽部に対する事業費及び事務費を補助する。</p> <p><事業成果> (公財)小金井市体育協会は、37団体を擁し、市民が気軽に参加できる各種大会を開催し、市のスポーツ振興に大きな役割を果たした。 NPO法人黄金井倶楽部は、地域住民が主体の団体で、市民の生涯スポーツを通じて、各自の健康、体力の維持・向上を図るための事業を行った。</p>
東京2020オリンピック・パラリンピック推進に要する経費 10・5・1-8 527 千円	<p><事業内容> 東京2020オリンピック・パラリンピックに向け、講演会や障がい者スポーツの普及啓発を目的とした義足体験会、パラパワーリフティング普及啓発事業及びパラ陸上競技普及啓発事業を実施する。</p> <p><事業成果> 青少年科学の祭典において、スポーツ科学の講演会及び義足体験会を実施し、延べ575人の参加があった。また、市民まつりにおいてはパラパワーリフティング、パラ陸上(車いすレーサー)及び義足の体験イベントを2日間実施し、延べ921人の参加があった。 東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成及び障がい者スポーツの普及啓発に繋がった。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="497 1196 967 1494">  </div> <div data-bbox="983 1196 1410 1494">  </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 10px;"> <div data-bbox="603 1518 842 1554" style="text-align: center;">義足体験会の様子</div> <div data-bbox="1023 1518 1366 1585" style="text-align: center;">パラ陸上(車いすレーサー)体験会の様子</div> </div>
民間体育施設開放に要する経費 10・5・1-9 493 千円	<p><事業内容> 民間体育施設の協力のもと、その施設を市民の利用に供することでスポーツ振興を図る。</p> <p><事業成果> 学校法人田中育英会 総合学院テクノスカレッジの体育館を平成30年12月から、原則月2日市民に開放した。</p> <p>利用日数及び利用人数については「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
上水公園運動施設等維持管理に要する経費 10・5・2-1 13,806 千円	<p><事業内容> 上水公園運動施設等を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> 総合グラウンド2面(延べ37,417人)及びテニスコート2面(延べ8,947人)並びに一中テニスコート2面(延べ1,432人)の貸出しを行った。 また、テニスコート2面、一中テニスコート2面について、クレーコートの整地等の整備やフェンスの一部改修工事を行った。</p> <p>利用状況については「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p>
総合体育館維持管理に要する経費 10・5・2-2 134,316 千円	<p><事業内容> 総合体育館を市民のスポーツ、レクリエーションの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p><事業成果> 総合体育館の各施設を一般開放(個人・団体)及び各種大会に貸出しを行った(延べ322,508人)。 また、指定管理者の自主事業として、「夏祭り」、「健康フェスタ2018」、「煩惱スイム」、「スポーツまつり」等のイベントを行った。 さらに、施設の老朽化を調査し、修繕が見込まれる箇所の洗い出しを行った上で計画的に修繕ができるよう設計を行った。</p> <p>平成30年度利用状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div data-bbox="746 1252 1169 1547" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">小金井市総合体育館</p>
小金井市テニスコート場維持管理に要する経費 10・5・2-3 25,246 千円	<p><事業内容> テニスコート場を市民のスポーツの使用に供し、活動の場の確保及び環境の整備を行う。</p> <p><事業成果> テニスコート(市内延べ41,526人、市外延べ2,708人)の貸出しを行った。 また、クラブハウス内のトイレの洋式化及びその他の改修工事を行った。</p>

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果
栗山公園健康運動センター維持管理に要する経費 10・5・2-4 90,768 千円	<p><事業内容> 栗山公園健康運動センターを市民のスポーツ等の使用に供し、活動の確保及び環境の整備を行う。施設の運営及び管理については、指定管理者によるものとする。</p> <p><事業成果> 健康運動センター内の各施設を一般開放(個人・団体)に貸出しを行った(延べ121,920人)。 また、指定管理者の自主事業として、「栗山体験フェスタ」等のイベントを行った。 さらに、施設の老朽化を調査し、修繕が見込まれる箇所の洗い出しを行った上で計画的に修繕ができるよう設計を行った。</p> <p>平成30年度利用状況は、「平成30年度事務報告書」内事務実績の「生涯学習課」を参照</p> <div data-bbox="715 797 1203 1126" data-label="Image"> </div> <p style="text-align: center;">栗山公園健康運動センター</p>

課 名
 事 業 名
 款・項・目-事業番号
 決 算 額

事業内容及び成果

図書館
 市制施行60周年記念事業に要する経費
 10・4・1-10

245 千円

< 事業内容 >

市制施行60周年記念事業の一環として、平成2年から図書館で行っている定点撮影の写真を展示し、市内風景の移り変わりを振り返る。

< 事業成果 >

写真をパネルに加工し、展示することで、図書館来館者に市内風景の移り変わりを実感してもらうことができたと同時に、定点撮影事業について知ってもらうことができた。

展示期間	撮影地点	展示枚数
10/23～11/14 (19日間)	6か所	24枚
11/15～12/6 (19日間)	5か所	15枚
12/8～12/28 (18日間)	7か所	19枚



写真展示の様子

事業名 款・項・目-事業番号 決算額	事業内容及び成果																														
図書館事業に要する経費 10・4・3-1 120,575 千円	<p><事業内容> 利用者に資料等の提供をすることで、調べ物や勉学・教養を高めるなど生涯学習の支援を行う。また、おはなし会等の行事を行い、子どもが本に親しむ機会の提供及び本の利用に当たり障がいのある方に対する支援サービスを行う。</p> <p><事業成果> 1 児童を対象に、おはなし会やおたのしみ会等の行事を通じて、図書館に親んでもらい、本の楽しさ面白さを実感してもらった。インターネットを利用した予約システム、蔵書検索機能等を充実させ、図書館サービスの充実を図った。</p> <p>受入冊数 (単位:冊)</p> <table border="1" data-bbox="536 707 1155 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>寄贈</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般書</td> <td>15,956</td> <td>860</td> <td>16,816</td> </tr> <tr> <td>児童書</td> <td>7,493</td> <td>198</td> <td>7,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>蔵書数 (単位:冊)</p> <table border="1" data-bbox="536 869 1155 943"> <thead> <tr> <th>一般書</th> <th>児童書</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>312,798</td> <td>160,902</td> <td>473,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>貸出総数 (単位:冊)</p> <table border="1" data-bbox="536 1003 1155 1077"> <thead> <tr> <th>一般</th> <th>児童</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>575,898</td> <td>386,659</td> <td>962,557</td> </tr> </tbody> </table> <p>登録者数 (単位:人)</p> <table border="1" data-bbox="536 1137 1155 1211"> <thead> <tr> <th>一般</th> <th>児童</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>32,098</td> <td>6,589</td> <td>38,687</td> </tr> </tbody> </table> <p>※登録者数は、平成28年度から長期未使用者を除いた人数</p> <p>2 児童向けおはなし会講座を実施することにより、おはなし会ボランティアを育成し、児童サービスの充実を図った。</p> <p>3 大学図書館との連携を深め、図書館サービスの充実を図った。</p> <p>4 デイジー図書の作成や、本の宅配サービスを行い、ハンディキャップ・サービスの充実を図った。</p> <p>各種講習会、各種催し、ハンディキャップ・サービス実績数は、「平成30年度事務報告書」内の「図書館」を参照</p>		購入	寄贈	合計	一般書	15,956	860	16,816	児童書	7,493	198	7,691	一般書	児童書	合計	312,798	160,902	473,700	一般	児童	合計	575,898	386,659	962,557	一般	児童	合計	32,098	6,589	38,687
	購入	寄贈	合計																												
一般書	15,956	860	16,816																												
児童書	7,493	198	7,691																												
一般書	児童書	合計																													
312,798	160,902	473,700																													
一般	児童	合計																													
575,898	386,659	962,557																													
一般	児童	合計																													
32,098	6,589	38,687																													
図書館維持管理に要する経費 10・4・3-2 31,159 千円	<p><事業内容> 市民が利用しやすい図書館運営、建物維持管理を行う。</p> <p><事業成果> 図書館本館階段室内壁等改修工事 階段室の内壁等の改修工事を行い、来館者により安全・安心に図書館を利用していただけになっただけでなく、内壁の基調を明るい色にすることでより解放的な空間とすることができた。</p>																														

課 名 事 業 名 款・項・目-事業番号 決 算 額	事業内容及び成果
議会事務局 議会事務に要する経費 1・1・1-3 9,959 千円	<事業内容> 1 議会傍聴者手話通訳 平成30年第4回定例会で日曜議会(平成30年12月2日)を開催し、聴覚障がい者を対象に、小金井市登録手話通訳者連絡会の協力により手話通訳を実施する。 2 市議会インターネット中継及び録画配信 インターネットを活用し、市議会の模様を中継及び録画配信する。 <事業成果> 1 日曜議会傍聴者数 41人 26千円 2 期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日 延べ視聴回数 39,713回 延べ視聴時間 7,323時間 264千円
議会広報及び会議録に 要する経費 1・1・1-4 14,368 千円	<事業内容> 1 こがねい市議会だより 市民に議会活動の理解と認識を深めていただくために、市議会定例会、臨時会の審議内容及び経過等を掲載し、(社)小金井市シルバー人材センターに委託し全戸へ配布する。また、ホームページへの掲載を行うほか、閲覧用アプリを通じて、スマートフォン等へ配信する。 2 声の議会だより 視覚障がい者を対象に、こがねい市議会だより発行の都度、その全内容を小金井市対面朗読の会の協力によりCD及びデージーCDに吹き込み、希望者に無料で配布する。また、ホームページにて音声データを掲載する。 <事業成果> 1 平成30年度 4回発行(1回はフルカラー印刷) 延べ 259,500部 4,377千円 2 平成30年度 4回発行 延べ 35本 20千円

国民健康保険特別会計

平成30年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

近年、我が国の医療費は、高齢化の進展や疾病構造の変化、また、医療技術の高度化等により、年々増大しており、医療保険制度の持続可能性を高めることが求められております。中でも、国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに、今日の国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしていますが、他の医療保険に比べて、年齢構成や医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題を抱えております。このような課題を解消し、制度の持続可能性を高めるため、平成30年度から大規模な制度改革を実施し、都道府県が市区町村とともに、国民健康保険の保険者となりました。

それに伴い、国保の財政構造が大きく変わり、都道府県は財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担うこととなり、市区町村ごとの国民健康保険事業費納付金の額の決定や標準保険料率の算定・公表、保険給付に必要な費用を全額、市区町村に対して支払うことになりました。市区町村は、都道府県が決定した国民健康保険事業費納付金を都道府県に納めるために必要な保険税率を定めることになり、その他引き続き、地域住民との身近な関係の中、資格管理、保険給付、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を担うこととなりました。

本市の国民健康保険においては、被保険者数は減少していますが、前期高齢者の割合が増加し、被保険者一人当たりの保険給付費が増加するなど、厳しい財政運営が続いており、国保財政の健全化は喫緊の課題となっています。

そのため、保健事業の拡充を進め、医療費の適正化に努めるとともに国民健康保険税率の見直しを行い、徴収に力を入れるなど、国保財政の健全化に努めた結果、平成29年度に引き続き、実質収支が黒字となりました。

本市の状況ですが、年間平均被保険者数は2万3,825人で、これを前年度と比較すると、757人の減となりました。内訳は、一般被保険者が566人の減、退職被保険者等は191人の減で、前年度に引き続いての減少です。

予算規模は、当初予算105億6,193万円に3回の補正予算1億7,865万円を加え、予算総額は107億4,058万円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が103億5,090万7千円で前年度対比10.6%の減、歳出総額が102億5,486万3千円で前年度対比10.2%の減となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、9,604万4千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が、25億4,118万3千円で前年度対比4.1%の減になりました。減額の主な要因は、被保険者数の減によることです。
収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が97.1%で前年度を0.3ポイント上回りました。また、滞納繰越分は41.4%と前年度を4.5ポイント下回りましたが、全体では91.6%で前年度対比2.2ポイントの増となりました。
国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実施することにより、体制の強化を図り、滞納者との折衝の機会を増やし、早期滞納解消に努め、特に現年課税分の滞納整理に着手することができました。また、未収入額を25%以上減少させることができました。
- ② 国庫支出金は、皆減となりました。前年度まで市区町村ごとに交付されていた療養給付費等負担金等が東京都に交付されることになったためです。
- ③ 都支出金は、66億4,882万4千円で前年度対比666.8%の増となりました。新たに保険給付に必要な費用等が東京都から交付されることとなったことが主な要因です。
- ④ 繰入金は9億3,099万3千円で前年度対比14.3%の増となりました。保険者支援分などの保険基盤安定繰入金が前年度対比1.2%の増、職員給与費等繰入金が2.7%の減、出産数が増加したことに伴い出産育児一時金繰入金が4.0%の増、赤字補填財源にあたる「その他一般会計繰入金」が46.0%の増となったことによるものです。
- ⑤ 繰越金は、1億6,731万3千円で、前年度対比215.5%の増となりました。
- ⑥ 諸収入は、6,254万円で前年度対比16.9%の減となりました。国民健康保険税の延滞金が30.7%の減、第三者納付金が258.8%の増などによるものです。

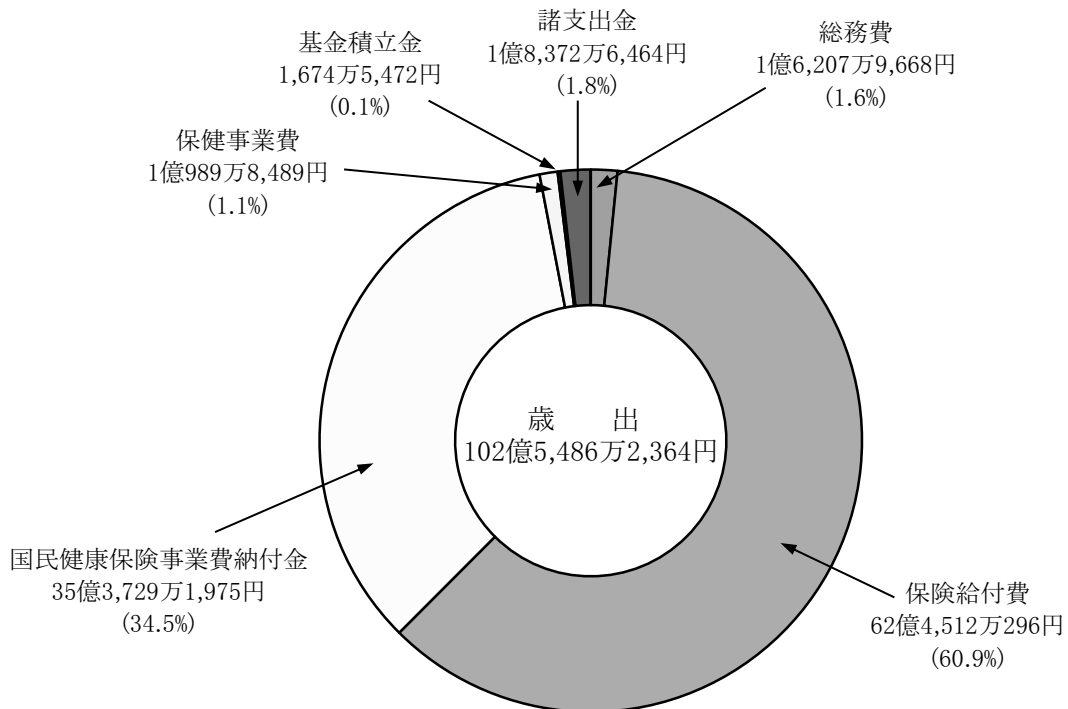
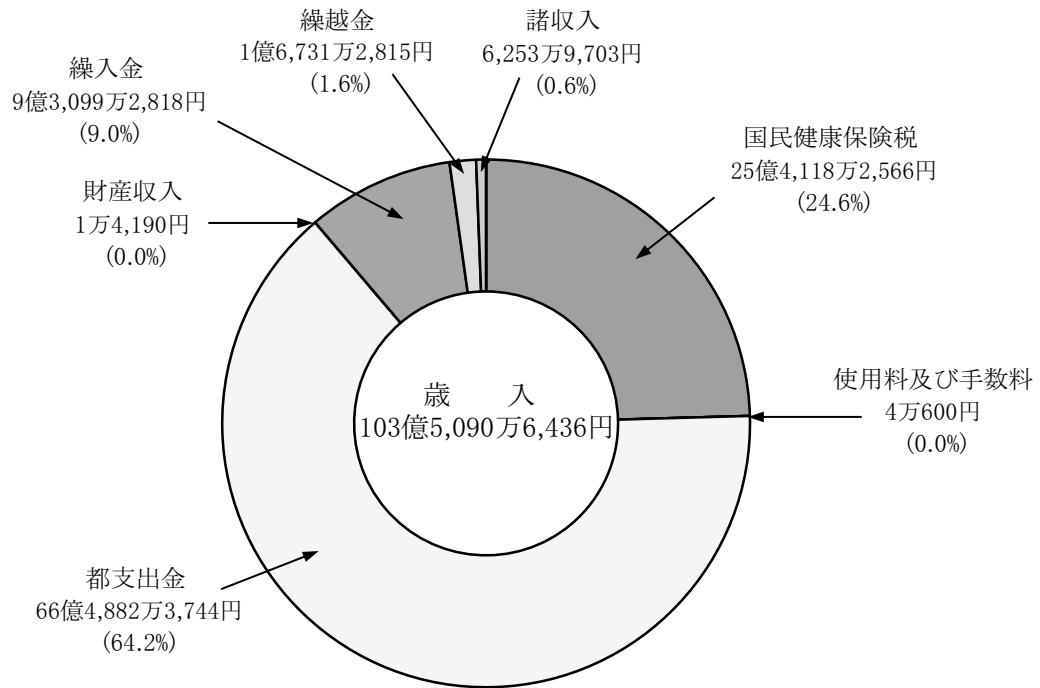
次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は、1億6,208万円で前年度対比5.8%の減となりました。この主な要因は、前年度実施した保険証の一斉更新（隔年）の経費が減となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、62億4,512万円で前年度対比2.7%の減となりました。主な内訳では、療養諸費が54億8,913万6千円で前年度対比2.8%の減、高額療養費が7億535万3千円で対前年度比1.8%の減、出産育児諸費が3,644万2千円で前年度対比3.5%の増となりました。
- ③ 国民健康保険事業費納付金は、35億3,729万2千円で、皆増となりました。東京都が市区町村に支払う保険給付にかかる費用の財源となるもので、東京都が確定した額を納付したことによるものです。

- ④ 保健事業費は、1億989万9千円で前年度対比5.1%の増となりました。特定健康診査等やデータヘルス事業を実施しました。
- ⑤ 基金積立金は、1,674万6千円で、前年度対比215.0%の増となり、元金積立を行うことができました。
- ⑥ 諸支出金は、1億8,372万6千円で前年度対比118.2%の増となりました。この主な要因は、交付金等の返還金の増によるものです。

今後は新たな制度のもとで、東京都の策定した東京都国民健康保険運営方針、平成30年度末に策定した小金井市国民健康保険財政健全化計画に沿いながら、国や都の動向を注視し財政運営の改善に努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

平成30年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			不納欠損額 (円)
			金額 (円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1国民健康保険税	2,421,623,000	2,770,834,341	2,541,182,566	104.9	91.7	23,260,214
2使用料及び手数料	2,000	40,600	40,600	2030.0	100.0	0
3国庫支出金	71,000	0	0	0.0	—	0
4都支出金	6,824,593,000	6,648,823,744	6,648,823,744	97.4	100.0	0
5財産収入	15,000	14,190	14,190	94.6	100.0	0
6繰入金	1,295,559,000	930,992,818	930,992,818	71.9	100.0	0
7繰越金	167,313,000	167,312,815	167,312,815	100.0	100.0	0
8諸収入	31,404,000	70,187,493	62,539,703	199.1	89.1	461,678
0療養給付費等交付金	—	—	—	—	—	—
0前期高齢者交付金	—	—	—	—	—	—
0共同事業交付金	—	—	—	—	—	—
歳入合計	10,740,580,000	10,588,206,001	10,350,906,436	96.4	97.8	23,721,892

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額 (円)
		金額 (円) B	執行率 (%)	
1総務費	169,250,000	162,079,668	95.8	7,170,332
2保険給付費	6,682,876,000	6,245,120,296	93.4	437,755,704
3国民健康保険事業費納付金	3,537,295,000	3,537,291,975	100.0	3,025
4保健事業費	141,137,000	109,898,489	77.9	31,238,511
5基金積立金	16,747,000	16,745,472	100.0	1,528
6公債費	201,000	0	0.0	201,000
7諸支出金	192,926,000	183,726,464	95.2	9,199,536
8予備費	148,000	0	0.0	148,000
0後期高齢者支援金等	—	—	—	—
0前期高齢者納付金等	—	—	—	—
0老人保健拠出金	—	—	—	—
0介護納付金	—	—	—	—
0共同事業拠出金	—	—	—	—
歳出合計	10,740,580,000	10,254,862,364	95.5	485,717,636

年間平均被保険者数 23,825 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
210,105,741	119,559,566	24.6	22.9	106,660	107,763	△1,103	△4.1
0	38,600	0.0	0.0	2	1	1	12.5
0	△71,000	0.0	19.5	0	91,768	△91,768	△100.0
0	△175,769,256	64.2	7.5	279,069	35,275	243,794	666.8
0	△810	0.0	0.0	1	1	0	△0.1
0	△364,566,182	9.0	7.0	39,076	33,134	5,942	14.3
0	△185	1.6	0.5	7,023	2,157	4,866	215.5
7,192,512	31,135,703	0.6	0.6	2,625	3,061	△436	△16.9
—	—	—	0.8	—	3,994	△3,994	皆減
—	—	—	17.9	—	84,383	△84,383	皆減
—	—	—	23.3	—	109,711	△109,711	皆減
217,298,253	△389,673,564	100.0	100.0	434,456	471,248	△36,792	△10.6

Bの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.6	1.5	6,803	6,997	△194	△5.8
60.9	56.2	262,124	261,076	1,048	△2.7
34.5	—	148,470	—	148,470	皆増
1.1	0.9	4,613	4,255	358	5.1
0.1	0.1	703	216	487	214.9
0.0	0.0	0	0	0	—
1.8	0.7	7,711	3,425	4,286	118.2
0.0	0.0	0	0	0	—
—	12.2	—	56,424	△56,424	皆減
—	0.0	—	205	△205	皆減
—	0.0	—	1	△1	皆減
—	5.0	—	23,162	△23,162	皆減
—	23.4	—	108,681	△108,681	皆減
100.0	100.0	430,424	464,442	△34,018	△10.2

(単位：千円)

財源内訳

科 目	財源内訳		特 定 財 源													
	科 目	決算額	国庫支出金			都支出金			そ の 他			計			一 般 財 源	
			金額	構成比	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額
1 総務費		162,080	0	0.0	14,617	9.0	40	0.0	14,657	9.0	147,423	91.0				
2 保険給付費		6,245,120	0	0.0	6,245,120	100.0	0	0.0	6,245,120	100.0	0	0.0				
3 国民健康保険事業費納付金		3,537,292	0	0.0	344,730	9.7	0	0.0	344,730	9.7	3,192,562	90.3				
4 保健事業費		109,899	0	0.0	44,357	40.4	0	0.0	44,357	40.4	65,542	59.6				
5 基金積立金		16,746	0	0.0	0	0.0	14	0.1	14	0.1	16,732	99.9				
6 公債費		0	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—				
7 諸支出金		183,726	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	183,726	100.0				
歳 出 合 計		10,254,863	0	0.0	6,648,824	64.8	54	0.0	6,648,878	64.8	3,605,985	35.2				

性質別分類

(単位：千円)

科 目	区 分	人 件 費						物 件 費		扶 助 費 ・ 補 助 費 等		そ の 他	
		金額		構成比		金額		構成比		金額		構成比	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
1 総務費		132,961	82.0	28,160	17.4	959	0.6	0	0.0	0	0.0		
2 保険給付費		0	0.0	23,604	0.4	6,221,516	99.6	0	0.0	0	0.0		
3 国民健康保険事業費納付金		0	0.0	0	0.0	3,537,292	100.0	0	0.0	0	0.0		
4 保健事業費		0	0.0	97,291	88.5	12,608	11.5	0	0.0	0	0.0		
5 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	16,746	100.0	0	0.0		
6 公債費		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—		
7 諸支出金		0	0.0	0	0.0	183,726	100.0	0	0.0	0	0.0		
歳 出 合 計		132,961	1.3	149,055	1.4	9,956,101	97.1	16,746	0.2	0	0.0		

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

種 別 区 別		前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
		世 帯 数(世帯)	16,468	△447	16,021
被 保 険 者 数	総 数	24,079	△902	23,177	23,825
	一般被保険者	23,913	△771	23,142	23,730
	退職被保険者等	166	△131	35	95

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
60,367 世帯	16,389 世帯	27.1%	121,443 人	23,825 人	19.6%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在(外国人を含む。) 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷及び出産・死亡等について療養の給付・療養費・高額療養費・出産育児一時金・葬祭費・移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%、80%又は90%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

(一般被保険者分)

事 項 種 別		件 数	日 数	費 用 額
医科	入院	4,232 件	65,942 日	2,414,837,600 円
	入院外	196,177 件	295,740 日	2,783,606,898 円
歯科		50,165 件	88,766 日	592,215,300 円
薬剤		128,582 件	(154,090)	1,392,146,124 円
食事療養費		(4,066)	(175,883)	116,038,210 円
訪問看護		1,199 件	6,930 日	73,087,090 円
計		380,355 件	457,378 日	7,371,831,222 円

(注) 「計」には()を含まない。

(退職被保険者等分)

事 項		件 数	日 数	費 用 額
種 別				
医科	入院	31 件	366 日	20,569,210 円
	入院外	907 件	1,267 日	17,891,790 円
歯科		275 件	504 日	3,219,300 円
薬剤		618 件	(719)	9,792,520 円
食事療養費		(31)	(820)	545,420 円
訪問看護		0 件	0 日	0 円
計		1,831 件	2,137 日	52,018,240 円

(注)「計」には()を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項		一人当たりの件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
年 度						
一般被保険者	29年度	10.50 件	1.839 日	23,188 円	12,612 円	243,491 円
	30年度	10.56 件	1.798 日	23,110 円	12,855 円	244,023 円
	増加率 (%)	0.6	△2.2	△0.3	1.9	0.2
退職被保険者等	29年度	12.48 件	1.642 日	23,894 円	14,549 円	298,257 円
	30年度	12.77 件	1.762 日	34,361 円	19,504 円	438,740 円
	増加率 (%)	2.3	7.3	43.8	34.1	47.1

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

(一般被保険者分)

事 項		件 数	費 用 額
種 別			
医科・歯科・薬剤		320 件	4,462,142 円
補装具		175 件	6,226,234 円
接骨		11,173 件	81,661,155 円
針・灸		397 件	4,692,090 円
その他		0 件	0 円
計		12,065 件	97,041,621 円

(退職被保険者等分)

種 別 \ 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	0件	0円
補装具	0件	0円
接骨	48件	263,205円
針・灸	0件	0円
その他	0件	0円
計	48件	263,205円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

種 別 \ 区 分	合算分		単独分		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
一般被保険者	4,487件	50,922,487円	7,682件	646,234,786円	12,169件	697,157,273円
退職被保険者等	10件	374,938円	60件	7,201,898円	70件	7,576,836円

(4) その他の給付

被保険者の出産・死亡・移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 \ 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	1件	23,231円
出産育児一時金	450,000円	81件	36,427,140円
葬祭費	50,000円	85件	4,250,000円
結核・精神医療給付金	—	8,522件	9,915,615円
合 計			50,615,986円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

3 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険事業費納付金を支払いました。

	一般被保険者	退職被保険者等	納付金合計
医療給付費分	2,439,499,460円	7,316,333円	3,537,291,975円
後期高齢者支援金等分	803,712,148円	2,558,292円	
介護納付金分	284,205,742円		

4 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査（人間ドック）等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
8,719人	77,767,572円	112人	29人	3,643,326円

(2) 人間ドック等補助

区分 種別	件数	補助単価	補助金額
人間ドック	587件	16,000円	9,392,000円
脳ドック	6件	20,000円	120,000円
簡易脳ドック	29件	10,000円	290,000円
計	622件	—	9,802,000円

5 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率は以下では、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額 円	調定額 円	収入額 円	還付未済額 円	純収入額 円	不納欠損額 円	未収入額 円	内執行停止額 円	対予算 収入率 %		収入率 %		
										本年度	前年度	本年度	前年度	
一般被保険者	現年分													
	医療	1,471,628,000	1,592,753,986	1,550,783,196	2,272,809	1,548,510,387	0	44,243,599	1,025,174	105.2	97.2	96.9	96.9	
	支援分	595,171,000	641,865,662	623,693,319	916,991	622,776,328	0	19,089,334	455,753	104.6	97.0	96.6	96.6	
	介護	226,117,000	249,388,811	241,224,159	356,678	240,867,481	0	8,521,330	248,773	106.5	96.6	96.3	96.3	
	滞納繰越分													
	医療	68,933,000	164,392,788	68,660,448	87,341	68,573,107	13,959,833	81,859,848	35,047,167	99.5	41.7	46.2	46.2	
	支援分	27,952,000	75,245,439	30,605,764	39,939	30,565,825	6,569,522	38,110,092	16,180,226	109.4	40.6	45.0	45.0	
	介護	13,138,000	32,270,653	12,638,951	17,117	12,621,834	2,512,133	17,136,686	8,277,616	96.1	39.1	45.4	45.4	
	計	2,402,939,000	2,755,917,339	2,527,605,837	3,690,875	2,523,914,962	23,041,488	208,960,889	61,234,709	105.0	91.6	89.4	89.4	
	退職被保険者等	現年分												
医療		9,469,000	6,605,897	6,519,746	10,701	6,509,045	0	96,852	0	68.7	98.5	98.3	98.3	
支援分		3,742,000	2,615,271	2,580,133	7,134	2,572,999	0	42,272	0	68.8	98.4	98.2	98.2	
介護		3,459,000	2,253,273	2,218,447	3,567	2,214,880	0	38,393	0	64.0	98.3	98.0	98.0	
滞納繰越分														
医療		1,182,000	1,937,127	1,306,880	1,025	1,305,855	119,368	511,904	196,924	110.5	67.4	53.6	53.6	
支援分		445,000	825,038	515,501	439	515,062	49,851	260,125	87,550	115.7	62.4	56.5	56.5	
介護		387,000	680,396	436,022	439	435,583	49,507	195,306	74,284	112.6	64.0	57.5	57.5	
計		18,684,000	14,917,002	13,576,729	23,305	13,553,424	218,726	1,144,852	358,758	72.5	90.9	90.4	90.4	
計		現年分												
	医療	1,481,097,000	1,599,359,883	1,557,302,942	2,283,510	1,555,019,432	0	44,340,451	1,025,174	105.0	97.2	96.9	96.9	
	支援分	598,913,000	644,480,933	626,273,452	924,125	625,349,327	0	19,131,606	455,753	104.4	97.0	96.6	96.6	
	介護	229,576,000	251,642,084	243,442,606	360,245	243,082,361	0	8,559,723	248,773	105.9	96.6	96.3	96.3	
	小計	2,309,586,000	2,495,482,900	2,427,019,000	3,567,880	2,423,451,120	0	72,031,780	1,729,700	104.9	97.1	96.8	96.8	
	滞納繰越分													
	医療	70,115,000	166,329,915	69,967,328	88,366	69,878,962	14,079,201	82,371,752	35,244,091	99.7	42.0	46.3	46.3	
	支援分	28,397,000	76,070,477	31,121,265	40,378	31,080,887	6,619,373	38,370,217	16,267,776	109.5	40.9	45.2	45.2	
	介護	13,525,000	32,951,049	13,074,973	17,556	13,057,417	2,561,640	17,331,992	8,351,900	96.5	39.6	45.8	45.8	
	小計	112,037,000	275,351,441	114,163,566	146,300	114,017,266	23,260,214	138,073,961	59,863,767	101.8	41.4	45.9	45.9	
計	2,421,623,000	2,770,834,341	2,541,182,566	3,714,180	2,537,468,386	23,260,214	210,105,741	61,593,467	104.8	91.6	89.4	89.4		

(2) 国庫支出金

国庫補助金として以下のとおり交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補助金	災害臨時特例補助金	0 円	0 円	—
計		0 円	0 円	—

(3) 都支出金

療養給付費・療養費・高額療養費・移送費・結核精神医療給付費等に対して都から保険給付費等交付金（普通交付金）が、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて保険者努力支援交付金が、その他として都費補助金、特別調整交付金（市町村分）、都繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金が交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額		
補助金	都費補助金	149,204,183 円	149,204,183 円	—		
	保険給付費等交付金	普通交付金	6,263,336,561 円	6,201,037,420 円	△62,299,141 円	
		特別交付金	国民健康保険保険者努力支援交付金	27,047,000 円	27,047,000 円	—
			特別調整交付金（市町村分）	30,764,000 円	29,993,000 円	△771,000 円
			都繰入金（2号分）	144,536,000 円	144,526,000 円	△10,000 円
			特定健康診査等負担金	33,936,000 円	37,678,000 円	3,742,000 円
計	6,648,823,744 円	6,589,485,603 円	△59,338,141 円			

(4) 診療（調剤）報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のありました診療（調剤）報酬明細書について、資格や請求内容等を確認して以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

（単位：円）

内 訳	件数(枚数)	金 額
請求総数	388,368	6,148,585,802
過誤申出による調整額	2,429	25,675,723
再審査請求による調整額	2,479	51,302,620
計	4,908	76,978,343

② 返納金

種 別		区 分		件 数	返 納 金 額
一般被保険者	不当利得返還金	現年度分		256 件	3,513,932 円
		過年度分		396 件	5,471,823 円
	第三者行為に係る賠償金			96 件	9,362,930 円
	計			748 件	18,348,685 円
退職被保険者等	不当利得返還金	現年度分		3 件	8,204 円
		過年度分		1 件	70 円
	第三者行為に係る賠償金			0 件	0 円
	計			4 件	8,274 円
合 計				752 件	18,356,959 円

(5) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

平成 29 年度末 現 在 高	平成 30 年度 増 減		平成 30 年度末 現 在 高
	増	減	
141,748,659	16,745,472	0	158,494,131
(内 訳)	元 本	16,731,282	0
	利 子	14,190	

下水道事業特別会計

平成30年度小金井市下水道事業特別会計決算概要

本市の下水道事業は、昭和44年度に工事着手以来18年間をかけて整備を行い、昭和62年4月から市全域が処理区域となっています。現在は維持管理業務が主であり、管路施設の調査・清掃・補修、汚水・雨水ますの設置及びまちづくり事業等に伴う管きょ新設等に加え、合流式下水道の改善事業及び公共下水道長寿命化事業を進めています。また、昨年度に引き続き、地震対策の一環としてマンホールトイレ用下水道施設を中学校1校に設置しました。

雨水の河川への流出抑制、地下水の涵養等の自然環境の保全・回復を目的に、宅地内に雨水浸透ますを設置する事業を進めており、平成30年度末の浸透ます設置軒数は17,485軒、浸透ます設置数は78,646個となっています。設置率は、一部の雨水浸透施設設置禁止区域を除き65.8%となっています。

また、令和2年4月の地方公営企業法の適用に向け、公営企業会計システムの導入では多摩地区7市の共同運用により準備を進めています。

次に、平成30年度の下水道事業特別会計の財政規模ですが、当初予算額を歳入歳出それぞれ14億5,778万4千円と定めましたが、3回の補正により当初予算から1,631万1千円を増額し、歳入歳出それぞれ14億7,409万5千円としています。

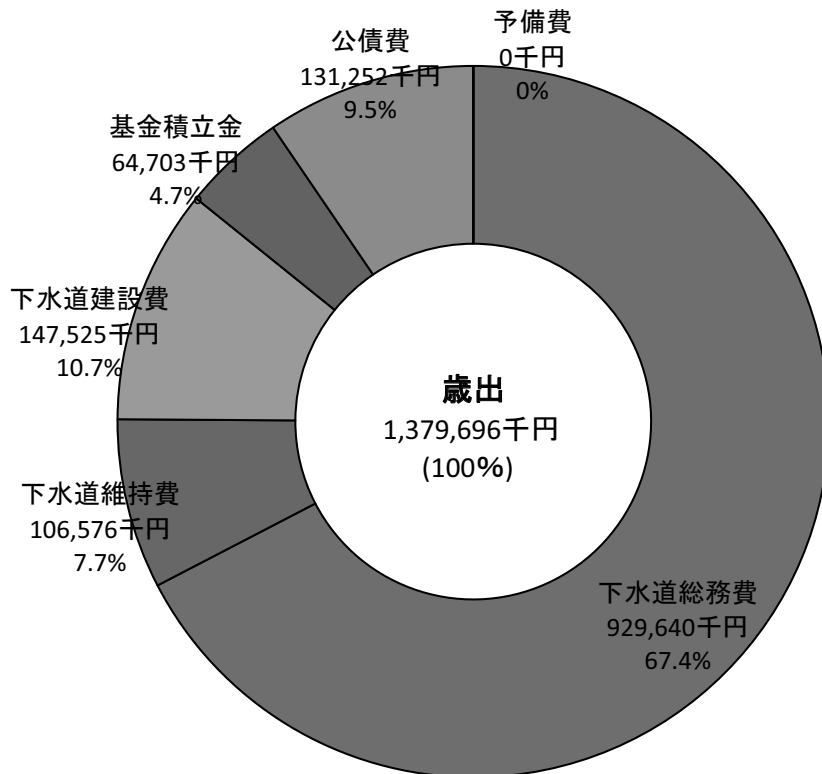
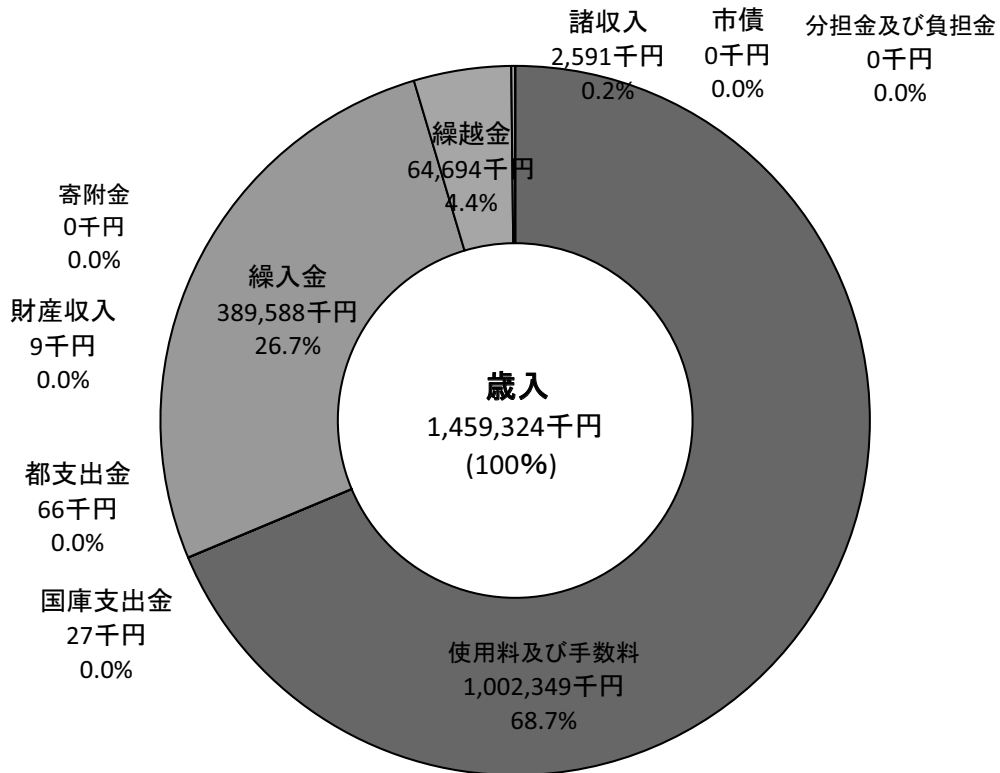
補正予算では、歳入において前年度繰越金6,469万2千円、諸収入253万6千円を増額し、繰入金691万7千円、市債4,400万円を減額しました。一方、歳出については、基金積立金6,469万4千円、予備費565万1千円を増額し、下水道管理費2,800万4千円、下水道建設費2,603万円を減額しました。

決算額は、歳入総額14億5,932万4千円で前年度対比2.3%の増、歳出総額13億7,969万6千円で前年度対比1.3%の増となり、実質収支額は7,962万8千円となりました。

歳入の主なものは、下水道使用料10億201万9千円（前年度対比0.5%増）、一般会計からの繰入金3億8,958万8千円（前年度対比0.8%減）となっています。

一方、歳出の主なものは、下水道管理費10億3,621万6千円（前年度対比3.9%減）、下水道建設費1億4,752万5千円（前年度対比27.0%増）、公債費1億3,125万2千円（前年度対比1.8%減）となっています。

平成30年度決算歳入歳出構成表



处理面積、普及率、水洗化率調書

行政面積	1,130ha	処理区面積	1,133ha
行政人口	121,629人	処理区人口	121,629人
世帯	60,598世帯	処理区域世帯	60,598世帯
排水区域面積	1,133ha	下水道普及率	100%
排水区域人口	121,629人	水洗化人口	121,601人
排水区域世帯	60,598世帯	水洗化世帯	60,583世帯
		水洗化率	99.98%

表1 歳入歳出決算状況

歳入

款別	区分	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	構成比 (%)
				金額 (円)	執行率(%)				
1	分担金及び負担金	2,000	0	0	0.0	0	0	△ 2,000	0.0
2	使用料及び手数料	996,530,000	1,022,709,011	1,002,349,307	100.6	288,225	20,084,099	5,819,307	68.7
3	国庫支出金	315,000	27,000	27,000	8.6	0	0	△ 288,000	0.0
4	都支支出金	192,000	65,700	65,700	34.2	0	0	△ 126,300	0.0
5	財産収入	9,000	9,447	9,447	105.0	0	0	447	0.0
6	寄附金	1,000	0	0	0.0	0	0	△ 1,000	0.0
7	繰入金	409,748,000	389,588,000	389,588,000	95.1	0	0	△ 20,160,000	26.7
8	繰越金	64,693,000	64,693,377	64,693,377	100.0	0	0	377	4.4
9	諸収入	2,605,000	2,591,093	2,591,093	99.5	0	0	△ 13,907	0.2
10	市債	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	歳入合計	1,474,095,000	1,479,683,628	1,459,323,924	99.0	288,225	20,084,099	△ 14,771,076	100.0

歳出

款別	区分	予算現額 (円)	支出済額		翌年度繰越額 (円)	不用額 (円)	構成比 (%)
			金額 (円)	執行率(%)			
1	水道費	1,266,311,000	1,183,741,017	93.5	0	82,569,983	85.8
2	基金積立金	64,704,000	64,702,824	100.0	0	1,176	4.7
3	公債費	131,269,000	131,252,616	100.0	0	16,384	9.5
4	予備費	11,811,000	0	0.0	0	11,811,000	0.0
	歳出合計	1,474,095,000	1,379,696,457	93.6	0	94,398,543	100.0

表2 性質別分類 (単位：円)

区分	人件費	公債費	物件費	維持補修費	補助費	積立金	建設事業費	計
1 下水道費	73,217,008	0	170,642,599	772,593,819	17,320,675	0	149,966,916	1,183,741,017
2 基金積立金	0	0	0	0	0	64,702,824	0	64,702,824
3 公債費	0	131,352,616	0	0	0	0	0	131,352,616
計	73,217,008	131,252,616	170,642,599	772,593,819	17,320,675	64,702,824	149,966,916	1,379,696,457
構成比 (%)	5.3	9.5	12.4	56.0	1.2	4.7	10.9	100.0

表3 決算額の財源内訳 (単位：円)

区分	決算額	財源			内訳			一般財源の占める割合 (%)	特定財源の占める割合 (%)
		一般財源	特定財源	特定財源	市内	債その他	他		
1 下水道費	1,183,741,017	355,273,377	828,467,640	0	825,783,847	0	2,683,793	30.0	70.0
2 基金積立金	64,702,824	0	64,702,824	0	64,693,377	0	9,447	0.0	100.0
3 公債費	131,352,616	99,008,000	32,244,616	0	32,244,616	0	0	75.4	24.6
計	1,379,796,457	454,281,377	925,415,080	0	922,721,840	0	2,693,240	32.9	67.1
構成比 (%)	100.0	32.9	67.1	0.0	99.7	0.0	0.3		

介護保険特別会計

平成30年度小金井市介護保険特別会計決算概要

介護保険制度は、要介護状態の軽減・予防の重視、医療との十分な連携を図りながら、利用者の選択による利用者のためのサービスを提供し、高齢者の自立支援のための重要な役割を果たしています。

はじめに、平成30年度における第1号被保険者数は26,045人で、前年度対比1.5%、395人の増となりました。被保険者数のうち75歳以上の後期高齢者は、13,536人で全体の52.0%を占めています。

次に、要介護（要支援）認定者数は、5,360人で、前年度対比1.4%、74人の増となりました。認定者数のうち75歳以上の後期高齢者は、4,743人で全体の88.5%を占めています。

また、介護保険給付費は、70億8,482万7千円で前年度対比2.9%、1億9,782万7千円の増となりました。

平成30年度小金井市介護保険特別会計の財政規模は、当初予算80億7,525万1千円に、3回の補正予算で8,839万1千円を増額し、最終予算額は81億6,364万2千円となりました。

これに対する決算額は、歳入総額では79億7,690万2千円で前年度対比2.7%の増となり、歳出総額では78億9,213万1千円で前年度対比3.5%の増となりました。歳入歳出差引額は8,477万1千円となり、令和元年度への繰越金となっています。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 第1号被保険者の介護保険料は、決算額が17億8,517万7千円で、前年度対比5.4%、9,117万円の増となりました。収納率は、現年賦課分では、年金からの特別徴収は100%、普通徴収は過年度分も含め90.9%で前年度対比0.2ポイントの増、滞納繰越分は11.7%で前年度対比3.3ポイントの減、全体では、97.4%で前年度対比0.1ポイントの増となりました。徴収方法の内訳は、現年賦課分の調定額でみると、特別徴収は、件数ベースで85.0%、金額ベースで89.0%、それ以外は個別納付の普通徴収となりました。収納率向上対策として、滞納がある場合にはサービス利用時の給付制限があることから、個別に滞納者へ制度の趣旨を説明して納入のお願いをし、金融機関や郵便局の口座振替制度の利用勧奨を行い、納入者の利便性を図りました。

- ② 国庫支出金は17億1,721万7千円となり、前年度対比1.8%の増になりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費国庫負担金は13億1,341万1千円となりましたが、翌年度の返還金6,116万5千円を含んでいます。調整交付金は保険給付費と地域支援事業費の3.88%相当として、合わせて2億8,281万9千円となりました。地域支援事業交付金は1億633万6千円となりましたが、翌年度の返還金306万5千円を含んでいます。また、市町村による高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を支援することを目的として、今年度より新たに創設された、保険者機能強化推進交付金は1,465万2千円となりました。
- ③ 支払基金交付金は、第2号被保険者の保険料相当として交付され、19億9,466万2千円で前年度対比0.2%の増となりました。介護給付費交付金は過年度分の追加交付金404万4千円を含む19億1,567万6千円となりましたが、翌年度の追加交付金127万1千円が含まれていません。地域支援事業支援交付金は過年度分の追加交付金163万円を含む7,898万5千円となりましたが、翌年度の返還金346万8千円を含んでいます。
- ④ 都支出金は、11億1,774万円となり、前年度対比2.5%の増となりました。このうち、保険給付費を負担する介護給付費都負担金は10億5,741万円となりましたが、翌年度の返還金708万8千円を含んでいます。地域支援事業交付金は6,033万円となりましたが、翌年度の返還金185万4千円を含んでいます。
- ⑤ 一般会計繰入金は、12億2,306万8千円で、前年度対比3.6%の増となりました。このうち、保険給付費の12.5%を負担する介護給付費繰入金は8億8,560万3千円で前年度対比2.9%の増、地域支援事業繰入金は5,847万7千円で、前年度対比6.7%の増となりました。
- 人件費、事務費等を負担するその他一般会計繰入金は2億6,528万円となり、前年度対比5.4%の増となりました。
- 低所得者の保険料の一部を公費で負担する低所得者保険料軽減繰入金は1,370万8千円で、前年度対比3.7%の増となりました。
- ⑥ 基金繰入金はありませんでした。これは、保険給付費、地域支援事業費及び保険料の決算収支で不足分が生じず、介護給付費準備基金を取り崩す必要がなかったためです。

次に、歳出の主な内容は次のとおりです。

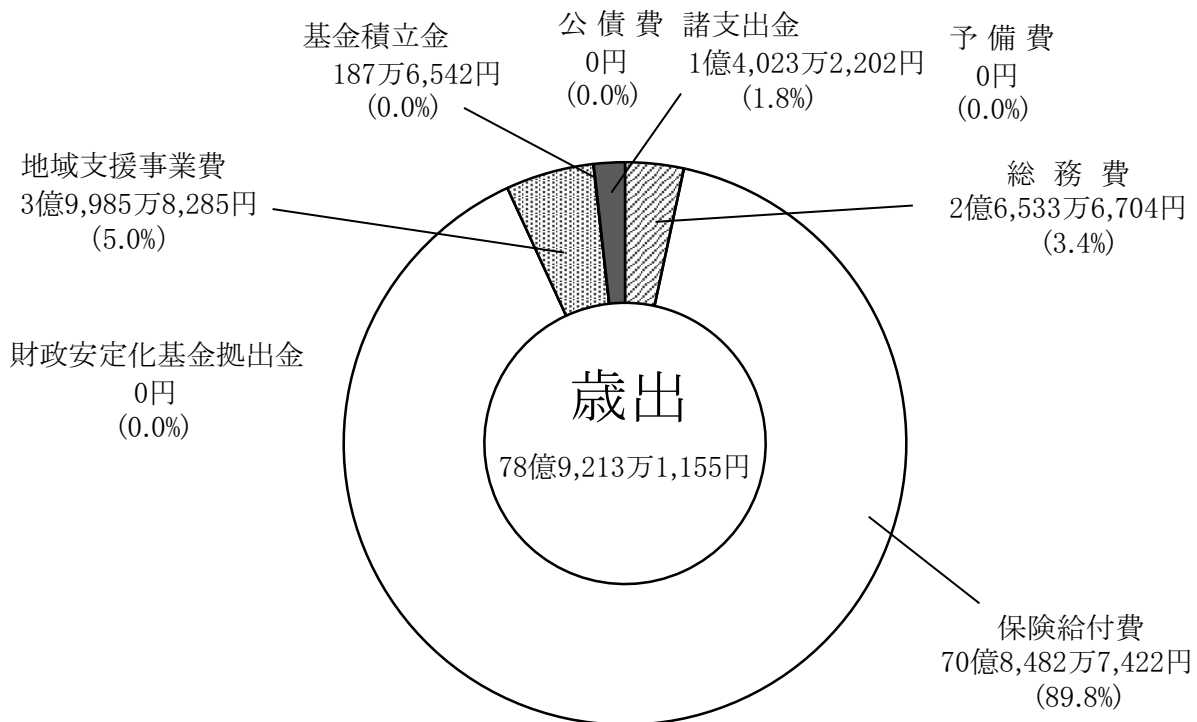
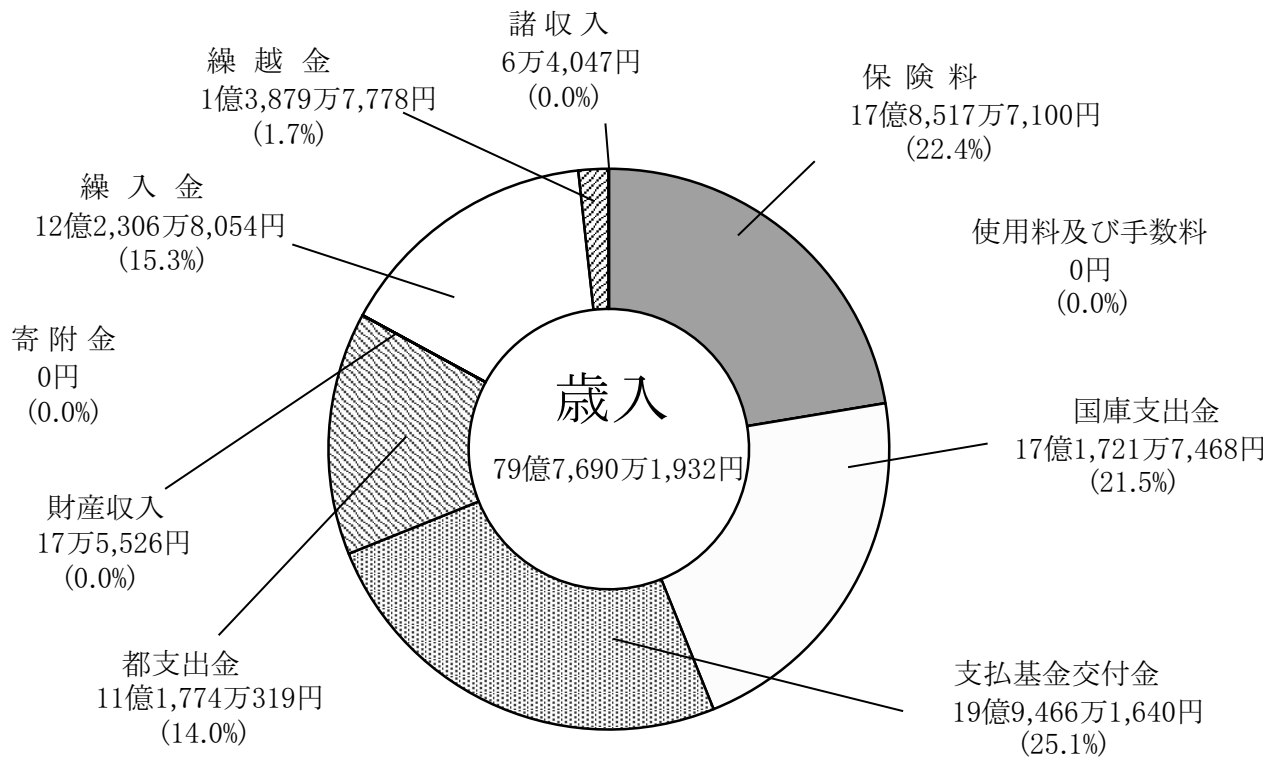
- ① 総務費は、2億6,533万7千円で、前年度対比5.4%の増となりました。主な内容は、職員の人件費、保険運営のための事務費、要介護認定のための事務費等となっています。
- ② 保険給付費は、70億8,482万7千円となり、前年度対比2.9%の増となりました。要介護認定者の増加に伴うサービス利用の増加等により、給付費は全体的に増加傾向にあります。その中でも、介護給付と介護予防給付を合算して伸び率の高かったサービスとして、看護小規模多機能型居宅介護（短期利用以外）が前年度対比179.3%の増となりました。これは、第7期事業計画に基づき、サービスの利用促進を図ったことによるものです。また、高額介護サービス等費が、前年度対比20.2%の増となりました。これは、今まで利用者負担が2割まででしたが、平成30年8月から、特に所得が高い方については3割負担となり、それに伴い上限額を超える人が増えたことによるものです。
- ③ 財政安定化基金への支出はありません。財政安定化基金とは保険収支が赤字の場合に備え、都に設置されている基金で、その財源は国・都・市区町村で3分の1ずつ拠出することとなっています。第7期の拠出率は0%となっています。
- ④ 地域支援事業費は3億9,985万8千円で、前年度対比で8.6%の増となりました。地域支援事業とは、介護が必要となるおそれがある虚弱な高齢者に対しての介護予防事業や、一般の高齢者にも健康づくりや生活支援のサービスなどを提供するものです。その中核として、地域包括支援センターを設置し、保健師、社会福祉士、主任ケアマネジャー等が中心となって、介護予防に関するマネジメントをはじめとする高齢者への総合的な支援を行っています。
- ⑤ 基金積立金は、187万7千円となりました。本積立金は、介護給付費準備基金積立金からなっています。介護給付費準備基金積立金は、保険給付費と保険料の決算収支で保険料に余剰が生じた場合に介護給付費準備基金に積み立てることとなっているものです。内容は、前年度において翌年度繰越しとなった積立金の182万6千円、基金の利子の5万1千円となっています。平成30年度単年度収支の結果としては、保険料収入額が保険給付費に充当すべき保険料の額を383万3千円上回っており、繰越金や国庫負担金の返還金等と同様に翌年度に予算計上の上、基金に積立てをいたします。また、介護給付費準備基金の平成30年度末現在高は、5億651万6千円となりました。
- ⑥ 諸支出金は、1億4,023万2千円で、保険料の還付金や、概算交付された前

年度介護給付費国庫負担金の返還金等となっています。

平成30年度は、第7期事業計画の初年度であり、事業計画に合わせて予算を計上しました。第7期事業計画の特徴は、平成30年4月から介護報酬がプラス改定され、また、介護保険サービス利用者の増加に伴う保険給付費の増加に加え、介護給付費に対する第1号被保険者の介護保険料の法定負担率が1%増の23%となったことに伴い、保険料の一定の上昇が必要となりました。また、介護給付費の増加に伴い、保険料負担も増大していく中で、介護保険料については、第6期事業計画に引き続き、被保険者の負担能力に応じたきめ細かい保険料段階を設定しております。その結果、給付費と地域支援事業費をもとに算出された第7期事業計画の保険料基準月額が5,824円となりましたが、介護給付費準備基金を取り崩すことによって、本市における保険料基準月額を5,400円としました。

介護保険制度の運営にあたっては、介護給付適正化プログラム等、制度及び給付の改善に努め、効果的、公平公正な運営を実施しておりますが、介護保険が持続性をもって維持されるためには、被保険者・利用者の適正な負担及び介護費用のなお一層の適正化が求められています。また、介護そのものが重度化しないよう、できるだけ要介護状態にならないための予防重視の取組をより一層充実させていかなければなりません。今後とも、必要となる多種多様なサービスを整備していく一方、健全な保険財政を維持し、被保険者の行政需要に応えられるよう努力してまいります。

平成30年度決算歳入歳出構成表



介護保険特別会計 予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額		
			金額	収入率 (対予算現額)	収入率 (対調定額)
	円	円	円	%	%
1 保険料	1,783,024,000	1,829,379,800	1,785,177,100	100.1	97.6
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***
3 国庫支出金	1,706,094,000	1,717,217,468	1,717,217,468	100.7	100.0
4 支払基金交付金	2,059,921,000	1,994,661,640	1,994,661,640	96.8	100.0
5 都支出金	1,144,877,000	1,117,740,319	1,117,740,319	97.6	100.0
6 財産収入	53,000	175,526	175,526	331.2	100.0
7 寄附金	1,000	0	0	0.0	***
8 繰入金	1,330,810,000	1,223,068,054	1,223,068,054	91.9	100.0
9 繰越金	138,798,000	138,797,778	138,797,778	100.0	100.0
10 諸収入	63,000	64,047	64,047	101.7	100.0
歳入合計	8,163,642,000	8,021,104,632	7,976,901,932	97.7	99.4

平成31年3月31日 第1号被保険者数 26,045人

不納欠損額	収入未済額	予算現額に 比し増減	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
			本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	円	%	%	円	円	円
13,597,000	34,065,800	2,153,100	22.4	21.8	68,542	66,043	2,499
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	11,123,468	21.5	21.7	65,933	65,758	175
0	0	△ 65,259,360	25.1	25.6	76,585	77,606	△ 1,021
0	0	△ 27,136,681	14.0	14.1	42,916	42,535	381
0	0	122,526	0.0	0.0	7	6	1
0	0	△ 1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	0	△ 107,741,946	15.3	15.2	46,960	46,026	934
0	0	△ 222	1.7	1.6	5,329	4,714	615
0	0	1,047	0.0	0.0	2	17	△ 15
13,597,000	34,065,800	△ 186,740,068	100.0	100.0	306,274	302,705	3,569

歳出

款(項)別	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	執行率
		円	円	%
1 総 務 費		274,749,000	265,336,704	96.6
1 総 務 管 理 費		192,719,000	187,947,251	97.5
2 徴 収 費		5,054,000	4,984,205	98.6
3 介 護 認 定 審 査 会 費		72,949,000	68,609,401	94.1
4 趣 旨 普 及 費		4,027,000	3,795,847	94.3
- 計 画 策 定 委 員 会 費		0	0	***
2 保 険 給 付 費		7,321,827,000	7,084,827,422	96.8
1 介 護 サービス等諸費		6,717,962,000	6,516,179,383	97.0
2 介 護 予 防 サービス等諸費		221,272,000	211,470,925	95.6
3 そ の 他 諸 費		8,500,000	7,893,720	92.9
4 高 額 介 護 サービス等費		200,070,000	199,176,268	99.6
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費		34,400,000	17,876,382	52.0
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費		139,623,000	132,230,744	94.7
3 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金		1,000	0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費		413,866,000	399,858,285	96.6
1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サービス事業費		266,501,000	253,863,867	95.3
2 一 般 介 護 予 防 事 業 費		19,305,000	19,263,820	99.8
3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費		127,364,000	126,076,418	99.0
4 そ の 他 諸 費		696,000	654,180	94.0
5 基 金 積 立 金		1,878,000	1,876,542	99.9
6 公 債 費		25,000	0	0.0
7 諸 支 出 金		142,690,000	140,232,202	98.3
8 予 備 費		8,606,000	0	0.0
歳 出 合 計		8,163,642,000	7,892,131,155	96.7

平成31年3月31日 第1号被保険者数 26,045人

翌年度繰越額	不 用 額	構 成 比		第1号被保険者1人当たりの額		
		本年度	前年度	本年度	前年度	比 較
円	円	%	%	円	円	円
0	9,412,296	3.4	3.3	10,188	9,816	372
0	4,771,749	2.4	2.3	7,217	6,952	265
0	69,795	0.1	0.1	191	191	0
0	4,339,599	0.9	0.9	2,634	2,652	△ 18
0	231,153	0.0	0.0	146	19	127
0	0	0.0	0.0	0	2	△ 2
0	236,999,578	89.8	90.3	272,022	268,499	3,523
0	201,782,617	82.6	82.6	250,190	245,606	4,584
0	9,801,075	2.7	3.3	8,119	9,766	△ 1,647
0	606,280	0.1	0.1	303	306	△ 3
0	893,732	2.5	2.2	7,647	6,462	1,185
0	16,523,618	0.2	0.4	686	1,299	△ 613
0	7,392,256	1.7	1.7	5,077	5,060	17
0	1,000	0.0	0.0	0	0	0
0	14,007,715	5.0	4.8	15,353	14,352	1,001
0	12,637,133	3.2	2.9	9,747	8,684	1,063
0	41,180	0.2	0.3	740	752	△ 12
0	1,287,582	1.6	1.6	4,841	4,894	△ 53
0	41,820	0.0	0.0	25	22	3
0	1,458	0.0	0.9	72	2,657	△ 2,585
0	25,000	0.0	0.0	0	0	0
0	2,457,798	1.8	0.7	5,384	1,970	3,414
0	8,606,000	0.0	0.0	0	0	0
0	271,510,845	100.0	100.0	303,019	297,294	5,725

財 源 内 訳

区分 款別	決算額	特 定					
		国庫支出金		支払基金交付金		都支出金	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総務費	265,336,704	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	7,084,827,422	1,523,587,751	21.5	1,912,903,294	27.0	1,050,322,027	14.8
3 財政安定化 基金拠出金	0	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	399,858,285	129,400,753	32.4	73,887,300	18.5	58,476,792	14.6
5 基金積立金	1,876,542	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	140,232,202	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 予備費	0	0	***	0	***	0	***
歳出合計	7,892,131,155	1,652,988,504	20.9	1,986,790,594	25.3	1,108,798,819	14.0

※この表では、介護給付費等繰入金を特定財源とし、その他一般会計繰入金を一般財源としている。

保険給付費等に関する各負担金等の過年度・翌年度への状況

項目	金額	国庫支出金	支払基金交付金	都支出金
過年度追加交付金	0	0	5,674,640	0
翌年度追加交付金	1,271,294	0	1,271,294	0
翌年度基金繰入金	0	0	0	0
翌年度返還金等	82,209,228	64,228,964	3,467,700	8,941,500
翌年度基金積立金	3,832,843	0	0	0
歳入金額	7,976,901,932	1,717,217,468	1,994,661,640	1,117,740,319

※この表は、財源内訳中の各金額合計と歳入金額との相違の内容を表す。

(歳入金額＝歳出合計＋過年度の追加交付金－翌年度追加交付金－翌年度基金繰入金＋翌年度返還金等＋

財 源						一 般 財 源	
介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)		保 険 料		そ の 他		金 額	構 成 比
金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
円	%	円	%	円	%	円	%
0	0.0	0	0.0	0	0.0	265,336,704	100.0
899,311,576	12.7	1,698,702,366	24.0	408	0.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
58,476,793	14.6	79,491,447	19.9	125,200	0.0	0	0.0
0	0.0	0	0.0	1,876,542	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
0	0.0	0	0.0	140,232,202	100.0	0	0.0
0	***	0	***	0	***	0	***
957,788,369	12.1	1,778,193,813	22.5	142,234,352	1.8	265,336,704	3.4

また、繰越金は特定財源の「その他」としている。

介 護 給 付 費 等 一般会計繰入金(市)	保 険 料	そ の 他	一 般 財 源
0	0	△ 5,674,640	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	3,460,100	2,110,964	0
0	3,523,187	309,656	0
957,788,369	1,785,177,100	138,980,332	265,336,704

翌年度基金積立金)

性 質 別 分 類

区分 款別	人件費		物件費		補助費等		公債費	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 総務費	213,598,054	80.5	51,335,656	19.3	402,994	0.2	0	0.0
2 保険給付費	0	0.0	7,893,720	0.1	7,076,933,702	99.9	0	0.0
3 財政安定化基金拠出金	0	***	0	***	0	***	0	***
4 地域支援事業費	0	0.0	174,049,155	43.5	225,280,774	56.4	0	0.0
5 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 公債費	0	***	0	***	0	***	0	***
7 諸支出金	0	0.0	0	0.0	140,218,259	100.0	0	0.0
8 予備費	0	***	0	***	0	***	0	***
歳出合計	213,598,054	2.7	233,278,531	3.0	7,442,835,729	94.3	0	0.0
前年度	204,526,831	2.7	223,880,390	2.9	7,128,273,786	93.5	0	0.0
比較(伸率)	9,071,223	4.4	9,398,141	4.2	314,561,943	4.4	0	***

※その他は、維持補修費、扶助費、投資及び出資金貸付金、繰出金、投資的経費である。

積立金		その他		合計	前年度	比較	
金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	金額	伸率
円	%	円	%	円	円	円	%
0	0.0	0	0.0	265,336,704	251,780,671	13,556,033	5.4
0	0.0	0	0.0	7,084,827,422	6,887,000,829	197,826,593	2.9
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	528,356	0.1	399,858,285	368,126,079	31,732,206	8.6
1,876,542	100.0	0	0.0	1,876,542	68,141,083	△ 66,264,541	△ 97.2
0	***	0	***	0	0	0	***
0	0.0	13,943	0.0	140,232,202	50,540,386	89,691,816	177.5
0	***	0	***	0	0	0	***
1,876,542	0.0	542,299	0.0	7,892,131,155	7,625,589,048	266,542,107	3.5
68,141,083	0.9	766,958	0.0	7,625,589,048	/		
△ 66,264,541	△ 97.2	△ 224,659	△ 29.3	266,542,107			

1 第1号被保険者

区 分	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	12,202	12,338	12,427	12,511	12,509
75歳以上	12,133	12,456	12,848	13,139	13,536
合 計	24,335	24,794	25,275	25,650	26,045

2 要介護(要支援)認定者

(1) 年齢別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在
	人	人	人	人	人
65～74歳	536	515	514	517	513
75歳以上	4,182	4,330	4,466	4,645	4,743
小 計	4,718	4,845	4,980	5,162	5,256
40～64歳	110	109	106	124	104
合 計	4,828	4,954	5,086	5,286	5,360

(2) 要介護度別 要介護(要支援)認定者数

区 分	平成26年度末 27・3・31現在	平成27年度末 28・3・31現在	平成28年度末 29・3・31現在	平成29年度末 30・3・31現在	平成30年度末 31・3・31現在
	人	人	人	人	人
要 支 援 1	884	935	981	988	933
要 支 援 2	635	655	666	664	685
要 介 護 1	1,111	1,175	1,150	1,180	1,281
要 介 護 2	714	677	788	829	804
要 介 護 3	493	538	527	583	570
要 介 護 4	501	527	515	522	585
要 介 護 5	490	447	459	520	502
合 計	4,828	4,954	5,086	5,286	5,360

3 保険料

(1) 所得階層別第1号被保険者数

区分	平成26年度末		備考	区分	平成27年度末		平成28年度末		平成29年度末		備考	区分	平成30年度末		備考
	人数	構成比			人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比			人数	構成比	
第1段階	675	(2.8)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者で市民税非課税世帯	第1段階	4,162	(16.8)	4,156	(16.4)	4,129	(16.1)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯	第1段階	4,157	(16.0)	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者又は課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下で市民税非課税世帯
第2段階	3,337	(13.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第2段階	1,298	(5.2)	1,304	(5.1)	1,395	(5.4)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下	第2段階	1,452	(5.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円超120万円以下
特例第3段階	1,200	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第3段階	1,203	(4.9)	1,240	(4.9)	1,264	(4.9)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第3段階	1,341	(5.1)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超
第3段階	1,142	(4.7)	世帯全員市民税非課税で、課税年金収入額と合計所得金額が120万円超	第4段階	3,956	(16.0)	3,878	(15.3)	3,804	(14.8)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第4段階	3,704	(14.2)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下
特例第4段階	3,999	(16.4)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、課税年金収入額と合計所得金額が80万円以下	第5段階	2,264	(9.1)	2,415	(9.6)	2,603	(10.1)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外	第5段階	2,661	(10.2)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、第4段階以外
第4段階	2,201	(9.0)	世帯の誰かに市民税が課税されているが、本人は非課税の方で、特例第4段階以外	第6段階	2,375	(9.6)	2,545	(10.1)	2,681	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満	第6段階	2,722	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円未満
第5段階	2,364	(9.7)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円未満	第7段階	3,150	(12.7)	3,217	(12.7)	3,276	(12.8)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上190万円未満	第7段階	3,730	(14.3)	市民税本人課税者で合計所得金額120万円以上200万円未満
第6段階	2,804	(11.5)	市民税本人課税者で合計所得金額125万円以上190万円未満	第8段階	2,734	(11.0)	2,675	(10.6)	2,695	(10.5)	市民税本人課税者で合計所得金額190万円以上290万円未満	第8段階	2,506	(9.6)	市民税本人課税者で合計所得金額200万円以上300万円未満
第7段階	3,670	(15.1)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上350万円未満	第9段階	852	(3.4)	909	(3.6)	943	(3.7)	市民税本人課税者で合計所得金額290万円以上350万円未満	第9段階	745	(2.9)	市民税本人課税者で合計所得金額300万円以上350万円未満
第8段階	1,226	(5.0)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	第10段階	1,199	(4.8)	1,237	(4.9)	1,221	(4.8)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満	第10段階	1,262	(4.8)	市民税本人課税者で合計所得金額350万円以上500万円未満
第9段階	677	(2.8)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	第11段階	667	(2.7)	707	(2.8)	655	(2.6)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満	第11段階	712	(2.7)	市民税本人課税者で合計所得金額500万円以上750万円未満
第10段階	330	(1.4)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,000万円未満	第12段階	279	(1.1)	296	(1.2)	276	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満	第12段階	320	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額750万円以上1,000万円未満
第11段階	307	(1.3)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	第13段階	296	(1.2)	293	(1.2)	294	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満	第13段階	316	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額1,000万円以上1,500万円未満
第12段階	120	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	第14段階	116	(0.5)	131	(0.5)	134	(0.5)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満	第14段階	148	(0.6)	市民税本人課税者で合計所得金額1,500万円以上2,000万円未満
第13段階	283	(1.2)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第15段階	243	(1.0)	272	(1.1)	280	(1.1)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上	第15段階	269	(1.0)	市民税本人課税者で合計所得金額2,000万円以上
合計	24,335	(100.0)		合計	24,794	(100.0)	25,275	(100.0)	25,650	(100.0)		合計	26,045	(100.0)	

※平成27年度から、13段階(+特例2段階)から15段階とした。

(2) 保険料収納状況

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	還付未済額 D	純収入額 E=C-D	不納欠損額 F
	円	円	円	円	円	円
現年賦課分	1,777,978,000	1,795,691,400	1,781,191,300	3,426,700	1,777,764,600	0
特別徴収	1,597,818,000	1,598,124,100	1,601,456,500	3,332,400	1,598,124,100	0
普通徴収	180,160,000	197,567,300	179,734,800	94,300	179,640,500	0
現年度分	178,354,000	195,353,400	177,757,700	94,300	177,663,400	0
過年度分	1,806,000	2,213,900	1,977,100	0	1,977,100	0
滞納繰越分 普通徴収	5,046,000	33,688,400	3,985,800	33,400	3,952,400	13,597,000
合 計	1,783,024,000	1,829,379,800	1,785,177,100	3,460,100	1,781,717,000	13,597,000

(3) 所得階層別 保険料収納状況

区 分	現 年 賦 課 分						
	現 年 度 分		過 年 度 分		小 計		
	純収入額	収納率	純収入額	収納率	純収入額	収納率	
	円	%	円	%	円	%	
特別徴収	第1段階	93,712,500	100.0			93,712,500	100.0
	第2段階	58,326,700	100.0			58,326,700	100.0
	第3段階	62,511,700	100.0			62,511,700	100.0
	第4段階	177,307,900	100.0			177,307,900	100.0
	第5段階	168,051,500	100.0			168,051,500	100.0
	第6段階	183,345,500	100.0			183,345,500	100.0
	第7段階	282,579,900	100.0			282,579,900	100.0
	第8段階	211,947,800	100.0			211,947,800	100.0
	第9段階	64,228,100	100.0			64,228,100	100.0
	第10段階	115,946,200	100.0			115,946,200	100.0
	第11段階	66,012,900	100.0			66,012,900	100.0
	第12段階	31,962,600	100.0			31,962,600	100.0
	第13段階	33,248,100	100.0			33,248,100	100.0
	第14段階	15,358,500	100.0			15,358,500	100.0
	第15段階	33,584,200	100.0			33,584,200	100.0
計	1,598,124,100	100.0			1,598,124,100	100.0	
普通徴収	第1段階	25,331,100	87.9	276,400	70.7	25,607,500	87.7
	第2段階	3,206,800	93.1	58,500	100.0	3,265,300	93.2
	第3段階	3,035,500	93.9	51,800	100.0	3,087,300	94.0
	第4段階	24,000,500	88.5	119,100	81.7	24,119,600	88.5
	第5段階	4,184,100	93.3	114,200	100.0	4,298,300	93.5
	第6段階	19,038,000	88.1	208,400	100.0	19,246,400	88.2
	第7段階	21,244,300	87.8	160,900	96.1	21,405,200	87.9
	第8段階	17,964,600	89.1	318,800	79.8	18,283,400	88.9
	第9段階	7,285,000	93.9	142,300	100.0	7,427,300	94.1
	第10段階	12,312,400	93.0	190,400	95.8	12,502,800	93.0
	第11段階	11,343,500	96.7	70,500	100.0	11,414,000	96.7
	第12段階	6,521,400	93.4	36,400	100.0	6,557,800	93.4
	第13段階	8,749,200	100.0	61,500	100.0	8,810,700	100.0
	第14段階	5,691,300	96.0	23,800	100.0	5,715,100	96.0
	第15段階	7,755,700	98.0	144,100	100.0	7,899,800	98.0
計	177,663,400	90.9	1,977,100	89.3	179,640,500	90.9	
合 計	第1段階	119,043,600	97.2	276,400	70.7	119,320,000	97.1
	第2段階	61,533,500	99.6	58,500	100.0	61,592,000	99.6
	第3段階	65,547,200	99.7	51,800	100.0	65,599,000	99.7
	第4段階	201,308,400	98.5	119,100	81.7	201,427,500	98.5
	第5段階	172,235,600	99.8	114,200	100.0	172,349,800	99.8
	第6段階	202,383,500	98.8	208,400	100.0	202,591,900	98.8
	第7段階	303,824,200	99.0	160,900	96.1	303,985,100	99.0
	第8段階	229,912,400	99.1	318,800	79.8	230,231,200	99.0
	第9段階	71,513,100	99.4	142,300	100.0	71,655,400	99.4
	第10段階	128,258,600	99.3	190,400	95.8	128,449,000	99.3
	第11段階	77,356,400	99.5	70,500	100.0	77,426,900	99.5
	第12段階	38,484,000	98.8	36,400	100.0	38,520,400	98.8
	第13段階	41,997,300	100.0	61,500	100.0	42,058,800	100.0
	第14段階	21,049,800	98.9	23,800	100.0	21,073,600	98.9
	第15段階	41,339,900	99.6	144,100	100.0	41,484,000	99.6
計	1,775,787,500	99.0	1,977,100	89.3	1,777,764,600	99.0	

収入未済額 G=B-E-F	執行率 H=E/A	収納率 I=E/B	前年度		前年度増減額
			純収入額	収納率	
円	%	%	円	%	円
17,926,800	100.0	99.0	1,684,837,600	99.0	92,927,000
0	100.0	100.0	1,511,398,500	100.0	86,725,600
17,926,800	99.7	90.9	173,439,100	90.7	6,201,400
17,690,000	99.6	90.9	171,496,200	90.7	6,167,200
236,800	109.5	89.3	1,942,900	90.8	34,200
16,139,000	78.3	11.7	5,292,700	15.0	△ 1,340,300
34,065,800	99.9	97.4	1,690,130,300	97.3	91,586,700

滞 納 繰 越 分		合 計	
純収入額	収納率	純収入額	収納率
円	%	円	%
		93,712,500	100.0
		58,326,700	100.0
		62,511,700	100.0
		177,307,900	100.0
		168,051,500	100.0
		183,345,500	100.0
		282,579,900	100.0
		211,947,800	100.0
		64,228,100	100.0
		115,946,200	100.0
		66,012,900	100.0
		31,962,600	100.0
		33,248,100	100.0
		15,358,500	100.0
		33,584,200	100.0
		1,598,124,100	100.0
940,700	14.3	26,548,200	74.2
98,600	20.6	3,363,900	84.4
0	0.0	3,087,300	94.0
82,000	17.0	24,201,600	87.3
24,300	15.5	4,322,600	90.9
985,100	16.0	20,231,500	72.4
47,000	7.9	21,452,200	86.0
386,800	6.6	18,670,200	70.7
820,500	14.8	8,247,800	61.4
342,900	8.7	12,845,700	73.9
0	0.0	11,414,000	86.7
12,400	1.0	6,570,200	79.7
116,800	22.8	8,927,500	95.8
53,600	10.1	5,768,700	89.0
41,700	12.9	7,941,500	94.8
3,952,400	11.7	183,592,900	79.4
940,700	14.3	120,260,700	92.9
98,600	20.6	61,690,600	99.0
0	0.0	65,599,000	99.7
82,000	17.0	201,509,500	98.3
24,300	15.5	172,374,100	99.8
985,100	16.0	203,577,000	96.3
47,000	7.9	304,032,100	98.9
386,800	6.6	230,618,000	96.8
820,500	14.8	72,475,900	93.3
342,900	8.7	128,791,900	96.6
0	0.0	77,426,900	97.8
12,400	1.0	38,532,800	95.8
116,800	22.8	42,175,600	99.1
53,600	10.1	21,127,200	96.7
41,700	12.9	41,525,700	99.0
3,952,400	11.7	1,781,717,000	97.4

4 介護給付費負担金等

(1) 負担金等算定対象基本額

項 目	支 払 額 A	戻 入 額 B	歳 出 決 算 額 C=A-B	収 入 額 D	負担金等算定基本額 E=C-D
	円	円	円	円	円
介護サービス等諸費	6,516,179,383	0	6,516,179,383	408	6,516,178,975
介護予防サービス等諸費	211,470,925	0	211,470,925	0	211,470,925
高額介護サービス等費	199,176,268	0	199,176,268	0	199,176,268
高額医療合算介護サービス等費	17,876,382	0	17,876,382	0	17,876,382
特定入所者介護サービス等費	132,230,744	0	132,230,744	0	132,230,744
審査支払手数料	7,893,720	0	7,893,720	0	7,893,720
合 計	7,084,827,422	0	7,084,827,422	408	7,084,827,014
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	

(2) 負担金等収入状況

項 目	負 担 金 等 算 定 基 本 額 E	負 担 割 合 G	平 成		収 入 済 額 I
			負 担 す べ き 額		
			保 険 給 付 費 H=E×G	財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金 F	
	円	%	円	円	円
国 庫 負 担 金	3,294,373,024 (施設分)	施設15.00%、施設外20.00%	1,252,246,751		1,313,410,928
調 整 交 付 金		(3.88%相当)	271,341,000		271,341,000
支 払 基 金 交 付 金		27.00%	1,912,903,294		1,911,632,000
都 負 担 金		施設17.50%、施設外12.50%	1,050,322,027		1,057,410,000
財 政 安 定 化 基 金 交 付 金		—	0		0
一 般 会 計 繰 入 金 (市)		12.50%	899,311,576		899,311,576
保 険 料		(24.12%相当)	1,698,702,366		0
延 滞 金 等	0			0	
合 計	7,084,827,014	100.00%	7,084,827,014	0	7,158,791,157

※各年度の基金繰入金、基金積立金は前年度より繰り越した金額を除く。また、基金利子による積立金も除く。

※翌年度の返還金等の保険料の欄(保険料還付金)には、歳出還付の未執行額(時効消滅額除く)や、過年

※一般会計繰入金(市)の負担すべき額、収入済額には、低所得者保険料軽減繰入金(国1/2、都1/4、

※平成30年度保険料収入済額(★)は、保険料収入総額から地域支援事業費における保険料の負担すべき

5 調整交付金

調 整 基 準 標 準 給 付 費 ①	後 期 高 齢 者 加 入 割 合 補 正 係 数 ②	所 得 段 階 別 加 入 割 合 補 正 係 数 ③	普 通 調 整 交 付 金 交 付 割 合 ④=0.28-0.23×②×③	調 整 率 ⑤
円				
7,032,817,744	0.9675	1.0838	0.0388 (3.88%)	0.994383451

※①調整基準標準給付費は、前年度1月から当該年度12月に支出決定した保険給付費が対象となる。

※⑥普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

財政安定化基金負担額 F
円
/
0

30 年 度						令 和 元 年 度			
過不足額 J=I-H-F	介護給付費 準備基金 繰入金	平成30年度 災害臨時特 例補助金	基金 積立金	不正利得 徴収金の 不納欠損額	歳出還付 未執行額	過年度 収入額	基金繰入金	返還金等	基金積立金
円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
61,164,177	/	/	/	/	/	0	/	61,164,177	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
△ 1,271,294	/	/	/	/	/	1,271,294	/	0	/
7,087,973	/	/	/	/	/	0	/	7,087,973	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
0	/	/	/	/	/	0	/	0	/
6,983,287	0	0	0	0	2,414,000	0	0	5,565,900	3,832,843
73,964,143	0	0	0	0	2,414,000	1,271,294	0	73,818,050	3,832,843

度に収入した保険料の中で、資格得喪変更により、還付すべきことが本年度に新たに判明した額を含む。
市1/4負担)の額が含まれるため、H=E×Gとはならない。
額を差し引いた額となる。

普通調整 交付金算定額 ⑥=①×④×⑤	特別調整 交付金算定額 ⑦	調整交付金 算定額 ⑧=⑥+⑦
円	円	円
271,341,000	0	271,341,000

6 保険給付費

(1) 保険給付費 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
				円	円	%
2	1	1	1 居宅介護サービス給付費	3,310,245,000	3,207,319,342	96.9
2	1	2	1 特例居宅介護サービス給付費	387,000	0	0.0
2	1	3	1 地域密着型介護サービス給付費	862,700,000	835,774,687	96.9
2	1	4	1 特例地域密着型介護サービス給付費	135,000	0	0.0
2	1	5	1 施設介護サービス給付費	2,170,025,000	2,109,919,383	97.2
2	1	6	1 特例施設介護サービス給付費	285,000	0	0.0
2	1	7	1 居宅介護福祉用具購入費	12,000,000	10,546,432	87.9
2	1	8	1 居宅介護住宅改修費	24,000,000	20,911,438	87.1
2	1	9	1 居宅介護サービス計画給付費	338,157,000	331,708,101	98.1
2	1	10	1 特例居宅介護サービス計画給付費	28,000	0	0.0
			小計:介護サービス等諸費	6,717,962,000	6,516,179,383	97.0
2	2	1	1 介護予防サービス給付費	164,980,000	160,625,910	97.4
2	2	2	1 特例介護予防サービス給付費	104,000	0	0.0
2	2	3	1 地域密着型介護予防サービス給付費	5,883,000	4,887,812	83.1
2	2	4	1 特例地域密着型介護予防サービス給付費	86,000	0	0.0
2	2	5	1 介護予防福祉用具購入費	3,703,000	2,662,641	71.9
2	2	6	1 介護予防住宅改修費	15,500,000	13,210,455	85.2
2	2	7	1 介護予防サービス計画給付費	31,000,000	30,084,107	97.0
2	2	8	1 特例介護予防サービス計画給付費	16,000	0	0.0
			小計:介護予防サービス等諸費	221,272,000	211,470,925	95.6
2	3	1	1 審査支払手数料	8,500,000	7,893,720	92.9
			小計:その他諸費	8,500,000	7,893,720	92.9
2	4	1	1 高額介護サービス費	199,775,000	198,881,691	99.6
2	4	2	1 高額介護予防サービス費	295,000	294,577	99.9
			小計:高額介護サービス等費	200,070,000	199,176,268	99.6
2	5	1	1 高額医療合算介護サービス費	34,000,000	17,698,565	52.1
2	5	2	1 高額医療合算介護予防サービス費	400,000	177,817	44.5
			小計:高額医療合算介護サービス等費	34,400,000	17,876,382	52.0
2	6	1	1 特定入所者介護サービス費	139,500,000	132,170,824	94.7
2	6	2	1 特例特定入所者介護サービス費	31,000	0	0.0
2	6	3	1 特定入所者介護予防サービス費	84,000	59,920	71.3
2	6	4	1 特例特定入所者介護予防サービス費	8,000	0	0.0
			小計:特定入所者介護サービス等費	139,623,000	132,230,744	94.7
			合 計	7,321,827,000	7,084,827,422	96.8

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	102,925,658	45.3	3,212,149,346	46.6	△ 4,830,004	△ 0.2
0	387,000	0.0	0	0.0	0	***
0	26,925,313	11.8	796,635,910	11.6	39,138,777	4.9
0	135,000	0.0	0	0.0	0	***
0	60,105,617	29.8	1,938,657,203	28.2	171,262,180	8.8
0	285,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,453,568	0.1	11,399,885	0.2	△ 853,453	△ 7.5
0	3,088,562	0.3	19,093,857	0.3	1,817,581	9.5
0	6,448,899	4.7	321,866,556	4.7	9,841,545	3.1
0	28,000	0.0	0	0.0	0	***
0	201,782,617	92.0	6,299,802,757	91.6	216,376,626	3.4
0	4,354,090	2.3	196,031,314	2.8	△ 35,405,404	△ 18.1
0	104,000	0.0	0	0.0	0	***
0	995,188	0.1	2,787,545	0.0	2,100,267	75.3
0	86,000	0.0	0	0.0	0	***
0	1,040,359	0.0	3,143,923	0.0	△ 481,282	△ 15.3
0	2,289,545	0.2	14,577,247	0.2	△ 1,366,792	△ 9.4
0	915,893	0.4	33,959,326	0.5	△ 3,875,219	△ 11.4
0	16,000	0.0	0	0.0	0	***
0	9,801,075	3.0	250,499,355	3.5	△ 39,028,430	△ 15.6
0	606,280	0.1	7,846,380	0.1	47,340	0.6
0	606,280	0.1	7,846,380	0.1	47,340	0.6
0	893,309	2.8	165,540,147	2.4	33,341,544	20.1
0	423	0.0	208,045	0.0	86,532	41.6
0	893,732	2.8	165,748,192	2.4	33,428,076	20.2
0	16,301,435	0.2	32,985,914	0.5	△ 15,287,349	△ 46.3
0	222,183	0.0	326,594	0.0	△ 148,777	△ 45.6
0	16,523,618	0.2	33,312,508	0.5	△ 15,436,126	△ 46.3
0	7,329,176	1.9	129,764,767	1.9	2,406,057	1.9
0	31,000	0.0	0	0.0	0	***
0	24,080	0.0	26,870	0.0	33,050	123.0
0	8,000	0.0	0	0.0	0	***
0	7,392,256	1.9	129,791,637	1.9	2,439,107	1.9
0	236,999,578	100.0	6,887,000,829	100.0	197,826,593	2.9

(2) 保険給付費 サービス種類別内訳

項 目	居 宅 サ ー ビ ス			
	介 護		予 防	
	(指定事業所)	特 例	(指定事業所)	特 例
	円	円	円	円
訪 問 介 護	640,222,545	0	△15,214	0
訪 問 入 浴 介 護	60,461,845	0	24,006	0
訪 問 看 護	214,532,771	0	18,145,493	0
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	34,519,431	0	5,268,026	0
通 所 介 護	488,430,440	0	14,034	0
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	216,538,186	0	46,240,997	0
福 祉 用 具 貸 与	221,329,520	0	29,384,749	0
短 期 入 所 生 活 介 護	128,389,594	0	1,341,816	0
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	47,994,747	0	86,389	0
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	145,954,872	0	10,277,634	0
特定施設入居者生活介護(短期利用)	1,319,778	0		
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	1,007,625,613	0	49,857,980	0
計:居宅サービス給付費 ①	款2項1目1 3,207,319,342	款2項1目2 0	款2項2目1 160,625,910	款2項2目2 0
居 宅 介 護 支 援 ②	款2項1目9 331,708,101	款2項1目10 0	款2項2目7 30,084,107	款2項2目8 0
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	款2項1目7 10,546,432		款2項2目5 2,662,641	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	款2項1目8 20,911,438		款2項2目6 13,210,455	
小計:居宅サービス①～④ ⑤	3,570,485,313	0	206,583,113	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	9,754,788	0		
夜間対応型訪問介護	529,661	0		
認知症対応型通所介護	135,351,961	0	76,238	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	75,806	0	0	0
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	27,658,577	0	4,811,574	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	51,404	0	0	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	241,412,234	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0		
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	736,776	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0		
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	22,316,888	0		
地域密着型通所介護	397,886,592	0		
小計:地域密着型サービス ⑥	款2項1目3 835,774,687	款2項1目4 0	款2項2目3 4,887,812	款2項2目4 0
介護老人福祉施設サービス⑦				
介護老人保健施設サービス⑧				
介護療養型医療施設サービス⑨				
介護医療院サービス⑩				
小計:施設サービス⑦～⑩ ⑪				
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	4,406,260,000	0	211,470,925	0
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬				
高額医療合算介護サービス費⑭				
特定入所者介護サービス費⑮				
合 計 ⑫～⑮ ⑯	4,406,260,000	0	211,470,925	0
審 査 支 払 手 数 料 ⑰				
総 計 ⑯+⑰ ⑱	4,406,260,000	0	211,470,925	0

施設サービス		高額サービス費・特定入所者サービス費				審査支払手数料	合計
介護		介護		予防			
(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例	(指定事業所)	特例		
円	円	円	円	円	円	円	円
/							640,207,331
/							60,485,851
/							232,678,264
/							39,787,457
/							488,444,474
/							262,779,183
/							250,714,269
/							129,731,410
/							48,081,136
/							0
/							0
/							156,232,506
/							1,319,778
/							1,057,483,593
/							3,367,945,252
/							361,792,208
/							13,209,073
/							34,121,893
/							3,777,068,426
/							9,754,788
/							529,661
/							135,428,199
/							75,806
/							32,470,151
/							51,404
/							241,412,234
/							0
/							0
/							736,776
/							0
/							22,316,888
/							397,886,592
/							840,662,499
1,294,266,588	0	/	/	/	/	/	1,294,266,588
634,238,529	0	/	/	/	/	/	634,238,529
181,414,266	0	/	/	/	/	/	181,414,266
0	0	/	/	/	/	/	0
款2項1目5	款2項1目6	/	/	/	/	/	2,109,919,383
2,109,919,383	0	/	/	/	/	/	2,109,919,383
2,109,919,383	0	/	/	/	/	/	6,727,650,308
/	/	款2項4目1	198,881,691	款2項4目2	294,577	/	199,176,268
/	/	款2項5目1	17,698,565	款2項5目2	177,817	/	17,876,382
/	/	款2項6目1	132,170,824	款2項6目2	0	款2項6目3	59,920
/	/					款2項6目4	0
2,109,919,383	0	348,751,080	0	532,314	0		7,076,933,702
/	/	/	/	/	/	款2項3目1	7,893,720
2,109,919,383	0	348,751,080	0	532,314	0	7,893,720	7,084,827,422

(3) 介護報酬（介護・介護予防サービス費用）等負担状況

項 目	介 護 報 酬			公 費 負 担 額 B
	件 数	単 位 数	金 額 A	
	件	単位	円	円
訪 問 介 護	11,023	66,684,813	735,199,883	7,937,595
訪 問 入 浴 介 護	920	6,191,153	68,388,083	294,503
訪 問 看 護	5,784	24,195,076	266,791,365	3,057,961
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	1,391	4,212,174	45,438,352	399,929
通 所 介 護	7,597	52,374,238	557,943,367	4,483,566
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン	5,168	27,951,409	303,575,596	720,216
福 祉 用 具 貸 与	20,459	28,668,351	286,714,510	1,825,340
短 期 入 所 生 活 介 護	1,826	13,703,727	148,051,367	1,029,531
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	582	5,215,067	55,673,110	60,087
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0
居 宅 療 養 管 理 指 導	11,647	18,038,173	180,232,117	1,754,553
特定施設入居者生活介護(短期利用)	28	146,537	1,563,042	0
特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	5,929	115,367,741	1,226,690,751	1,150,721
計：居宅サービス給付費 ①	72,354	362,748,459	3,876,261,543	22,714,002
居 宅 介 護 支 援 ②	30,254	32,776,776	361,792,208	/
居 宅 福 祉 用 具 購 入 費 ③	418		14,919,790	
居 宅 住 宅 改 修 費 ④	364		38,559,463	
小計：居宅サービス①～④ ⑤	103,390	395,525,235	4,291,533,004	22,714,002
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	69	1,011,855	11,016,533	96,105
夜間対応型訪問介護	14	53,260	588,518	46,126
認知症対応型通所介護	1,196	14,251,923	154,347,749	384,044
小規模多機能型居宅介護(短期利用)	5	7,924	85,816	5,733
小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	241	3,437,136	37,192,509	527,286
認知症対応型共同生活介護(短期利用)	1	5,348	57,116	0
認知症対応型共同生活介護(短期利用以外)	978	25,767,332	275,194,617	1,227,784
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用)	0	0	0	0
地域密着型特定施設入居者生活介護(短期利用以外)	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3	89,676	920,972	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用)	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護(短期利用以外)	105	2,391,447	25,899,313	0
地 域 密 着 型 通 所 介 護	5,644	42,370,745	452,310,474	2,365,074
小計：地域密着型サービス ⑥	8,256	89,386,646	957,613,617	4,652,152
介護老人福祉施設サービス⑦	5,037	138,029,106	1,465,128,656	6,256,047
介護老人保健施設サービス⑧	2,383	67,269,997	715,001,714	2,908,122
介護療養型医療施設サービス⑨	508	19,537,539	207,242,550	1,625,570
介護医療院サービス⑩	0	0	0	0
小計：施設サービス⑦～⑩ ⑪	7,928	224,836,642	2,387,372,920	10,789,739
中 計 ⑤+⑥+⑪ ⑫	119,574	709,748,523	7,636,519,541	38,155,893
高 額 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑬	15,190	/	/	△ 13,224,956
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑭	454			
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費 ⑮	4,051			
合 計 ⑫～⑮ ⑯	139,269	709,748,523	7,636,519,541	24,930,937
審 査 支 払 手 数 料 ⑰	131,562	/	/	/
総 計 ⑯+⑰ ⑱				

利用者負担額 C	介護給付費 D=A-B-C	戻入額 E	支出済額 F=D-E	前年度 支出済額	対前年 伸率	1件当たりの金額	
						本年度	前年度
円	円	円	円	円	%	円	円
87,054,957	640,207,331	0	640,207,331	699,357,370	△ 8.5	58,079	58,548
7,607,729	60,485,851	0	60,485,851	54,606,704	10.8	65,745	58,591
31,055,140	232,678,264	0	232,678,264	204,832,182	13.6	40,228	38,459
5,250,966	39,787,457	0	39,787,457	45,735,213	△ 13.0	28,603	31,520
65,015,327	488,444,474	0	488,444,474	505,310,514	△ 3.3	64,294	59,205
40,076,197	262,779,183	0	262,779,183	276,668,983	△ 5.0	50,847	51,425
34,174,901	250,714,269	0	250,714,269	247,540,616	1.3	12,254	12,304
17,290,426	129,731,410	0	129,731,410	113,790,151	14.0	71,047	70,154
7,531,887	48,081,136	0	48,081,136	62,879,565	△ 23.5	82,614	86,611
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	—	—	***	—
22,245,058	156,232,506	0	156,232,506	148,211,679	5.4	13,414	13,252
243,264	1,319,778	0	1,319,778	2,164,015	△ 39.0	47,135	45,084
168,056,437	1,057,483,593	0	1,057,483,593	1,047,083,668	1.0	178,358	178,561
485,602,289	3,367,945,252	0	3,367,945,252	3,408,180,660	△ 1.2	46,548	46,603
	361,792,208	0	361,792,208	355,825,882	1.7	11,958	11,675
1,710,717	13,209,073	0	13,209,073	14,543,808	△ 9.2	31,601	30,944
4,437,570	34,121,893	0	34,121,893	33,671,104	1.3	93,741	83,344
491,750,576	3,777,068,426	0	3,777,068,426	3,812,221,454	△ 0.9	36,532	36,486
1,165,640	9,754,788	0	9,754,788	19,112,433	△ 49.0	141,374	170,647
12,731	529,661	0	529,661	501,080	5.7	37,833	12,527
18,535,506	135,428,199	0	135,428,199	135,719,749	△ 0.2	113,234	116,698
4,277	75,806	0	75,806	49,947	51.8	15,161	16,649
4,195,072	32,470,151	0	32,470,151	31,496,902	3.1	134,731	138,144
5,712	51,404	0	51,404	223,792	△ 77.0	51,404	44,758
32,554,599	241,412,234	0	241,412,234	216,861,397	11.3	246,843	249,266
0	0	0	0	0	***	***	***
0	0	0	0	0	***	***	***
184,196	736,776	0	736,776	2,988,726	△ 75.3	245,592	249,431
0	0	0	0	0	***	***	***
3,582,425	22,316,888	0	22,316,888	7,990,986	179.3	212,542	217,760
52,058,808	397,886,592	0	397,886,592	384,478,443	3.5	70,497	71,068
112,298,966	840,662,499	0	840,662,499	799,423,455	5.2	101,824	101,454
164,606,021	1,294,266,588	0	1,294,266,588	1,100,821,214	17.6	256,952	252,193
77,855,063	634,238,529	0	634,238,529	661,914,763	△ 4.2	266,151	265,084
24,202,714	181,414,266	0	181,414,266	175,921,226	3.1	357,115	344,944
0	0	0	0	—	—	***	—
266,663,798	2,109,919,383	0	2,109,919,383	1,938,657,203	8.8	266,135	262,976
870,713,340	6,727,650,308	0	6,727,650,308	6,550,302,112	2.7	56,263	54,706
△ 185,951,312	199,176,268	0	199,176,268	165,748,192	20.2	13,112	11,604
△ 17,876,382	17,876,382	0	17,876,382	33,312,508	△ 46.3	39,375	37,727
	132,230,744	0	132,230,744	129,791,637	1.9	32,642	32,127
1,074,541,034	7,076,933,702	0	7,076,933,702	6,879,154,449	2.9	50,815	49,511
			7,893,720	7,846,380	0.6	60	60
			7,084,827,422	6,887,000,829	2.9		

(4) 高額介護(介護予防)サービス費 ※年間高額介護(予防)サービス費支給分を除く

利用者負担段階	区 分	利用者負担上限額	介 護		介 護 予 防		合 計	
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第1段階	生活保護受給者及び 市民税世帯非課税の 高齢福祉年金受給者	15,000	1,268	13,224,956	0	0	1,268	13,224,956
第2段階	市民税が世帯非課税で「課税 年金収入額+合計所得金額」 が80万円以下	15,000	7,160	88,613,931	34	23,074	7,194	88,637,005
第3段階	市民税が世帯非課税で 第2段階以外	24,600	2,336	15,491,559	5	1,045	2,341	15,492,604
第4段階	一般・現役並み所得	44,400	4,222	80,569,206	144	270,458	4,366	80,839,664
合 計			14,986	197,899,652	183	294,577	15,169	198,194,229

(5) 高額医療合算介護(介護予防)サービス費

区 分	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
上位所得者	57	4,395,884	2	21,502	59	4,417,386
一般	63	2,166,162	7	45,863	70	2,212,025
低所得者II	90	3,240,816	3	19,630	93	3,260,446
低所得者I	227	7,895,703	5	90,822	232	7,986,525
合 計	437	17,698,565	17	177,817	454	17,876,382

(6) 特定入所者介護(介護予防)サービス費

項 目	介 護		介 護 予 防		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
介護老人福祉施設	2,443	98,367,710	/	/	2,443	98,367,710
介護老人保健施設	921	23,334,360			921	23,334,360
介護療養型医療施設	147	3,948,200			147	3,948,200
介護医療院	0	0			0	0
地域密着型介護福祉施設	0	0			0	0
短期入所生活介護	444	5,753,844	6	59,920	450	5,813,764
短期入所療養介護(介護老人保健施設)	90	766,710	0	0	90	766,710
短期入所療養介護(介護療養型医療施設)	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	0	0	0	0	0	0
合 計	4,045	132,170,824	6	59,920	4,051	132,230,744

7 返納金等

項 目	歳 出 戻 入 (現 年 度 分)		歳 入 収 入 額 (過 年 度 分)		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第三者行為による損害賠償金	0	0	0	0	0	0
不正利得徴収金	0	0	1	408	1	408
その他の返還金	0	0	0	0	0	0
小 計	0	0	1	408	1	408
保険料延滞金	/	/	0	0	0	0
合 計	0	0	1	408	1	408

8 保険料還付金

項 目	金 額
平成30年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 ア	6,256,800
保険料還付金(歳出還付)執行額 イ	3,842,800
差引：歳出還付未執行額 ウ=ア-イ	2,414,000
過年度収入済保険料の還付新規判明額(※) エ	243,600
時効による歳出還付義務消滅額 オ	551,800
保険料(歳入)還付未済額 カ	3,460,100
翌年度 保険料還付金(歳出還付)必要額 キ=ウ+エ-オ+カ	5,565,900

※還付新規判明額は、資格得喪変更により還付すべきことが本年度新たに判明した額を示す。

9 財政安定化基金

(1) 財政安定化基金関係経費 決算状況

区 分	項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 出	拠 出 金	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
	償 還 金	0	0	0	0	0
歳 入	貸 付 金	0	0	0	0	0
	交 付 金	0	0	0	0	0

(2) 東京都介護保険財政安定化基金

前年度末基金残高	第7期計画期間(平成30年度～令和2年度) 拠出率
円 3,438,026,522	第7期計画期間においては、基金の残額と交付・貸付見込額を考慮し、介護保険財政安定化基金の拠出率を0%とし、新たな積立には行わないこととしている。

10 地域支援事業費

(1) 予算事業別執行状況

款	項	目	事業名	予算現額	支出済額	
					金額	執行率
4	1	1	1 予防サービス事業	235,501,000	224,560,296	95.4
小計:介護予防・生活支援サービス事業費				235,501,000	224,560,296	95.4
4	1	2	1 介護予防ケアマネジメント事業	31,000,000	29,303,571	94.5
小計:介護予防ケアマネジメント事業費				31,000,000	29,303,571	94.5
4	2	1	1 介護予防把握事業	14,400,000	14,400,000	100.0
4	2	1	2 介護予防普及啓発	135,000	134,620	99.7
4	2	1	3 地域介護予防活動支援事業	2,957,000	2,916,200	98.6
4	2	1	4 地域リハビリテーション活動支援事業	1,813,000	1,813,000	100.0
小計:一般介護予防事業費				19,305,000	19,263,820	99.8
4	3	1	1 包括的支援事業	93,835,000	93,834,336	100.0
4	3	1	2 在宅医療・介護連携推進事業	411,000	350,126	85.2
4	3	1	3 生活支援体制整備事業	15,613,000	15,502,566	99.3
4	3	1	4 認知症総合支援事業	12,853,000	12,646,606	98.4
4	3	1	5 地域ケア会議推進事業	800,000	800,000	100.0
小計:包括的支援事業費				123,512,000	123,133,634	99.7
4	3	2	1 家族介護教室事業	200,000	200,000	100.0
4	3	2	2 認知症高齢者見守り事業	1,459,000	1,457,432	99.9
4	3	2	3 家族介護継続支援事業	748,000	748,000	100.0
4	3	2	4 高齢者成年後見制度利用支援事業	1,445,000	537,352	37.2
小計:任意事業費				3,852,000	2,942,784	76.4
4	4	1	1 審査支払手数料	696,000	654,180	94.0
小計:その他諸費				696,000	654,180	94.0
合計				413,866,000	399,858,285	96.6

(2) 交付金等収入状況

項目	総事業費 A	寄付金その他の収入額 B	交付金等算定基本額 C	交付割合 D
	円	円		%
国庫交付金				総合事業 20.00
調整交付金				包括・任意 38.50
支払基金交付金	(総合事業)	(総合事業)	(総合事業)	総合事業 3.88
都交付金	273,781,867	125,200	273,656,667	総合事業 27.00
	(包括・任意)	(包括・任意)	(包括・任意)	包括・任意 12.50
一般会計繰入金(市)	126,076,418	0	126,076,418	包括・任意 19.25
				総合事業 12.50
保険者機能強化推進交付金				包括・任意 19.25
保険料				—
				総合事業 24.12
				包括・任意 23.00
合計	399,858,285	125,200	399,733,085	100.00%

(3) 介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金

調整基準標準事業費額	後期高齢者加入割合補正係数	所得段階別加入割合補正係数	介護予防・日常生活支援総合事業普通調整交付金交付割合	調整率
①	②	③	④=0.28-0.23×②×③	⑤
円 279,682,357	0.9675	1.0838	0.0388 (3.88 %)	1.0577097890

※①調整基準標準事業費額は、前年度1月から当年度12月に支出決定した介護予防・日常生活支援総合事業費額。
 ※⑤普通調整交付金は千円未満四捨五入となる。

翌年度繰越額	不用額	構成比	前年度		比較	
			金額	構成比	金額	伸率
円	円	%	円	%	円	%
0	10,940,704	56.1	197,545,818	53.7	27,014,478	13.7
0	10,940,704	56.1	197,545,818	53.7	27,014,478	13.7
0	1,696,429	7.3	25,198,050	6.8	4,105,521	16.3
0	1,696,429	7.3	25,198,050	6.8	4,105,521	16.3
0	0	3.6	14,400,000	3.9	0	0.0
0	380	0.0	134,546	0.0	74	0.1
0	40,800	0.7	2,938,199	0.8	△ 21,999	△ 0.7
0	0	0.5	1,813,000	0.5	0	0.0
0	41,180	4.8	19,285,745	5.2	△ 21,925	△ 0.1
0	664	23.4	93,959,240	25.4	△ 124,904	△ 0.1
0	60,874	0.1	311,208	0.1	38,918	12.5
0	110,434	3.9	14,584,902	4.0	917,664	6.3
0	206,394	3.2	12,710,290	3.5	△ 63,684	△ 0.5
0	0	0.2	800,000	0.2	0	0.0
0	378,366	30.8	122,365,640	33.2	767,994	0.6
0	0	0.1	200,000	0.1	0	0.0
0	1,568	0.4	1,457,432	0.4	0	0.0
0	0	0.2	748,000	0.2	0	0.0
0	907,648	0.1	757,134	0.2	△ 219,782	△ 29.0
0	909,216	0.8	3,162,566	0.9	△ 219,782	△ 6.9
0	41,820	0.2	568,260	0.2	85,920	15.1
0	41,820	0.2	568,260	0.2	85,920	15.1
0	14,007,715	100.0	368,126,079	100.0	31,732,206	8.6

平成30年度			令和元年度	
交付すべき額 (地域支援事業費) E=C×D	収入済額 F	過不足額 G=F-E	過年度収入額	返還金額
円	円	円	円	円
103,270,753	106,335,540	3,064,787	0	3,064,787
11,478,000	11,478,000	0	0	0
73,887,300	77,355,000	3,467,700	0	3,467,700
58,476,792	60,330,319	1,853,527	0	1,853,527
58,476,793	58,476,793	0	0	0
14,652,000	14,652,000	0	0	0
79,491,447	79,491,447	0	0	0
399,733,085	408,119,099	8,386,014	0	8,386,014

介護予防・日常生活支援総合 事業普通調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援 総合事業特別調整交付金算定額	介護予防・日常生活支援総合 事業調整交付金算定額
⑥=①×④×⑤	⑦	⑧=⑥+⑦
円 11,478,000	円 0	円 11,478,000

事業費等が対象となる。

(4) 介護予防・生活支援サービス事業に伴う費用額

項 目	件 数	金 額
	件	円
4. 1. 1 介護予防・生活支援サービス事業費(①+②+③)	11,220	224,308,364
①介護予防サービス負担金(a+b+c)	11,046	223,862,962
a 指定第1号訪問事業	5,049	79,321,534
b 指定第1号通所事業	5,932	144,185,004
c 住所地特例対象者に対する第1号介護予防支援	65	356,424
②高額介護予防サービス負担金	168	395,581
③高額医療合算介護予防サービス負担金	6	49,821
4. 1. 2 介護予防ケアマネジメント事業費	6,036	29,303,571
4. 4. 1 審査支払手数料	10,903	654,180
合 計		254,266,115

11 基金決算状況

(1) 介護給付費準備基金

平成29年度末 現在高		平成30年度増減		平成30年度末 現在高
		増	減	
円 504,639,129		円 1,876,542	円 0	円 506,515,671
(内訳)	元本(前年度繰越分)	1,826,216	0	/
	元本(当該年度分)	0	0	
	利子	50,326	0	
	運用収入	0	0	

(2) 保険料による保険給付費・地域支援事業費充当後の剰余金の積立

項 目		金 額
		円
平成30年度保険給付費・地域支援事業費 A		7,484,685,707
その他の収入額(返納金等) B		125,608
負担金等算定基本額 $C=A-B$		7,484,560,099
特定 財源	国庫支出金負担分	1,355,517,504
	調整交付金負担分	282,819,000
	支払基金交付金負担分	1,986,790,594
	都負担金負担分	1,108,798,819
	一般会計繰入金(市)負担分	957,788,369
	保険者機能強化推進交付金	14,652,000
	計 D	5,706,366,286
保険料で負担すべき保険給付費・地域支援事業費 $E=C-D$		1,778,193,813
財政安定化基金拠出金 F		0
災害臨時特例補助金保険料余剰額 G		0
保険料で負担すべき経費合計 $H=E+F-G$		1,778,193,813
第1号被保険者保険料収入額 I		1,785,177,100
保険料還付未済額 J		3,460,100
第1号被保険者保険料延滞金等 K		0
保険料等純収入額 $L=I-J+K$		1,781,717,000
災害臨時特例補助金(保険料減免措置分)収入額 M		0
保険料等純収入額(災害臨時特例補助金反映分) $N=L+M$		1,781,717,000
過年度収入済保険料の還付新規判明額 O		243,600
時効による歳出還付義務消滅額 P		551,800
不正利得徴収金の不納欠損額 Q		0
過年度収入額 R		6,620
過年度収入による国・都・一般会計繰入金(市)への返還金充当分 S		5,164
保険料の保険給付費への充当可能額 $T=N-O+P-Q+R-S$		1,782,026,656
保険給付費・地域支援事業費充当後 保険料余剰額 $U=T-H$		3,832,843
平成30年度介護給付費準備基金繰入金(元本:当該年度分) V		0
翌年度繰越となった保険給付充当後 保険料剰余金 $W=U-V$		3,832,843

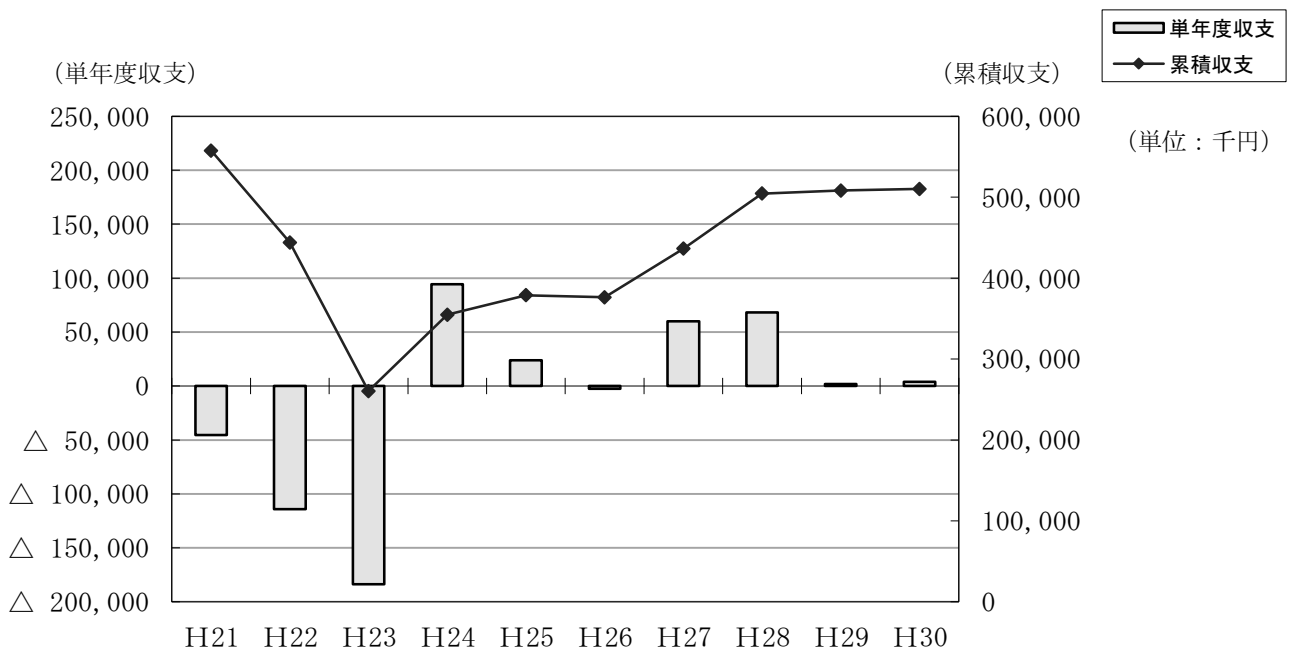
12 介護保険財政状況

(1) 単年度収支額と累積収支額

項 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	円	円	円	円	円
収入・支出からみた収支					
保険料等収入額 ①	1,442,943,283	1,623,462,387	1,661,108,203	1,690,149,529	1,782,026,656
保険料等で負担すべき経費 ②	1,445,573,962	1,563,534,160	1,593,011,008	1,688,323,313	1,778,193,813
単年度収支額 ③=①-②	△ 2,630,679	59,928,227	68,097,195	1,826,216	3,832,843
介護給付費準備基金 利子・運用 ④	145,714	71,143	66,230	43,888	50,326
累積収支額 ⑤=前年度⑤+③+④	376,432,446	436,431,816	504,595,241	506,465,345	510,348,514
資産・負債からみた収支					
介護給付費準備基金					
年度末残高 ⑥	376,198,546	386,938,589	436,498,046	504,639,129	506,515,671
翌年度繰越となった積立額 ⑦	233,900	49,493,227	68,097,195	1,826,216	3,832,843
翌年度繰越となった取崩額 ⑧	0	0	0	0	0
財政収支上の基金残高 ⑨=⑥+⑦-⑧	376,432,446	436,431,816	504,595,241	506,465,345	510,348,514
財政安定化基金					
貸付金 ⑩	0	0	0	0	0
償還金 ⑪					
未償還残高 ⑫=前年度⑫+⑩-⑪	0	0	0	0	0
累積収支額 ⑬=⑨-⑫	376,432,446	436,431,816	504,595,241	506,465,345	510,348,514

※①は、保険料還付未済額等の調整後の額である。

※②は、財政安定化基金拠出金を含む。



後期高齢者医療特別会計

平成30年度小金井市後期高齢者医療特別会計決算概要

後期高齢者医療制度は、高齢者医療費が増大する中、現役世代と高齢者世代の負担を明確化し、公平でわかりやすく将来にわたって持続可能な医療制度とするために、老人保健制度に代わり平成20年度から運営されています。

後期高齢者医療制度の財源構成は、医療費の患者負担分を除き、公費（5割）及び現役世代からの支援金（4割）のほか、被保険者からの保険料（1割）からなっています。このうち公費負担については、老人保健制度と同様に、国・都・市区町村が4対1対1の割合で負担しています。

平成30年度末の本市における被保険者数は、1万3,027人で、前年度対比3.0%、384人の増となりました。

予算規模は、当初予算26億2,631万円に2回の補正予算で3,697万4千円を減額し、総額25億8,933万6千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が25億7,844万円で、前年度対比2.9%の増、歳出総額が25億5,670万5千円で、前年度対比2.6%の増となりました。形式収支は2,173万5千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 後期高齢者医療保険料は14億4,677万1千円で、前年度対比2.4%の増となりました。収入率（純収入額ベース）は98.4%となりました。徴収方法別では現年度賦課分の特別徴収の収入率が100%、同じく普通徴収が98.6%、また滞納繰越分の収入率が41.8%となっています。
- ② 国庫支出金は156万6千円で、システム改修に伴う単年度収入となっております。
- ③ 繰入金は10億3,426万2千円で、前年度対比3.2%の増となりました。
- ④ 諸収入は8,070万9千円で、前年度対比2.4%の減となりました。

歳出の主な内容は、次のとおりです。

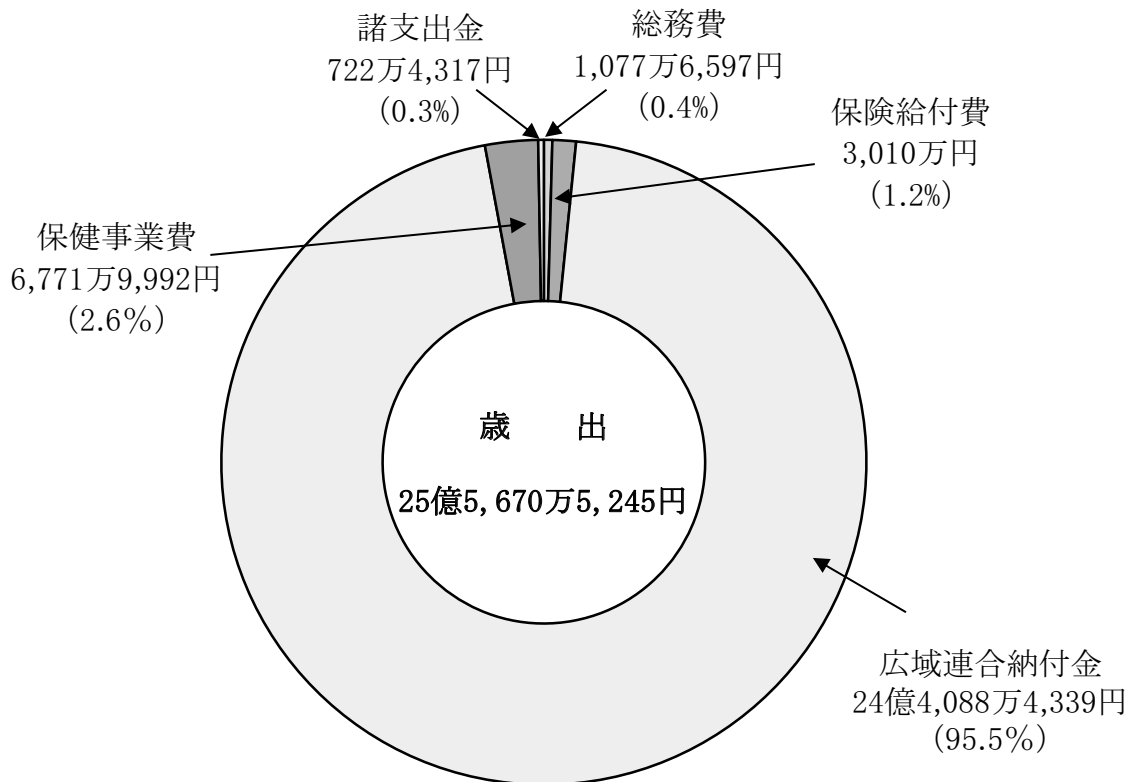
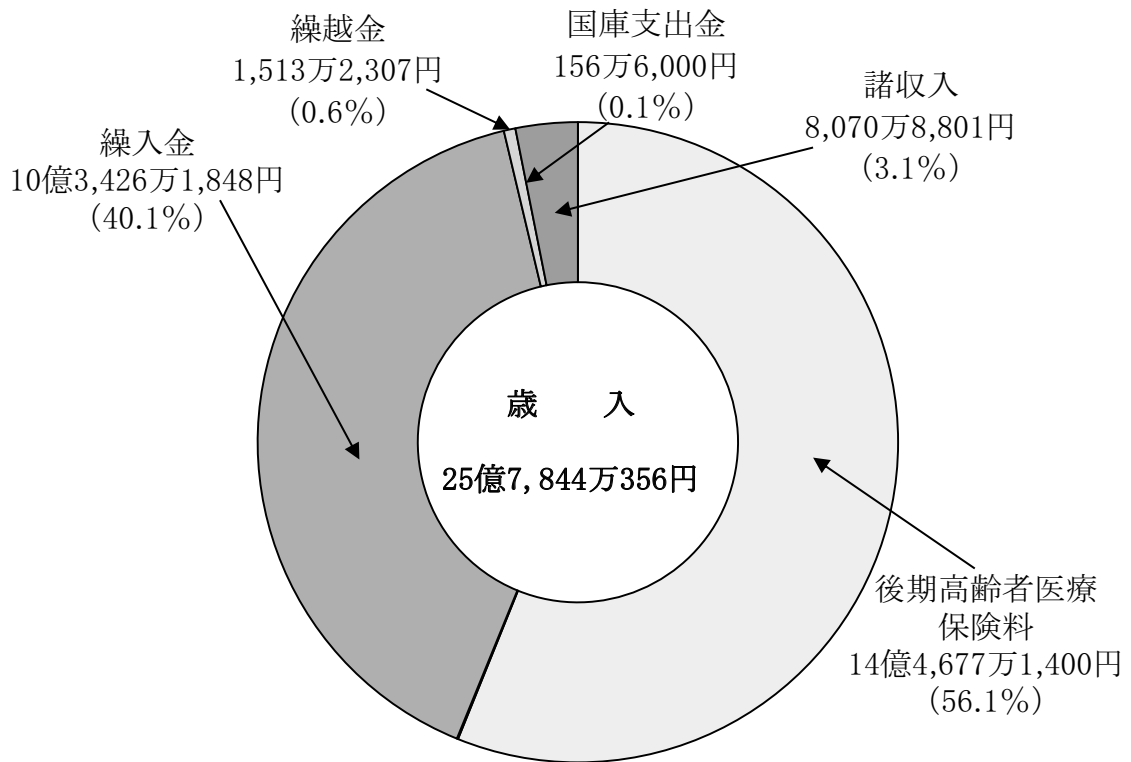
- ① 総務費は主に事業運営や保険料賦課徴収に要する事務費で、1,077万7千円、前年度対比128.3%の増となっています。
- ② 保険給付費は3,010万円で、前年度対比4.0%の減となっています。内容は全て葬祭費で、市から直接支給しています。

- ③ 広域連合納付金は24億4,088万4千円で、前年度対比2.4%の増となりました。
- ④ 保健事業費は6,772万円で、前年度対比で1.7%の増となりました。
- ⑤ 諸支出金は722万4千円で、前年度対比で30.0%の増となりました。

国民医療費に占める後期高齢者医療費の割合は年々増加しています。その財政運営には被用者保険の後期高齢者支援金が多くを負担しており、医療保険制度改革骨子に沿って行われた改革では、より負担能力に応じた負担とする観点から、段階的に全面総報酬割が実施されました。

今後も医療保険制度の持続性の確保に向けた検討が進められることとされております。本市としても運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合と緊密に連携をとりながら、今後も被保険者に最も近い窓口としてきめ細かな説明を行い、安定的な保険財政や円滑な事業運営に努めてまいります。

平成30年度後期高齢者医療特別会計決算款別構成



後期高齢者医療特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収入済額			Aの
			金額(円) A	収入率(%)		本年度
				対予算現額	対調定額	
1 後期高齢者医療保険料	1,436,657,000	1,461,683,750	1,446,771,400	100.7	99.0	56.1
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	***	0.0
3 国庫支出金	1,566,000	1,566,000	1,566,000	100.0	100.0	0.1
4 繰入金	1,050,952,000	1,034,261,848	1,034,261,848	98.4	100.0	40.1
5 繰越金	15,132,000	15,132,307	15,132,307	100.0	100.0	0.6
6 諸収入	85,028,000	80,708,801	80,708,801	94.9	100.0	3.1
歳入合計	2,589,336,000	2,593,352,706	2,578,440,356	99.6	99.4	100.0

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額	
		金額(円) B	執行率(%)
1 総務費	12,169,000	10,776,597	88.6
2 保険給付費	31,000,000	30,100,000	97.1
3 広域連合納付金	2,457,902,000	2,440,884,339	99.3
4 保健事業費	72,978,000	67,719,992	92.8
5 諸支出金	14,287,000	7,224,317	50.6
6 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	2,589,336,000	2,556,705,245	98.7

平成31年3月31日 被保険者数 13,027人

構成比(%)		不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 比し増減 (円)	Aの被保険者1人当たり額(円)		
前年度	比較				本年度	前年度	比較
56.4	△ 0.3	2,217,450	21,680,800	10,114,400	111,059	111,801	△ 741
0.0	0.0	0	0	△ 1,000	0	0	0
0.0	0.1	0	0	0	120	0	120
40.0	0.1	0	0	△ 16,690,152	79,394	79,282	112
0.3	0.3	0	0	307	1,162	611	551
3.3	△ 0.2	0	0	△ 4,319,199	6,196	6,542	△ 346
100.0	0.0	2,217,450	21,680,800	△ 10,895,644	197,930	198,236	△ 306

不用額(円)	Bの構成比(%)			Bの被保険者1人当たり額(円)		
	本年度	前年度	比較	本年度	前年度	比較
1,392,403	0.4	0.2	0.2	827	373	454
900,000	1.2	1.3	△ 0.1	2,311	2,480	△ 169
17,017,661	95.5	95.6	△ 0.1	187,371	188,482	△ 1,111
5,258,008	2.6	2.7	△ 0.1	5,198	5,265	△ 67
7,062,683	0.3	0.2	0.1	555	439	116
1,000,000	0.0	0.0	0.0	0	0	0
32,630,755	100.0	100.0	0.0	196,262	197,039	△ 777

財 源 内 訳

※この表では、療養給付費繰入金等、市の法定負担分を特定財源とし、その他の一般会計

款 別		特 定			
		保 険 料		一 般 会 計 繰 入 金	
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	10,776,597	0	0.0	0	0.0
2 保険給付費	30,100,000	0	0.0	0	0.0
3 広域連合納付金	2,440,884,339	1,433,562,700	58.7	943,357,390	38.7
4 保健事業費	67,719,992	0	0.0	0	0.0
5 諸支出金	7,224,317	0	0.0	0	0.0
6 予備費	0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	2,556,705,245	1,433,562,700	56.0	943,357,390	37.0

性 質 別 分 類

款 別		人 件 費		物 件 費	
		金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
科 目	決 算 額 (円)	金 額 (円)	構 成 比 (%)	金 額 (円)	構 成 比 (%)
1 総務費	10,776,597	***	***	10,761,207	99.9
2 保険給付費	30,100,000	***	***	0	0.0
3 広域連合納付金	2,440,884,339	***	***	0	0.0
4 保健事業費	67,719,992	***	***	64,881,992	95.8
5 諸支出金	7,224,317	***	***	0	0.0
6 予備費	0	***	***	0	0.0
歳出合計	2,556,705,245	***	***	75,643,199	3.0

繰入金を一般財源としている。

財 源				一 般 財 源	
その他		計			
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
1,741,220	16.2	1,741,220	16.2	9,035,377	83.8
30,100,000	100.0	30,100,000	100.0	0	0.0
238,400	0.0	2,377,158,490	97.4	63,725,849	2.6
47,963,130	70.8	47,963,130	70.8	19,756,862	29.2
1,269,151	17.6	1,269,151	17.6	5,955,166	82.4
0	0.0	0	0.0	0	0.0
81,311,901	3.2	2,458,231,991	96.1	98,473,254	3.9

扶助費・補助費		その他	
金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
15,390	0.1	0	0.0
30,100,000	100.0	0	0.0
2,440,884,339	100.0	0	0.0
2,838,000	4.2	0	0.0
6,018,900	83.3	1,205,417	16.7
0	0.0	0	0.0
2,479,856,629	97.0	1,205,417	0.0

1 被保険者の状況

75歳以上の方及び65歳以上で一定の障がいのある方が対象となる。

(1) 被保険者数

単位：人

項目 区分	平成30年度末 (H31.3.31)
被保険者	13,027
障がい認定者(再掲)	44

(2) 負担区分割合

単位：人

項目 区分	総数	負担区分割合					
		3割負担			1割負担		
		現役Ⅲ	現役Ⅱ	現役Ⅰ	一般	区分Ⅱ	区分Ⅰ
被保険者	13,027	430	343	1,481	6,512	2,171	2,090
障がい認定者(再掲)	44	1	1	0	19	12	11

(3) 限度額適用・標準負担額減額認定

単位：件

項目 区分	平成30年度末 (H31.3.31)
現役Ⅱ	230
現役Ⅰ	1,161
区分Ⅱ	1,078
区分Ⅰ	1,277
合計	3,746

(4) 特定疾病認定

単位：件

平成30年度末 (H31.3.31)
175

2 後期高齢者医療健康診査

東京都後期高齢者医療広域連合から受託して、健診事業を実施した。

受診券送付件数(件)	受診者数(人)	受診率(%)	費用額(円)
12,287	7,507	61.1	67,719,992

3 後期高齢者医療健康診査利用補助

人間ドック等の利用者に対して、検査費用の一部を補助した。

種 別	区 分	件数(件)	補助単価(円)	補助金額(円)
人間ドック(日帰り)		163	16,000	2,608,000
脳ドック		5	20,000	100,000
簡易脳ドック		13	10,000	130,000
合 計		181	*****	2,838,000

4 葬祭費

被保険者の死亡に際して、葬祭費を支給した。

件数(件)	支給単価(円)	支給金額(円)
602	50,000	30,100,000

5 保険料収納状況

区 分	事 項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額
		円	円	円	円
現年度賦課分		1,427,917,000	1,440,219,800	1,437,807,400	8,985,900
	特別徴収	619,458,000	619,976,400	626,758,500	6,782,100
	普通徴収	808,459,000	820,243,400	811,048,900	2,203,800
	現年度分	805,988,000	817,500,800	808,370,300	2,202,600
	過年度分	2,471,000	2,742,600	2,678,600	1,200
滞納繰越分	8,740,000	21,463,950	8,964,000	0	
計		1,436,657,000	1,461,683,750	1,446,771,400	8,985,900

期別収納状況

特 別 徴 収		
期別	調定件数 (件)	調定金額 (円)
4月	8,401	96,182,200
6月	8,290	103,299,300
8月	8,263	103,214,100
10月	8,726	107,974,700
12月	8,624	105,450,300
2月	8,499	103,855,800
計	50,803	619,976,400

期別
1期
2期
3期
4期
5期
6期
7期
8期
随時期
計

※収入率は調定額と純収入額で算出

純収入額	不納欠損額	収入未済額	内執行停止額	対予算 収入率	収入率※	
					本年度	前年度
円	円	円	円	%	%	%
1,428,821,500	0	11,398,300	0	100.1	99.2	99.2
619,976,400	0	0	0	100.1	100.0	100.0
808,845,100	0	11,398,300	0	100.0	98.6	98.7
806,167,700	0	11,333,100	0	100.0	98.6	98.7
2,677,400	0	65,200	0	108.4	97.6	96.7
8,964,000	2,217,450	10,282,500	0	102.6	41.8	32.1
1,437,785,500	2,217,450	21,680,800	0	100.1	98.4	98.4

普 通 徴 収

現年度分			過年度分			
調定件数(件)	調定金額 (円)	純収入額(円)	期別	調定件数(件)	調定金額(円)	純収入額(円)
4,225	100,102,000	99,243,100	1期	112	1,309,200	1,247,900
4,241	99,370,000	98,381,900	2期	2	48,700	48,700
4,311	99,884,200	98,701,700	3期	5	846,400	846,400
3,818	101,124,100	99,980,200	4期	3	19,200	15,300
3,877	101,609,500	100,051,700	5期	4	38,400	38,400
3,956	102,234,900	100,463,100	6期	0	0	0
4,006	103,399,500	101,681,200	7期	6	230,700	230,700
4,135	107,643,900	105,575,300	8期	0	0	0
127	2,132,700	2,089,500	9期	7	132,400	132,400
			10期	1	100	100
			11期	0	0	0
			12期	3	117,500	117,500
32,696	817,500,800	806,167,700	計	143	2,742,600	2,677,400

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成30年度の基金の運用状況を報告します。

令和元年8月19日

小金井市長 西岡真一郎

平成30年度 基金の運用状況

平成30年度

小金井市土地開発基金運用状況

区 分 月	積立金 (円)	取崩額 (円)	(円) 土地 (㎡)	債権 (円)	現金 (円)
前年度繰越					65,421
4月					65,421
5月	3				65,424
6月					65,424
7月					65,424
8月					65,424
9月					65,424
10月					65,424
11月	3				65,427
12月					65,427
1月					65,427
2月					65,427
3月					65,427
計	6				
次年度繰越					65,427

平成30年度 小金井市高額介護サービス費等貸付基金運用状況

区分 月	収入		支出		基金現在高 (円)
	件数(件)	償還金(円)	件数(件)	貸付金(円)	
前年度繰越					5,000,000
4月					5,000,000
5月					5,000,000
6月					5,000,000
7月					5,000,000
8月					5,000,000
9月					5,000,000
10月					5,000,000
11月					5,000,000
12月					5,000,000
1月					5,000,000
2月					5,000,000
3月					5,000,000
計		0		0	5,000,000
次年度繰越		償還未済額 0			5,000,000

平成30年度主要な施策の成果に関する説明書
基金の運用状況に関する調書

発行 令和元年8月
小金井市

作成 小金井市企画財政部財政課
〒184-8504東京都小金井市本町六丁目6番3号
T e l : 042-387-9802

